

財団法人 日本情報開発協会
資料室

情報処理サービス業需要構造調査 報告書

昭和48年 3 月

財団法人

日本経営情報開発協会

社団法人

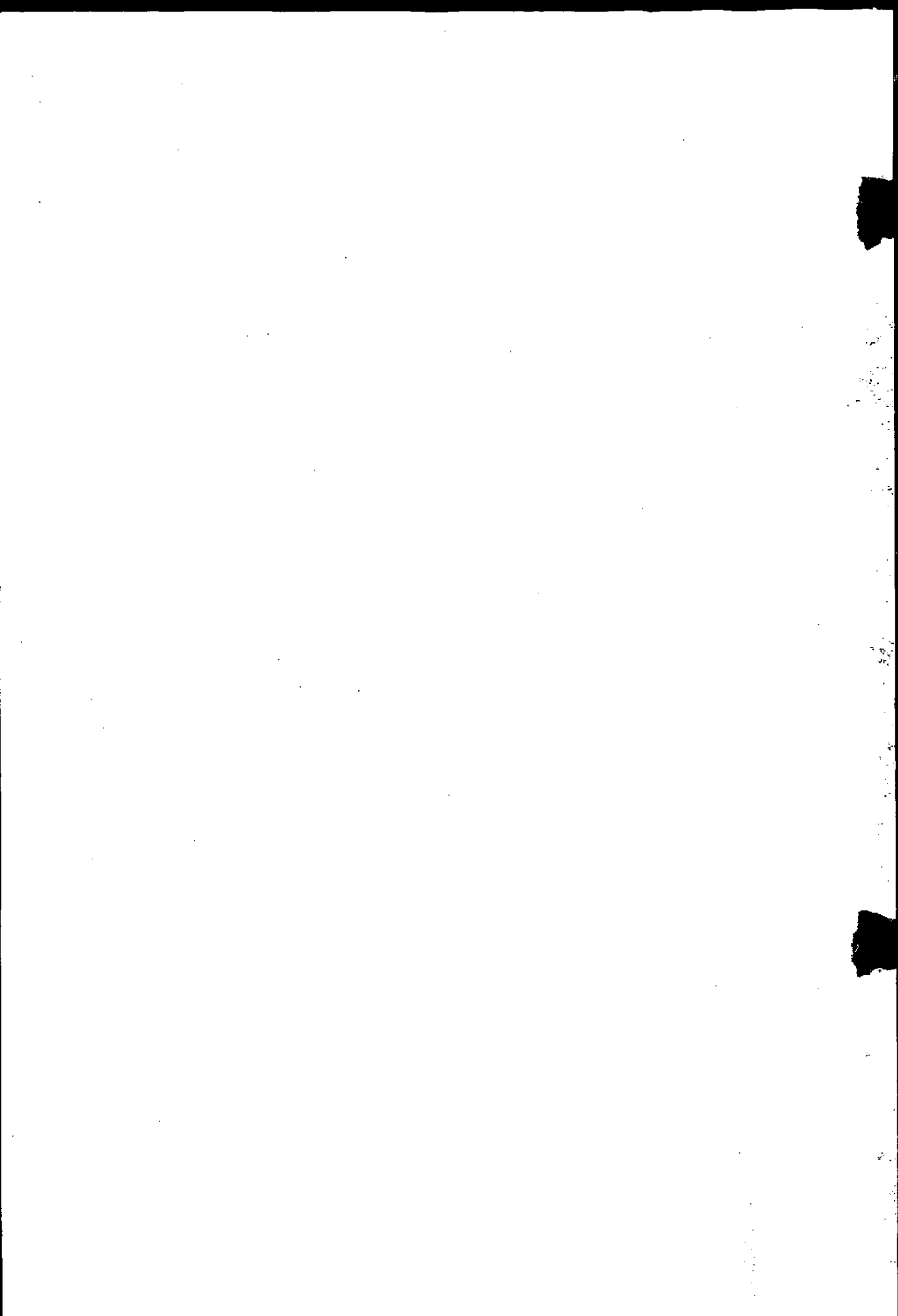
日本情報センター協会

この調査事業は、日本小型自動車振興会から機械工業振興資金の援助を受けて実施したものである。

序

本書は、当財団が、社団法人日本情報センター協会に委託した「情報処理サービス業需要構造調査」事業に関する調査報告書である。

財団法人 日本経営情報開発協会



序にかえて

情報化社会への進展にともなう情報処理サービス業が時代の脚光を浴びようとしている。

情報処理サービス業は業種として成立後いまだ日が浅く、その需要構造もいまだきわめ尽されていないうらみがある。

社団法人日本情報センター協会は、設立後直ちに需要構造調査に着手し、これまでに2回にわたり報告書を刊行した。

本書は、その第三年度目の報告書である。

今回はとくにセンター顧客サイドの調査を加え、顧客とセンターの両サイドからの報告をまとめた。

情報処理サービス業各社の経営資料として頂くと共に、広く社会の同業界に対する認識を高める一助ともなれば幸甚である。

昭和48年3月

社団法人 日本情報センター協会

会 長 稲 葉 秀 三

需要構造調査委員会委員名簿（社名50音順）

委員長	五 来	博	(株)商工計算センター	専務
副委員長	畑 重	雄	第一計算(株)	社長
	羽 鳥	宏	(株)日本能率コンサルタント	社長
委員	飯 田	国 三	青 山 電 算 (株)	社長
	梅 田	展 秀	(株)インテック	企画開発部長
	桂	繁	大阪電子計算(株)	常務
	鈴 木	富士男	(株)金沢電子計算センター	総務部長
	宮 田	博 夫	静岡放送(株)静岡電子計算センター	取締役
	小 島	正 男	(株)商工計算センター	営業課長
	土 岐	豊 義	昭和コンピューターサービス(株)	取締役
	古 原	雅 郎	センチュリ・リサーチ・センタ(株)	技術営業部長
	今 井	成 佳	セントラル システムズ(株)	営業部次長
	松 村	幸 彦	(株)都築ファコム センター	計算部長
	尾 上	浩 一	日産コンピュータ(株)	社長
	吉 田	充	(株)日本データ・センター	営業部長
	上 脇	辰 則	(株)芙蓉情報センター	常務
	吉 野	誠 一	(株)ユニオン・コンピュータ ビューロ	副社長
	榊 井	勝	(株)菱光計算センター	企画課長
(作業部会委員)				営業課長
	小 島	正 男	(株)商工計算センター	技術営業部長
	松 本	勝	センチュリ・リサーチ・センター(株)	第一営業部
	今 井	成 佳	セントラル システムズ(株)	営業部次長
	山 本	正 博	(株)日本能率コンサルタント	営業企画部長
	久 保	悌二郎	(株)コンピュータ・エージ社	編集長
	有 馬	八十雄	(株)日本情報センター協会	事務局長

目 次

第Ⅰ章 総 論

1. はじめに	1
(1) 一般ユーザー調査	1
(2) 情報処理サービス業	2
2. 一般ユーザー調査結果の概要	2
(1) 回答社の業種と経営規模	2
(2) 回答社の従業員・EDPS 要員	4
(3) 利用形態・使用言語	6
(4) 主力入出力媒体	7
(5) 企業内 EDPS 処理業務の現状と将来	7
(6) 要員の過不足	9
(7) センター利用の状況	10
3. 情報処理サービス業調査結果の概要	11
(1) 回答社の構成	11
(2) 顧 客 数	13
(3) 売 上 げ	14
(4) 従 業 員 数	15
(5) 人件費・レンタル	15
(6) 1 センター平均	16
4. 業界の概要	18
(1) 社数推定	18
(2) 業界の構造	18
(3) 推定総売上高	23

第Ⅱ章 需 要 構 造

1. ユーザー調査から見た需要構造	25
(1) その業種構成	25
(2) 経営規模構成	27

(3) 保有EDPS	28
(4) EDPS部門要員	30
(5) EDPS要員の過不足	31
(6) EDPS処理業務	32
(7) センターへの発注業務	34
(8) 発注額	35
(9) 要員派遣サービスとソフトウェア	35
2. センター調査からみた需要構造	37
(1) 顧客構造	37
3. 売上構造	50
(1) 総売上げと業種別売上構造	50
(2) 受託業務別の売上げ構造	51
(3) 従業員数	53
(4) 受託業務別の将来の見通し	53
(5) 売上げの地域別構造	55
(6) 関連会社売上げ	58
4. 情報処理サービス業の現状	59
(1) 回答センターの構成	59
(2) 売上ランク別に見た特徴	62
(3) 1人当り売上げランク別の特徴	63
(4) 人件費・レンタル	64
(5) 保有コンピュータ	66
(6) 黒字センターと赤字センター	66

第Ⅲ章 ユーザーの現況

1. 資本金ランク別、企業数	71
2. 使用機種	75
3. 利用形態	76
4. 月間稼動時間	78
5. 要員数	79

6. 使用言語	80
7. コンピュータで処理している業務	83
8. 主力インプット媒体	88
9. 主力アウトプット媒体	93
10. コンピュータ要員の過不足状況	97
11. 要員充足対策	103

第Ⅳ章 センター利用の状況

1. センター利用状況	105
(1) 業種別センター利用状況	105
(2) 保有コンピュータ規模別利用状況	110
(3) センターへの発注業務	113
(4) 外部センター発注額	120
(5) 発注基準の有無と内容	121
2. センターに対する意見	123
(1) センター選択の理由	124
(2) センターに対する評価	126
3. センター利用の意思	128
4. ソフトウェア（又はプログラム）購入について	130

第Ⅴ章 米国業界概況

1. 業界のプロフィール	135
2. 経営指標	138
(1) 収入	138
(2) 損益	139
(3) 前回の調査結果との比較	141
3. 支出	142
(1) 職員	142
(2) 給与	143
(3) コンピュータその他の機器	144

4. 顧 客	144
(1) 顧客の分布	144
(2) 顧客の支出額と業種	144
(3) 顧客の増減	145
(4) 収入となるサービス	146
5. 補足データ	148
(1) 営業年数	148
(2) 競合関係	149
(3) 問題点	149
数表 A表(ユーザー調査)	155
B表(センター調査)	165

第 I 章 總 論

14 5 7 8 28

1. は じ め に

社団法人日本情報センター協会は、昭和45年7月に設立されていらい、毎年1回、情報処理サービス業の需要構造調査を実施してきた。本報告書はその第三回目の調査報告書である。

過去2回の調査は情報処理サービス業を対象とし、情報処理サービス業者側の受注状況により、顧客構造、売上の業務別構造等を明らかにしてきたが、今回は新たな試みとして情報処理サービス業者調査と併行して、一般企業の利用状況調査を行つた。

調査時期は47年12月。調査方法はアンケート用紙を郵送し、回答を返送してもらう方法をとつた。これはセンター側、ユーザー側とも同様である。

(1) 一般ユーザー調査

本来、最も理想的な方法は情報処理サービス業を利用している顧客のすべてを母集団として調査を行なうことであるが、顧客実態の把握は不可能であるため、今回は情報処理学会の発行する“電子計算機ユーザー年報”1972年版により、年報記載のユーザーから情報処理サービス業を除き、約4,500事業所から1,500サンプルを抽出して調査対象とした。抽出方法はもちろん無作為に、ランダム抽出を行つた。

電子計算機を保有している情報処理サービス業の顧客は、後述するがセンター・サイドの調査によると2割弱にすぎない(全センターで19.3%)従つて今回のコンピュータ・ユーザーの調査をもつて、センター顧客の声とイコールに考えることは出来ないが、現在電子計算機を保有していないセンター顧客も、将来はその大部分が、ミニコンなどを含めて電子計算機を保有することが予想されるので、その意味において有力な資料となるものと考えられる。またわが国の情報処理サービス業のかなりの部分が、一般コンピュータ保有会社の電算機部門から分離、独立していることを考

えあわせると、この調査の示す意味はかなり深いものとなると考えられる。

回収された調査票は627票、回収率は、41.8%であつた。

(2) 情報処理サービス業

日本電子計算機株式会社（以下JECCと呼ぶ）の“全国計算センターおよびソフトウェア開発企業便覧”昭和47年1月1日現在の記載企業から、電子計算機メーカー直営センター、一般企業電算部門、公共機関センターを除き、調査対象とした。

この場合、電子計算機を保有するか、いなかによつて業務の内容に大きな相違があるので、電子計算機を保有するセンターを“情報処理センター”保有しないセンターを“その他のセンター”と大別した。

回収数は187であつた。その回収率内訳は以下の通りである。

△情報処理センター

調査対象 290

回収数 160（但し2票は遅切後到着のため集計に含まず）

回収率 55.2 %

△その他のセンター

調査対象 130

回収数 27

回収率 20.7 %

2. 一般ユーザー調査結果の概要

(1) 回答社の業種と経営規模

回答を得た627社の業種構成は以下の通りである。

(業種別回答数)

業種名	回答数	業種名	回答数	業種名	回答数
食料品	11	輸送用機器	33	運輸・通信	22
繊維	22	精密機械	11	電気・ガス	5
パルプ・紙	9	鉱業	3	放送	7
新聞・出版	4	建設	16	広告その他サービス	7
印刷	4	その他製造業	45	その他非製造業	2
化学・石油	45	製造業小計	309	非製造業小計	205
窯業・土石	12	商社・卸売	72	教育	49
鉄鋼	19	小売業	28	公務	39
非鉄金属	16	金融	53	研究機関	13
一般材料	20	保険	9	その他	12
電気機器	39	証券・ 商品取引	0	官公庁学校小計	113

業種を大きく三つに分け、製造業、非製造業、官公庁・学校として、それぞれの回収率をみると、製造業38.1%、非製造業49.5%、官公庁・学校32.7%となつている。非製造業の回収率が高いことが目立つ。

回答社の平均資本金は42億35百万円であるが、その規模別数は次の通りである。

	製造業		非製造業		合計	
1千万円以下	3	1.0%	9	4.5%	12	2.4%
～5千万円	22	7.3	24	12.1	46	9.2
～2億円	52	17.2	34	17.1	86	17.2
～10億円	61	20.1	58	29.3	119	23.8
10億円以上	165	54.5	73	36.9	238	47.5
合計	303	100.0	198	100.0	501	100.0

大型企業が回答の中心となつていることが判る。

保有EDPSの状況は次表の通りであるが、総数1,960セットで回答社平均3.1セットとなつている。これも回答社の規模の大きさを示すものである。

(業種大別別EDPS保有状況)

		製造業	非製造業	官公庁・学校	合計	保有社数
大	型	197	173	13	383	98
中	型	445	295	73	813	371
小	型	329	138	96	563	205
超	小 型	103	60	38	201	49
合 計		1,074	666	220	1,960	—
1社平均 保有セット		3.5	3.2	1.9	3.1	—

(注) このでいう型区分は、買取り価格により区別しており、大型は2億5千万円以上、中型は4千万円～2億5千万円、小型は1千万円～4千万円、超小型は1千万円未満である。

(2) 回答社の従業員・EDPS要員

627社の総従業員数は228万9,456人で、1社平均は3,874人である。製造業が148万4,168人(1社平均4,866人)。非製造業が62万6,765人(同3,088人)。官公庁・学校が17万8,523人(同2,151人)となつている。

これに対してEDPS部門の総人員は22,876人となつている。1社平均は36.5人となるが、無記入の票を除いた純平均では44.1人である。下に業種大別毎に職種別要員数を示す。(1社平均は無記入社を除く平均)

(E D P S 部門要員)

	製 造 業		非 製 造 業		官公庁・学校		合 計	
	総 数	平 均	総 数	平 均	総 数	平 均	総 数	平 均
管 理 者	1,032	3.6	608	3.1	151	1.7	1,791	3.1
S / E	2,308	9.3	1,018	6.6	190	3.3	3,516	7.7
プ ロ グ ラ マ	4,440	15.5	1,653	8.9	419	5.0	6,512	11.7
オ ペ レ ー タ	2,793	11.5	1,512	8.6	228	3.0	4,533	9.2
キ ー パ ン チ ャ ー	3,562	12.6	2,661	15.1	301	4.3	6,524	12.4
合 計	14,135	52.5	7,452	42.3	1,289	17.3	22,876	44.1

後出の情報処理センターの従業員構成と比較しうる形にしてくらべると次の通りである。

(情報処理センターとの比較)

	一般ユーザー		情報処理センター	
	1社平均	構成比	1社平均	構成比
プログラマ(含S/E)	19.4人	47.3%	28.8人	38.8%
オペレータ	9.2	22.4	15.0	20.2
キーパンチャー	12.4	30.2	30.4	41.0
合 計	41.0	100.0	74.2	100.0

オペレータの構成比に大差はないが、S/Eを含めたプログラマは一般ユーザーの方が構成比は大きく、逆にキーパンチャーは、情報処理センターの構成比が大きい。このことは一般ユーザーのEDPS部門の業務と、情報処理センターの仕事の内容との相違を示すもので、いわば情報処理センターの要員構成は労働型、ユーザーは頭脳型といえよう。

(3) 利用形態・使用言語

全体として、バッチ処理による利用が多いのは当然であるが、型区分別に％で下に示す。

(型区分別の利用形態)

	バッチ	リモートバッチ	リアル・タイム	合 計	
大 型	83.7%	13.3%	37.8%	98社	100.0%
中 型	96.2	4.3	7.3	371	100.0
小 型	92.2	4.9	7.8	205	100.0
超 小 型	87.8	4.1	10.2	49	100.0

使用言語は、大型はコボルが1位、中型も同様であるが、やゝ率としては落ちる。小型はアセンブラが1位となり、超小型も同様であるが率的には大きくなっている。

(型区分別の使用言語)

	大 型	中 型	小 型	超 小 型
アセンブラ	56.1%	43.1%	49.5%	67.3%
フォートラン	19.4	21.7	15.4	14.3
アルゴル	1.0	1.9	2.4	0.0
コボル	60.2	52.6	34.6	4.1
P L 1	11.2	3.4	0.0	0.0
その他	6.1	10.3	14.4	24.5
計	98(100.0)	378(100.0)	208(100.0)	49(100.0)

(注) 計の数字が前表と異なるのは回答の数の相違である。複数の電子計算機を異なる言語で使用しているものと考えられる。

(4) 主力入出力媒体

入力については、現状では紙テープが最も多く、カードがこれに続いている。

将来（５年後）はOCR・OMRがトップとなつている。下表の通りである。

（現在と将来の主力入力媒体）

	現 在		将 来	
紙 テ ー プ	482	77.5%	219	38.0%
カ ー ド	331	53.2	222	38.5
OCR・OMR	111	17.8	312	54.1
キー・ツ-・テープ	67	10.8	186	32.2
ディスプレイ装置	14	2.3	136	23.6
キー・ツ-・ディスク	9	1.4	135	23.4
そ の 他	28	4.5	43	7.5
合 計	622	100.0	577	100.0

出力については現在、将来ともライン・プリンターが圧倒的である。

（現在と将来の主力出力媒体）

	現 在		将 来	
ライン・プリンター	609	98.9%	442	85.0%
プロッター	42	6.8	89	17.1
CRTディスプレイ	24	3.9	260	50.0
C O M	12	1.9	118	22.7
そ の 他	36	5.8	24	4.6
合 計	616	100.0	520	100.0

(5) 企業内EDPS処理業務の現状と将来

まず、業種大別による処理業務の現在と将来の表を掲げる。

(製造業の処理業務)

	現 在		将 来	
販 売 管 理	2 2 2	7 2.8	1 2 5	2 4.2
財 務 会 計	1 8 0	5 9.0	1 4 0	4 7.8
人 事 ・ 労 務	1 7 2	5 6.4	5 5	1 8.8
生 産 管 理	1 6 1	5 2.8	1 6 9	5 7.7
統 計 業 務	7 0	2 3.0	9 8	3 3.4
科 学 技 術 計 算	4 3	1 4.1	8 1	2 7.6
個有サービス分野	4	1.3	3 7	1 2.6
研 究 開 発	3	1.0	9 0	3 0.7
そ の 他	1 5	4.9	3 8	1 3.0
合 計	3 0 5	1 0 0.0	2 9 3	1 0 0.0

将来業務として目立つのは「研究開発」「統計業務」「科学技術計算」などの業務が増えていることである。現状では主としてライン業務が中心であるが、それが変わりつつあることを示している。

(非製造業の処理業務)

	現 在		将 来	
販 売 管 理	1 4 1	6 9.8	5 1	2 4.2
統 計 業 務	1 1 5	5 6.9	7 1	3 7.2
財 務 会 計	1 1 2	5 5.4	8 5	4 4.5
人 事 ・ 労 務	9 5	4 7.0	6 2	3 2.5
個有サービス分野	1 9	9.4	6 7	3 5.1
生 産 管 理	1 3	6.4	1 7	8.9
科 学 技 術 計 算	4	2.0	1 5	7.9
研 究 開 発	3	1.5	4 3	2 2.5
そ の 他	4 2	2 0.8	5 7	2 9.8
合 計	2 0 2	1 0 0.0	1 9 1	1 0 0.0

非製造業の場合も「研究開発」が増えているが、「個有サービス分野」の増が目立っている。

官公庁・学校については「財務会計」が伸びている点が他業種と異っている。「研究開発」等スタッフ的業務が高いのは当然であるが、将来は管理業務のEDPS化を目ざしているようである。

(官公庁・学校の処理業務)

	現 在		将 来	
科学技術計算	4.7	42.3	3.8	38.8
統計業務	4.6	41.4	2.6	26.5
研究開発	3.8	34.2	3.1	31.6
人事労務	2.5	22.5	2.3	23.5
財務会計	1.9	17.1	3.1	31.6
個有サービス分野	1.7	15.3	1.5	15.3
その他	5.2	46.8	3.5	35.7
合 計	11.1	100.0	9.8	100.0

(6) 要員の過不足

電子計算機の利用の高度化につれて、電算機要員不足の問題が表面化しているようである。とくにキー・パンチャーについては、現在でも回答社の1/3が「確保出来ない」と述べているのが注目される。

現状と将来(5年後)見通しを下にかかげる。

(要員不足の比率)=%は回答社数比=

	現 在		将 来	
管 理 者	1.2	2.5%	2.7	5.1%
S/E	8.3	18.1	11.7	23.3
プログラマ	7.7	15.9	12.2	23.4
オペレータ	8.8	18.3	17.5	33.6
キーパンチャー	15.2	33.0	25.4	51.2

将来については、キーバンチャーの不足を予想する社は回答全社の5割を越えており、オペレータについては1/3、プログラマ、S/Eはそれぞれ1/4が不足すると答えている。この点、情報処理サービス業への発注増の要因となることが期待される。

(7) センター利用の状況

外部の情報処理センター、パンチ・センター、ソフトウェア業などを利用している社は285社(46.8%)。かつて利用した経験のある社は90社(14.8%)であつた。(回答総数609社)

要員派遣は、「現在利用中」が94社(26.5%)「将来利用することを考慮中」が44社(12.4%)となつている。(回答355社)

また、ファシリテイ・マネジメントについては利用率が落ち、「現在利用中」26社(4.9%)「将来利用を考える」が89社(16.6%)となつている。(回答535社)

「利用中」と「将来考慮する」の数の比が、要員派遣とファシリテイ・マネジメントとで全く逆の形になつている点は注目を要する。

これらを含めて現在利用しているセンター数は、情報処理センターが447社(ユーザー1社平均2.7%社)パンチ・センターが776社(同3.4%)ソフトウェア業者は146社(同2.5%)となつている。

一方、ソフトウェア(又はプログラム)の購入(又はレンタル)状況を見ると、回答603社中13.8%に当る83社が購入(又はレンタル)している。また将来は購入(又はレンタル)の意思ありとする社は283社で、これは回答587社の48.2%に当る大きな数字である。

3. 情報処理サービス業調査結果の概要

(1) 回答社の構成

ア、情報処理センター

回答158社の内訳は下表の通りである。

(回答社の構成)

資本金ランク	社 数	売上高ランク	社 数	従業員数ランク	社 数
1千万円以下	56	5千万円以下	43	20人以下	40
～5千万円	72	～1億円	23	～40人	24
～1億円	13	～3億円	53	～60人	24
～3億円	8	～5億円	13	～100人	26
3億円以上	5	～10億円	15	～200人	26
不 明	4	10億円以上	10	200人以上	18
		不 明	1		
合 計	158	合 計	158	合 計	158

前年の調査結果（回収124社）と比較すると、資本金規模別では、5千万円以下が前年は83.1%であつたが、今年は80.9%、それ以上は前年調査が15.4%だつたが、今年は16.5%となつており、前年と比較するとやや構成的に変つてきている。

(資本金ランク別回答社比較)

	前 年		今 回	
1千万円以下	67	44.9%	56	35.4%
～5千万円	57	38.2	72	45.5
～1億円	10	6.7	13	8.2
1億円以上	15	8.7	13	8.2

実数では資本金1千万円以下の小規模企業の回答が減り、1千万円～5千万円の中規模クラスの回答が増えている。

売上規模別では

	前 年		今 回	
1千万円以下	4	2.7%	7	4.4%
～5千万円	26	21.0	36	22.8
～1億円	23	18.5	23	14.5
～5億円	55	44.4	66	41.7
～10億円	7	4.7	15	9.5
10億円以上	8	5.4	10	6.3

5千万円～1億円のクラスがやゝ減り、5億円以上の大規模売上げ社の回答が増えていることが判る。

4. その他のセンター

回答は27社で、前年調査回収25社に近い。

回答社構成は以下の通り

(回 答 社 の 構 成)

資本金ランク	社数	売上規模ランク	社数	従業員数ランク	社数
3百万円以下	9	1千万円以下	—	20人以下	5
～6百万円	6	～5千万円	9	～40人	5
～1千万円	5	～1億円	9	～60人	2
～5千万円	5	～3億円	8	～100人	8
～1億円	1	3億円以上	1	～200人	4
1億円以上	1			200人以上	2
				不 明	1
合 計	27	合 計	27	合 計	27

前年と比較すると増加しているのは資本金規模別では1千万円未満のランク社、売上規模別には5千万円～1億円のランク社となつている。

(2) 顧 客 数

情報処理センターの総顧客数は11,564客で、製造業客4,156（約36％）。非製造客は5,365（約46％）官公庁・団体等は2,043（約18％）となっている。

（顧客構成）

	総 数		大企業客		中企業客		小企業客		E D P S 設 置 客	
		%		%		%		%		%
製 造 業	4,156	100.0	1,094	26.3	940	22.6	1,514	36.4	827	19.9
非 製 造 業	5,365	100.0	792	14.7	1,306	24.3	2,499	46.5	1,037	19.3
官公庁・団体	2,043	100.0	—	—	—	—	—	—	259	12.6
合 計	11,564	100.0	1,886	16.3	2,246	19.5	4,013	34.7	2,123	18.4

その他のセンターは顧客総数758客、製造業客179（23.6％）。非製造業客は288（37.9％）。官公庁・団体客は291（38.3％）となっており、情報処理センターと較べると官公庁・団体顧客の比率が高くなっている。

	総 数		大企業客		中企業客		小企業客		E D P S 設 置 客	
		%		%		%		%		%
製 造 業	179	100.0	127	71.0	22	12.3	3	1.7	116	64.8
非 製 造 業	288	100.0	77	26.7	68	23.6	122	42.3	127	44.1
官公庁・団体	291	100.0	—	—	—	—	—	—	15	5.2
合 計	758	100.0	204	26.9	90	11.9	125	16.5	258	34.0

(3) 売 上 げ

情報処理センターの売上げは、157社合計で495億5,984万円、1社当たり平均は3億1,367万円となる。(1社不明)

その他のセンターは28億3,318万円の売上げで1センター当りは1億0,493万円である。

業種別売上げは下表の通り。

(業種大別売上げ)

(単位百万円)

	情報処理センター		その他のセンター		合 計	
製 造 業	12,377	25.7%	1,243	43.8%	13,620	26.8%
非 製 造 業	25,363	52.7	1,371	48.5	26,734	52.5
官公庁・団体	10,319	21.5	219	7.7	10,538	20.7
合 計	48,059	100.0	2,833	100.0	50,892	100.0

(注) 情報処理センターは業種別無回答があるため合計額は少なくなっている。

受託業務別売上げを下に示す。

(受託業務別売上げ)

(単位百万円)

	情報処理センター		その他のセンター		合 計	
		%		%		%
事 務 計 算	26,909	4.3	210	7.4	27,119	51.8
科 学 計 算	1,861	3.8	292	10.3	2,153	4.1
OR等の計算	1,008	2.0	12	0.4	1,020	1.9
ソフトウェア開発	5,179	10.5	159	5.6	5,339	10.2
受託パンチ	4,950	10.0	1,406	49.6	6,357	12.1
マシンタイム販売	3,605	7.3	—	—	3,605	6.9
要員派遣	2,691	5.4	720	25.4	3,412	6.5
コンサルティング	972	2.0	—	—	972	1.9
教 育 等	272	0.5	—	—	272	0.5
そ の 他	2,112	4.3	33	1.2	2,145	4.1
合 計	49,559	100.0	2,833	100.0	52,393	100.0

(4) 従業員数

従業員総数（４７年１２月１日現在）は１７，７０９人、１センター平均
 ９５．７人である。

職種別内訳は以下の通り

（従業員職種別内訳）

	情報処理センター		その他のセンター		合 計	
	総 数	１社平均	総 数	１社平均	総 数	１社平均
キーパンチャー	人 4,871	人 30.8	人 853	人 31.6	人 5,724	人 31.0
オペレータ	2,696	17.0	235	8.7	2,931	18.5
プログラマ	4,553	28.8	470	17.4	5,023	15.8
営業部門	807	5.1	81	3.0	888	4.8
間接部門	2,407	15.2	93	3.4	2,500	13.6
役員	574	3.6	69	2.6	643	3.5
合 計	15,908	100.7	1,801	66.7	17,709	95.7

(5) 人件費・レンタル

総人件費合計額は１７９億５，２２４万円で、総売上げの３４．３％に当る。
 レンタルは１５４億２，００２万円で、２９．５％に当たっている。

情報処理センターの人件費は１６４億１，７７１万円で、人件費無回答３社を除く総売上げの３３．７％、１センター当りは１億０５９２万円である。

レンタルは１５１億８，９４１万円で、これは無回答３社を除く売上げの
 ３１．２％、１センター平均は９，８６３万円となつている。

その他のセンターは、人件費が１５億３，４５３万円で、無回答１社を除く
 売上げの５７．８％となつている。１センター当りは５，９０２万円である。

レンタルは２億３，０６１万円で、無回答５社を除く売上げの１０．１％、１
 センター当り１，０４８万円。

その他のセンターの業務内容に要員派遣業務が大きな％を占めているた

め、人件費比率が高いものと思われる。

(6) 1 センター平均

△ 情報処理センター

顧客数	7 3.2 客
製造業	2 6.3 客
非製造業	3 4.0 "
官公庁・団体	1 2.9 "
売上	3 億 1,367 万円
製造業	7,834 万円
非製造業	1 億 6,053 "
官公庁・団体	6,531 "
平均従業員	100.7 人
キーバンチャー	30.8 人
オペレータ	17.0 "
プログラマ	28.8 "
営業部門	5.1 "
間接部門	15.2 "
役員	3.6 "
平均人件費	1 億 0592 万円
平均レンタル	9,863 "

△ その他のセンター

顧客数	28.0 客
製造業	6.6 客
非製造業	10.6 "
官公庁・団体	10.8 "
売上	1 億 0493 万円

製 造 業	4,603 万円
非 製 造 業	5,079 "
官公庁・団体	811 "
平均従業員	66.7 人
キーパンチャー	31.6 人
オペレータ	8.7 "
プログラマ	17.4 "
営業部門	3.0 "
間接部門	3.4 "
役員	2.6 "
平均人件費	5,902 万円
平均レンタル	1,048 "

4 業 界 の 概 要

(1) 社 数 推 定

今回の調査における調査対象社数は、情報処理センター290社、その他のセンターは130社であるが、情報処理センターについては、日本電子計算機株式会社の“全国計算センターおよびソフトウェア開発企業便覧”(47年1月1日現在)によっており、その後、47年暦年における新規参入企業を加えてもおおむね320社前後と見込まれる。

その他のセンターについては、同便覧所載の数は119社であるが、このほか便覧に記載されていないセンター、とくに小規模センターがかなり存在するものと推定される。その数については頼るべき資料に乏しいので正確な把握は困難であるが、約200社前後と考えられる。

(2) 業 界 の 構 造

ア. 回答社の売上規模構成の推移

回答社の売上高別構成を、45年以来3年間について一表にまとめたのが下表である。

(売上ランク別社数構成比) (情報処理センター)

	45年		46年		47年	
年商1千万円以下	13	7.5%	4	2.7%	7	4.4%
〃 ～ 5千万円	46	26.4	26	21.0	36	22.8
〃 ～ 1億円	39	22.4	23	18.5	23	14.5
〃 ～ 3億円	47	27.0	45	36.3	53	33.5
〃 ～ 5億円	10	5.4	10	8.1	13	8.2
〃 ～ 10億円	10	5.4	7	5.6	15	9.5
〃 10億円以上	6	3.4	8	6.5	10	6.3
不 明	3	1.7	1	0.8	1	0.6
合 計	174	100.0	124	100.0	158	100.0

(その他のセンター)

	4 5 年		4 6 年		4 7 年	
年商 1 千万円以下	2	5.0%	0	—%	0	—%
〃 ～ 5 千万円	14	35.0	9	36.0	9	33.3
〃 ～ 1 億円	18	45.0	6	24.0	9	33.3
〃 ～ 3 億円	6	15.0	9	36.0	8	29.6
〃 ～ 5 億円	0	—	1	4.0	1	3.7
合 計	40	100.0	25	100.0	27	100.0

情報処理センターの場合、年間売上げ高で1億円以上3億円以内のランク社が最も多い。かりに上表にもとづいて、1億円以内、1億円～3億円、3億円～10億円、10億円以上と4つにまとめてみると、その構成比は次のようになる。

	4 5 年	4 6 年	4 7 年
1 億円以下	56.3%	42.2%	41.7%
～ 3 億円	27.0	36.3	33.5
～ 10 億円	10.4	13.7	17.8
10 億円以上	3.4	6.5	6.3

1億円以下の売上げの社が、構成比として年々小さくなっていること、および3億円～10億円のランク社の%が増えていることが目につく。

その他のセンターの場合も傾向としては大体同様とみてよいと考えられるが、回答数そのものが少ないため、あまり明確にはいえない。

イ. 業界の売上規模別の構成推定

前年の需要構造報告書において、業界全体の売上規模別構成を“細長いピラミッド型”と推定したが、この基本的なパターンは今回の調査結

果から推しても、なんら変化はないようである。

しかし、情報処理センターの場合、その構成は僅かではありながら変化してきているようである。

業界の社数を小規模（年商1億円程度まで）、中規模（同3億円程度まで）、大規模（同3億円以上）とし、さらに大規模を大型と超大型とに分けて、やや大胆に社数を推定したのが下表である。

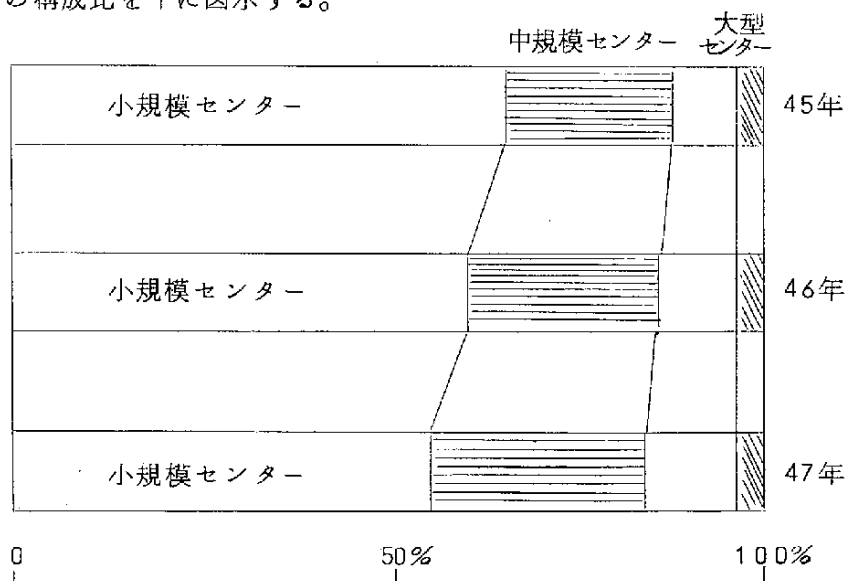
社数自体が増加しているのので、構成比で3年間の推移を同時に示している。

（業界の売上規模別社数推定）

＝情報処理センターのみ＝

	45年		46年		47年	
小規模センター	180	66.7%	180	60.0%	180	56.3%
中規模センター	60	22.2	80	26.6	90	28.1
大 型センター	24	8.9	32	10.7	40	12.5
超大型センター	6	2.2	8	2.7	10	3.1
合 計	270	100.0	300	100.0	320	100.0

上表の構成比を下に図示する。



その他のセンターについては、年商1億円以下のセンターが大多数を占め、それ以上のセンター数は非常に少ないようである。明確な資料を持たないため憶測は避けるが、その構成は恐らく今後も変わらないものと思われる。

ウ、売上規模別の各社平均売上高の推移と各売上げ規模別売上高のシェア
売上げランク別にそのランクに属する社の1社平均売上高を算出したのが下表である。

(売上ランク別1社平均売上高の推移) (情報処理センター)

	4 5 年		4 6 年		4 7 年	
	社数	1社平均 売 上	社数	1社平均 売 上	社数	1社平均 売 上
年商1千万円以下	13	730 ^{万円}	4	455 ^{万円}	7	506 ^{万円}
〃 ～ 5千万円	46	2,818	26	2,941	36	2,894
〃 ～ 1億円	39	7,977	23	7,860	23	8,521
〃 ～ 3億円	47	17,700	45	15,826	53	17,799
〃 ～ 5億円	10	41,710	10	37,935	13	40,018
〃 ～ 10億円	10	68,650	7	66,595	15	72,701
〃 10億円以上	6	137,000	8	193,957	10	208,811
平 均	171	18,600	123	27,386	157	31,367

(その他のセンター)

		万円		万円		万円
年商1千万円以下	2	900	0	—	0	—
〃 ～ 5千万円	14	2,979	9	3,455	9	3,856
〃 ～ 1億円	18	7,867	6	8,389	9	8,747
〃 ～ 3億円	6	15,117	9	15,067	8	16,237
〃 ～ 5億円	0	—	1	42,000	1	40,000
平 均	40	6,900	25	10,390	27	10,493

情報処理センターの場合、10億円以上の大型センターの1社平均売上げ高が、46年からとくにウェイトを増していることが注目される。

下表は全体売上げに占める各売上ランク毎の合計売上高のシェアを示すものである。

(売上ランク別の総売上げに占めるシェア) (情報処理センター)

	45年		46年		47年	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
年商1千万円以下	95	0.7%	18	0.01%	35	0.07%
〃 ～ 5千万円	1,296	4.0	765	2.3	1,042	2.1
〃 ～ 1億円	3,111	9.7	1,808	5.4	2,060	4.1
〃 ～ 3億円	8,317	25.9	6,796	21.1	9,433	19.0
〃 ～ 5億円	4,161	13.1	3,793	11.3	5,202	10.5
〃 ～ 10億円	6,865	21.4	4,662	13.8	10,905	22.0
〃 10億円以上	8,217	25.6	15,516	46.1	20,881	42.2
合 計	32,072	100.0	33,359	100.0	49,560	100.0

年額10億円以上の売上げを持つ大型センター10社で、全体の42%強を占めており、年1億円以下のセンターは66社で6.3%にすぎないことが示されている。

	(45年)	(46年)	(47年)
1億円以下	14.0%	7.7%	6.2%
～ 5億円	39.0%	32.5%	29.5%
～ 10億円	21.4%	13.8%	22.0%
10億円以上	25.6%	46.1%	42.2%

年5億円以下の売上げのセンターは、45年には53.0%を占めていたが、47年には35.7%に落ち、逆に5億円以上の売上げの社は、

45年47.0%、46年59.9%、47年64.2%と、年々そのシェアを拡大している。

社数比でも次のように

	(45年)	(46年)	(47年)
5億円以下	88.7%	86.6%	83.4%
5億円以上	8.8%	12.1%	13.9%

年商5億円以下のセンターは年々微減し、それ以上の大型センターが増加していることが判る。この数字は調査に回答してきた社のみの数字なので、一概に業界の傾向として速断することは出来ないが、売上げシェアの減少に較べると、社数比の減がはるかに小幅であるところから、業界の企業格差が年々拡大されつつあると考えることが出来る。

1センター当りの従業員数の推移を見ても、小規模センターは年々従業員数が減り、大規模センターは増加する傾向があるのも、格差拡大を裏書きするものかもしれない。

	45年	46年	47年
1千万円以下	20人	8人	9人
～5千万円	31	16	15
～1億円	43	40	39
～3億円	90	73	78
3億円以上	254	259	270
平均	82	94	101

(3) 推定総売上高

調査回答の情報処理センター157社の売上高合計は495億59百万円であるが、未回答社が前述の通りほぼ同数くらいある。情報処理センターの場合、保有しているコンピュータの大きさと売上高との間に、かなり

密接な関係があるので、未回答社について保有コンピュータの型式等の資料により大掴みに分類してみた。その結果、未回答社のほぼ7割が、年商1億円以下の売上げという推定に達した。その分類結果により、調査回答社の各売上規模毎の1社平均売上げを乗じて計算すると、約120億円が未回答社の推定売上げとなる。

調査回答社の売上高にそれを加え、若干のアローアンスを見込んで、極めて大づかみであるが、600億円ないし630億円が独立情報処理センターの売上高と考える。

その他のセンターについては、未回答社は約170社と見込まれるが、これも大胆に推測すると、ほとんどが年商5千万円未満と考えられる。調査回答社の年商5千万円未満の社の平均売上げは3,850万円であるが、それよりさらに小規模社が多いとして計算し、約50億円という数字を得た。調査回答社の売上高に加え、75億円ないし80億円と推定する。

情報処理センターとその他のセンターとの合計は675億円ないし710億円ということになる。

これに電子計算機メーカー直営センターの売上げを加えたものが、情報処理サービス業の総需要と考えられる。電算機メーカー直営センターの売上げについては資料が得られなかったが、これまでの傾向から推しても200億円は下らないものと考えられる。

従って顕在化された情報処理需要は47年の暦年において900億円前後と考える。これはあくまで推定であって、厳密な数字に基くものではないが、一応の目安としてご覧を頂きたい。

第 II 章 需 要 構 造

1. ユーザー調査から見た需要構造

今回の調査において、外部センターを利用している一般ユーザーは285社（回答社の46.8%）。利用した経験のある社は90社（14.8%）であった。回答社は609で、残り234社が全くセンター利用の経験を持たないユーザーである。

以下、この項においては外部センター利用社と利用経験のある社、合計375社について、その構成、業務内容等の特色を分析することとする。これがセンター顧客の一つの面を現わすものと考えられるからである。

(1) その業種構成

製造業201、非製造業114、官公庁・学校60という内訳となっており、その構成比は、製造業が53.6%で過半数を占め、非製造は30.4%、官公庁・学校は16%である。

センター調査による顧客業種には情報処理サービス業を含んでいること、および製造・非製造の区分がやや異っているため、比較しうる範囲で較べると下表のようにきわめて似通った構成になる。

(顧客業種大別構成)

	ユーザー調査		センター調査	
製造業	201	53.6%	1,010	50.5%
非製造業	114	30.4%	670	33.0%
官公庁・学校	60	16.0%	329	16.5%
合計	375	100.0%	2,009	100.0%

(注) センター調査の顧客はEDPS保有客数をとった。

業種別構成は以下の通り

(業種別対照)

＝ 製造業 ＝

	ユーザー調査		センター調査	
食料品	7	3.5%	34	3.4%
繊維	14	7.0	38	3.8
紙・パルプ	4	2.0	14	1.4
新聞・出版	4	2.0	22	2.2
印刷	4	2.0	11	1.1
化学・石油	26	13.0	167	16.6
窯業・土石	5	2.5	11	1.1
鉄鋼	12	6.0	50	5.0
非鉄金属	9	4.5	51	5.1
一般材料	16	8.0	48	4.8
電気機器	26	13.0	159	15.8
輸送用機器	29	14.5	77	7.7
精密機器	9	4.5	48	4.8
鉱業	1	0.5	4	0.4
建設	8	4.0	63	6.3
その他製造業	27	13.5	213	21.2
合計	201	100.0	1,010	100.0

＝ 非製造業 ＝

	ユーザー調査		センター調査	
商社・卸売業	32	28.1	120	18.2
小売業	18	15.8	66	10.0
金融	30	26.3	169	25.6
保険	9	7.9	67	10.0
証券	0	—	25	3.8

	ユーザー調査		センター調査	
運 輸 ・ 通 信	10	8.8%	56	8.5%
電 気 ・ ガ ス	4	3.5	52	7.9
放 送	5	4.4	9	1.4
広告及びサービス	5	4.4	35	5.3
その他非製造業	1	0.9	62	9.4
非製造業計	114	100.0	661	100.0

＝官公庁・学校＝

教 育	20	33.3	18	5.5
公 務	26	43.3	205	62.2
研 究 機 関	8	13.3	37	11.2
そ の 他	6	10.0	69	21.0
官公庁・学校計	60	100.0	329	100.0

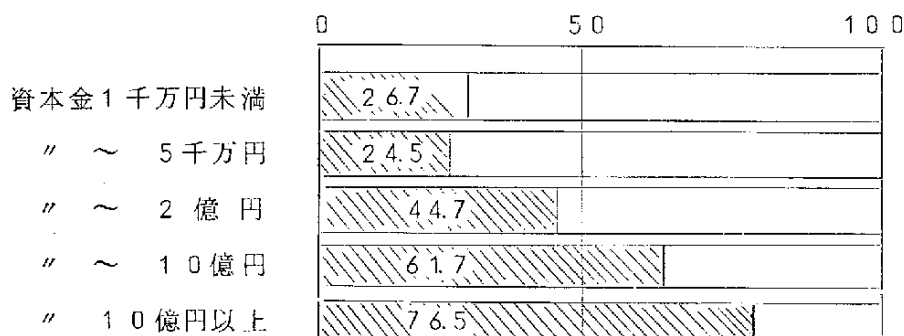
業種ごとにかかなりのバラつきはあるが、全体的な傾向としては大差はないようである。

(2) 経営規模構成

資本金規模別にみると以下のようにになっている。

	センター利用		未 利 用		合	計
1千万円未満	4	1.3%	11	5.6%	15	2.9%
～ 5千万円	12	3.8	37	18.7	49	9.6
～ 2 億 円	38	12.1	47	23.7	85	16.6
～ 10億円	74	23.6	46	23.2	120	23.4
10億円以上	186	59.2	57	28.8	243	47.5
合 計	314	100.0	198	100.0	512	100.0

概して資本金規模の大きい社のセンター利用率が高い傾向が出ている。
上表の％はセンター利用、未利用のそれぞれのグループの中における資本金規模別数の％であるが、これを逆に資本金規模別の利用、未利用の％をとると下図のようになる。



(注) 黒地はセンター利用社の％ 白地は未利用社

平均資本金もセンター利用ユーザーは59億2千万円であるが、未利用ユーザーは16億4,400万円であり、未利用ユーザーの3.6倍の大きさを示している。

(3) 保有EDPS

この面でもセンター利用社の規模の大きさが浮彫りにされている。

センター利用社375社中、大型電子計算機を保有している社は86社(約23%)であるが、未利用社については13社(5.5%)にすぎない。大型電算機保有98社の内訳としては、センター利用社は87.6%を占めている。台数では95.5%の高率である。

電 算 機 保 有 状 況

		大 型	中 型	小 型	超 小 型
セ ン タ ー 利 用 者	設 置 台 数	366	611	354	146
	“ %	95.5	76.5	66.2	73.7
	保 有 社 数	86	262	93	24
	“ %	87.7	70.5	45.4	48.0
同 未 利 用 者	設 置 台 数	17	188	180	52
	“ %	4.5	23.5	33.8	26.3
	保 有 社 数	12	110	112	26
	“ %	12.3	29.5	54.6	52.0
合 計	設 置 台 数	383	799	534	198
	“ %	100.0	100.0	100.0	100.0
	保 有 社 数	98	372	205	50
	“ %	100.0	100.0	100.0	100.0

大型機については、センター利用ユーザー86社が、1社平均4.2セット保有しているのに対し、未利用ユーザーは1.3セットにすぎない。

以下、

	(セ ン タ ー 利 用 ユ ー ザ ー)	(セ ン タ ー 未 利 用 ユ ー ザ ー)
中 型 機	2.3セット	1.7セット
小 型 機	3.8セット	1.6セット
超 小 型 機	6.1セット	2.0セット

と、すべての型にわたってセンター利用ユーザーの保有台数は、未利用ユーザーのそれを大きく上まわっている。

(4) EDPS部門要員

下表の通り、センター利用社の平均要員数は、未利用社のそれを大きく上まわっている。

(電 算 機 要 員) = 1 社 平 均 =

	セ ン タ ー 利用ユーザー	セ ン タ ー 未利用ユーザー	合 計 平 均
管 理 者	4.2人	1.3人	3.1人
S / E	9.4	4.4	7.7
プ ロ グ ラ マ	15.8	5.2	11.9
オ ペ レ ー タ	11.3	5.9	9.3
キ ー パ ン チ ャ ー	14.2	9.6	12.4
合 計	54.9	26.4	44.4

(同 上 構 成 比)

管 理 者	7.6%	4.9%	7.0
S / E	17.1	16.7	17.3
プ ロ グ ラ マ	28.8	19.7	26.8
オ ペ レ ー タ	20.6	22.3	20.9
キ ー パ ン チ ャ ー	25.8	36.4	27.9
合 計	100.0	100.0	100.0

センター利用社の特徴としては、センター未利用社と較べて、管理者、プログラマなどの構成比が高く、オペレータ、キーパンチャーなど作業要員のそれが低いという点にある。

これはセンター利用社がかなり大規模な電算機編成を持ち、またよくEDPSを使いこなしていることを示すもののように考えられる。

以下に述べるEDPS要員の過不足状況、将来の見通しについても、センター利用社と未利用社とでは大きな相違があることも、その一つの裏付けであろう。

(5) EDPS要員の過不足

下表はセンター利用者と未利用社とのこの問題に対する回答の対比表である。管理者を除いていずれの職種についても、センター利用社は未利用社に較べて深刻な見通しを答えている。

(要員不足の現状と将来見通し)
(センター利用社・未利用社対比)

	現 状		将 来 の 見 通 し	
	利 用 社	未利用社	利 用 社	未利用社
管 理 者	6.0%	3.7%	4.0%	7.6%
S / E	17.0	19.5	24.4	20.6
プ ロ グ ラ マ	19.0	9.7	26.4	19.6
オ ペ レ ー タ	23.5	8.8	41.8	18.7
キ ー パ ン チ ャ ー	43.6	13.0	61.6	31.8

(%は要員が不足していると答えた社の回答全体に対する比)

一般にセンター利用社の方が、EDPS部門要員の数が多いため、企業内においても多数の要員を確保することのむづかしさを知っているためとも考えられるが、現実には要員不足に直面している経験から出ているようでもある。たとえば上表のオペレータについて、「現在不足している」と答えているのは、センター利用社は23.5%であるが、未利用社は9%弱にすぎない。キーパンチャーに至っては、利用社の43.6%に対し、未利用社は13%と1/3弱にしか当たらない。

こうした現実認識が将来に投影した形で5年後の見通しが答えられているようである。

(6) EDP S処理業務

センター利用社と未利用社のEDP S処理業務を比較してみると、次表の通り若干の相違点が認められる。

(EDP S処理業務の比較)

	セ ン タ ー 利 用 社		セ ン タ ー 未 利 用 社	
	現 在	将 来	現 在	将 来
販 売 管 理	59.4%	23.4%	61.6%	19.1%
財 務 会 計	56.5	42.6	43.1	47.0
人 事 労 務	51.1	21.4	42.2	27.4
統 計 業 務	33.6	31.3	43.5	37.2
生 産 管 理	31.7	37.8	25.0	25.6
科 学 技 術 計 算	15.9	26.5	13.8	17.2
個有サービス分野	7.3	21.7	4.7	19.1
研 究 開 発	6.2	31.8	7.3	22.8
そ の 他 の 業 務	16.1	20.3	18.1	24.7

現実の業務のEDP S化率を比較すると、「財務会計」「人事労務」「生産管理」「科学技術計算」「個有サービス分野」の各業務において、センター利用社のEDP S化率が高く、「販売管理」「統計業務」「研究開発」「その他の業務」では未利用ユーザーの方が高い。

将来の計画では「財務会計」「統計業務」の二業務のみ、未利用ユーザーのEDP S化計画が高くなっている。

全般的にセンター利用ユーザーのEDP S化は、未利用ユーザーよりも進んでいるが、「統計業務」「その他の業務」については、センター未利用ユーザーの意欲が強いことが目立っている。

次表は現実のEDP S化業務と、将来の計画とを合計し、%で示したものである。

	センター利用社	センター未利用社
販 売 管 理	8 2.8 %	8 0.7 %
財 務 会 計	9 9.1	9 0.1
人 事 労 務	7 2.5	6 9.6
統 計 業 務	6 4.9	8 0.7
生 産 管 理	6 9.5	5 0.6
科 学 技 術 計 算	4 2.4	3 1.0
個有サービス分野	2 9.0	2 3.8
研 究 開 発	3 8.0	3 0.1
そ の 他 の 業 務	3 6.4	4 2.8

また入力媒体の状況をみると下表のようにセンター利用ユーザーの使っている入力媒体は、現在、将来ともカードが未利用ユーザーに較べると多い点に特徴があるようである。

	センター利用ユーザー				センター未利用ユーザー			
	現 在		将 来		現 在		将 来	
カ ー ド	252	67.5%	157	44.0%	75	32.2%	60	29.3%
紙 テ ー プ	271	72.5	127	35.6	197	84.5	84	41.0
OCR・OMR	84	21.5	205	57.5	25	10.7	101	49.3
キイツイテープ	61	16.3	132	37.0	6	2.6	62	30.2
キイツイディスク	5	1.3	91	25.5	4	1.7	43	21.0
ディスプレイ	12	3.2	107	30.0	2	0.9	28	13.7
合 計	374	100.0	357	100.0	235	100.0	205	100.0

(7) センターへの発注業務

センターに対する発注業務を回答の多い順にならべると以下の通りである。

① 販 売 管 理	1 2 3 (3 2.8 %)
② 財 務 会 計	1 0 3 (2 7.5 %)
③ 人 事 労 務	1 0 0 (2 6.7 %)
④ 統 計 業 務	8 6 (2 3.0 %)
⑤ そ の 他 の 業 務	8 6 (2 3.0 %)
⑥ 科 学 技 術 計 算	8 5 (2 2.7 %)
⑦ 生 産 管 理	8 0 (2 1.4 %)
⑧ 個有サービス分野	4 4 (11.7 %)
⑨ 研 究 開 発	3 0 (8.0 %)

また、発注作業としてはやはりカード等の穿孔が多く、総回答の 5 7. 5 %を占めている。以下、計算処理 2 6. 8 %、プログラム作成 1 2. 2 %、システム設計 3. 3 %となっている。センター利用ユーザーが穿孔作業を 1. 6 業務発注している勘定になる。同様に計算処理は 7 割強のユーザーが発注し、プログラム作成は 1 / 3、システム設計は 1 割のユーザーが利用している。

業務別の発注件数としては、販売管理業務の穿孔作業、人事労務の穿孔、財務会計の穿孔作業がベスト・スリーである。
(発注業務の作業区分)

	シ ス テ ム 設 計	プ ロ グ ラ ム 作 成	計 算 処 理	穿 孔	利 用 社 数
販 売 管 理	2	1 7	3 7	1 0 3	1 2 3
財 務 会 計	4	1 9	3 2	8 8	1 0 3
人 事 労 務	1	1 1	2 8	9 1	1 0 0
統 計 業 務	5	1 6	3 1	6 7	8 6
その他の業務	4	1 5	3 3	7 3	8 6

	システム 設 計	プログラム 作 成	計算処理	穿 孔	利用社数
科学技術計算	7	17	61	34	85
生産管理	4	12	14	69	80
個有サービス分野	4	11	15	37	44
研究開発	3	7	23	25	30

(8) 発 注 額

金額の形で回答を求めたが、回答した290社のうち、最も多いのは年額100万円以下で、117社(40.4%)であった。以下は次の通り。

100万円～250万円	45(15.5%)
250万円～500万円	37(12.7%)
500万円～750万円	14(4.8%)
750万円～1,000万円	19(6.6%)
1,000万円～2,000万円	19(6.6%)
2,000万円以上	39(14.4%)

500万円以上発注しているユーザーが91社(31.4%)あること、さらに2000万円以上発注している社が39社(14.4%)あることは注目に価する。

500万円以上発注している91社のうち半数に近い43社(47.2%)は製造業、非製造業は33社(36.2%)、官公庁・学校が15(15.6%)となっている。

(9) 要員派遣サービスとソフトウェア

要員派遣サービスを利用中の社は92社で、これは外部センター利用社の24.5%に当る。将来利用を考慮中という社は41社(10.9%)であ

る。

ソフトウェア（又はプログラム）を購入（レンタルを含む）した社は75社で、センター利用社の20%に当る。

また今後購入する意思のある社は215社で、57.2%に該当する。

センターを利用していない社の購入社が6社（2.6%）、今後の購入意思も66社（28.2%）であるのに較べると、センターを利用している社の方が、ソフトウェアやプログラムの購入について、はるかに旺盛な意欲を持っていることを示している。

2. センター調査からみた需要構造

(1) 顧客構造

ア. その全体像

今回の調査に回答をよせた情報処理センター158社の顧客数（事業所単位）の総計は11,564客であり、1センター当りの平均客数は73.2客となつている。46年の調査では59.2客平均であつた。その他のセンターの回答数は27社でその合計客数は758社、1センター平均28.0客。46年は25.8客であつた。

このうちパンチ作業のみの顧客は情報処理センターの場合934客、1センター平均5.8客、全顧客の8%にあたる。その他のセンターでは326客、1センター平均12客で、全顧客の43%に相当する。

（ア）官公庁、民間企業別構成

顧客の大まかな構成を官公庁、製造業、非製造業の別でながめてみると、官公庁（組合・団体を含む）が情報処理センターの場合、17.7%（46年調査では24.8%）、その他のセンターは38.3%（同10%）を占めている。

製造業は情報処理センターで35.9%（同23.4%）、その他のセンターで23.6%（同37%）である。

非製造業客は情報処理センターで46.4%（同51.8%）、その他のセンター37.9%（同53%）となつている。

前年度の調査結果と比較すると情報処理センターの場合構成の変化が著しいが、実数での比較を下記に示す。

	46年度調査	47年度調査
製 造 業	3,802	4,156
非 製 造 業	1,824	5,365
官 公 庁	1,718	2,043

これは回答してきたセンターの構成が異なるために起る激しい変化ともうけとれるが、実数からみる限り、製造、非製造ともかなりの増加をみせている。

(イ) 顧客経営規模別構造

顧客の企業規模別にみる構成は次の通りである。(資本金10億円以上を大企業、資本金5千万円以上10億円未満を中企業、5千万円未満および個人客を小企業と分類した)

▽ 情報処理センター

	4 7 年	4 6 年
大 企 業	1,886 (総顧客の 16.3%)	1,385 (総顧客の 25.1%)
中 企 業	2,246 (" 19.4%)	1,446 (" 26.2%)
小 企 業	3,063 (" 26.4%)	2,271 (" 31.0%)

▽ その他のセンター

	4 7 年	4 6 年
大 企 業	204 (総顧客の 26.9%)	306 (総顧客の 52.5%)
中 企 業	90 (" 11.9%)	96 (" 16.5%)
小 企 業	124 (" 16.4%)	147 (" 25.2%)

上表の通りその構成比は、大企業の割合が減少している。

(ウ) 業種別にみた構造

情報処理センターでは、トップが官公庁(地方、中央合計)で、以下、小売業、商社・卸売業、その他の非製造業、情報処理サービス業、ソフトウェア業、コンピュータ・周辺機器製造業、証券業・商品取引業、一般機械器具製造業の順となっている。

46年と比べると、上位4位に変わりはないが、それ以下の変動には

波があるようだ。

イ. 地域別にみた顧客構造分析

前回と同じように全国を10の地域に分類した。(なお、その他のセンターは東京に偏在するので省略する)

東北・北海道(北海道、東北6県)、北陸4県(新潟、富山、石川、福井)、東京(東京都)、関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川)、甲信静(山梨、長野、静岡)、三岐(岐阜、愛知、三重)、近畿(大阪、京都、滋賀、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、九州(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)

なお、これは回答センターの本社所在地によつて分類・集計している。

(ア) 地域別の顧客数

各地域ごとの顧客数と全体に占める%を、46年と比較すると次の通りである。

	4 7 年		4 6 年	
東北・北海道	480	4.2%	796	10.8%
北 陸 4 県	874	7.5	543	7.4
東 京	5,958	51.5	2,995	40.8
関 東	618	5.4	331	4.5
甲 信 静 3 県	280	2.4	366	5.0
三 岐 3 県	344	3.0	232	3.2
近 畿	1,958	16.9	1,223	16.7
中 国	322	2.8	329	4.5
四 国	163	1.4	156	2.1
九 州	567	4.9	373	5.1
合 計	11,564	100.0	7,344	100.0

東京への集中度が50%をこえている。回答センターの集中度即全国的にみて、東京への集中度とみるのが順当と思われる。

東北・北海道の減少が目立つが、その他のところは、前年度とほぼ変化がない。

(イ) 地域別及び業種別顧客数

製造業、非製造業、官公庁（組合、団体を含む）に分け顧客数を示す。

	製 造 業	非 製 造 業	官 公 庁	総 計
東北・北海道	52	247	181	480
北 陸 4 県	156	544	174	874
東 京	2,983	2,247	728	5,958
関 東	73	340	205	618
甲 信 静	53	161	66	280
三 岐 3 県	54	224	66	344
近 畿	592	1,013	353	1,958
中 国	63	218	41	322
四 国	22	77	64	163
九 州	108	294	165	567
合 計	4,156	5,365	2,043	11,564

これを構成比でみると次のようになる。

	製 造 業	非 製 造 業	官 公 庁
東北・北海道	10.8%	51.5%	37.7%
北 陸 4 県	17.8	62.2	19.9
東 京	50.1	37.7	12.2
関 東	11.8	55.0	33.2
甲 信 静	18.9	57.5	23.6
三 岐 3 県	15.7	65.1	19.2
近 畿	30.2	51.7	18.1
中 国	19.6	67.7	12.7
四 国	13.5	47.2	39.3
九 州	19.0	51.9	29.1
平 均 構 成	35.9	46.4	17.7

先の地域別顧客数にもあらわれているように、東京とそして大阪をもつ近畿の2ブロックが圧倒的にその実数の上で他地域を上回っている。やはり東京・大阪の2大都市の集中度は大きい。しかし構成比からみると、東京以外の地域は非製造業がいずれも50%以上を占めているのか注目される。

(地域別、業種別顧客数順位)

	全国 順位	46 年 順位	東北・ 北海道	北 陸 4 県	東 京	関 東	甲 信 静	三 岐 3 県	近 畿	中 国	四 国	九 州
地方自治体	1	1	①	2	9	①	3	2	2	4	①	①
非鉄金属・金属製品製造業	2		14	16	①	23		20	12	18	17	8
小 売 業	3	2	2	①	10	12	①	①	6	3	3	4
商社・卸売業	4	3	3	3	6	3	5	4	①	2	2	5
その他の非製造業	5	4	14	11	3	11	2	5	4	5	14	2
情報処理・ソフト業	6	6	6	4	7	4	14	3	7	6	5	6
コンピュータ、 周辺機器メーカー	7		14	18	2	23		16	23	26	17	19
組合・団体	8	5	4	22	12	6	4	13	5	14	4	3
化学工業・石油石炭 製品	9	8	14	16	4	12		13	26	12	7	19
証券・商品取引	10			5	5				17	26		7

昨年の順位と比較してみると、かなりの変動があるようだ。今回全体で2位にランクされている非鉄金属・金属製品製造は、回答者の中に協同組合のセンターが入っており、その組合員数を記載しているので、このような結果になっている。したがって東京の第1位にランク

されている。また全体と東京との比較は興味深い。コンピュータ・メーカーが2位になり、3位はその他の非製造業（前回2位）、4位に化学工業・石油石炭製品業がつづいている。

全体的にみて今回、ベストテン入りしたのは非鉄・金属、コンピュータ・メーカー、証券・商品取引で、東京と比べてほぼ順当なところにおちついている。

なお、地方自治体は全体的にみて46年も47年もトップであり、東京以外、ほぼどの地方でもベスト4に入っている。これは東京以外の地域での顧客としての重要度がかなり高いことを示す例であろう。

次に各地域ごとに1位から5位までを前年と比較して掲げる。

— 47年 —

<東北・北海道>

1. 地方自治体
2. 小売業
3. 商社・卸売業
4. 組合・団体
5. その他の非製造業

— 46年 —

1. 官公庁
2. 電気・ガス・水道
3. 小売業
4. 商社・卸売業
5. 組合・団体

<北 陸>

1. 小売業
2. 地方自治体
3. 商社・卸売業
4. 情報処理・ソフト
5. 組合・団体

1. 官公庁
2. 商社・卸売業
3. 小売業
4. 組合・団体
5. 情報処理・ソフト

<東 京>

1. 非鉄金属・金属製品

1. 官公庁

2. コンピュータ・周辺メーカー
3. その他の非製造業
4. 化学・石油石炭
5. 証券・商品取引業

<関 東>

1. 地方自治体
2. 小 売 業
3. 商社・卸売業
4. 情報処理・ソフト
5. 電気・ガス・水道

2. その他の非製造業
3. 商社・卸売業
4. 情報処理・ソフト
5. 建 設 業

1. 小 売 業
2. 商社・卸売業
3. 官 公 庁
4. 情報処理・ソフト
5. その他の製造業
5. 電気機械器具製造

<甲 信 静>

1. 小 売 業
2. その他の非製造業
3. 地方自治体
4. 組合・団体
5. 商社・卸売業

1. 官 公 庁
2. 小 売 業
3. 組合・団体
4. 情報処理・ソフト
5. 電気機械器具製造

<三 岐>

1. 小 売 業
2. 地方自治体
3. 情報処理・ソフト
4. 商社・卸売業
5. その他の非製造業

1. 小 売 業
2. 官 公 庁
3. 商社・卸売業
4. 組合・団体
5. 織 維 工 業

<近 畿>

1. 商社・卸売業
2. 地方自治体
3. 電気機械器具製造

1. 商社・卸売業
2. 官 公 庁
3. 組合・団体

4. その他の非製造業

5. 組合・団体

<中 国>

1. 小 売 業

2. 建 設 業

3. 商社・卸売業

4. 地方自治体

5. その他の非製造業

4. 小 売 業

5. 電気機械器具製造

1. 小 売 業

2. 繊維工業

3. 官 公 庁

4. 商社・卸売業

5. 広告・調査

5. 建 設 業

<四 国>

1. 地方自治体

2. 商社・卸売業

3. 小 売 業

4. 組合・団体

5. 情報処理・ソフト

1. 官 公 庁

2. 電気・ガス・水道

3. 小 売 業

4. 組合・団体

5. 商社・卸売業

5. 電気機械器具製造

<九 州>

1. 地方自治体

2. その他の非製造業

3. 組合・団体

4. 小 売 業

5. 商社・卸売業

1. 官 公 庁

2. 商社・卸売業

3. 組合・団体

4. その他の非製造業

5. 小 売 業

ウ. 業種別にみた構造

(ア) 業種別顧客数

情報処理センターにおける顧客数を顧客の業種別にみて、多い順に列記すると次のようになる。

顧 客 数

カッコ内は46年

1. 非鉄金属・金属製品製造業	1,137 (143)
2. 地方自治体	1,112 (1,129)
3. 小売業	1,070 (741)
4. 商社・卸売業	952 (705)
5. その他の非製造業	720 (544)
6. 情報処理サービス・ソフトウェア業	614 (373)
7. コンピュータ・周辺機器製造業	587 (85)
8. 組合・団体	489 (445)
9. 化学・石油石炭製品製造業	482 (232)
10. 証券・商品取引業	396 (115)
11. 一般機械器具製造業	389 (143)
12. 建設業	341 (272)
13. 電気機械器具製造業	308 (216)
14. 金融業	270 (186)
15. その他の製造業	240 (181)
16. 中央官公庁	225 (170)
17. 公社・公団	217 (80)
18. 窯業・土石製品製造業	216 (38)
19. 運輸通信業	194 (132)
20. 輸送用機械器具製造業	193 (110)

(以下略)

その他のセンターについてみれば、

1. 組合・団体	260 (21)
2. 情報処理サービス、ソフトウェア業	79 (78)
3. 輸送用機械製造業	35 (—)

4. 商社・卸売業	31 (41)
5. 建設業	30 (-)
6. 電気機械製造業	29 (53)
7. 化学・石油製品製造業	21 (27)
8. コンピュータ・周辺機器製造業	19 (-)
9. 金融業	18 (35)
10. 保険業	16 (49)

(以下 略)

となっている。

先ほど述べた同じ理由で情報処理センターの場合、非鉄金属関係のユーザーがトップを占めている。コンピュータ・周辺機器メーカーと情報処理サービス・ソフトウェア業の増加は著しい。また化学工業、証券・商品取引業、一般機械器具は、景気回復を反映してかなり増加しているといえよう。また官公庁関係は、地方・中央とも順調に伸びている。

(1) 取扱センターの多い業種

前の項目では、業種別にみた顧客数を示したが、次にその業種顧客を持つセンターの数を示す。これによって顧客業種の一般性をくみとることが出来る。 (全センター)

最も多いものは、商社・卸売業である。回答センターの69.7%にあたる129社がこの業種にかかわりを持っており、1センター平均7.4ユーザーとなっている。

2位は地方自治体と情報処理サービス業・ソフトウェア業が同数の111センターで、これは60%にあたり、前者が1センター平均10、後者が5.5ユーザーということになる。

以下3位が組合・団体の97センター(52%)で1センター平均5社。

4 位が小売業と電気機械器具製造業の 92 センター。前者が 1 センター平均 11.6、後者が 3.3 社となっている。

第 5 位は、建設業で 83 センター (44.9%) 平均 4.1 客である。

⑥ その他の非製造業 77 センター (41.2%) 平均 9.4 客

⑦ 化学・石油工業 75 センター (40.5%) 平均 6.3 客

⑦ 一般機械器具製造 75 センター (40.5%) 平均 5.2 客

⑧ 運輸通信業 71 センター (38.4%) 平均 2.7 客

⑨ 金融業 70 センター (37.8%) 平均 3.9 客

(ウ) パンチ客

穿孔作業のみの顧客数は 934 客、全体の 8.1% にあたる。それを業種別にみると比率が最も高いのは 46 年同様、情報処理サービス業・ソフトウェア業で 614 客中 44.6% の 274 である。これはその他のセンターの場合も同様である。

2 位以下は次の通り。

3. 保険業の 123 客中 41 (33.3%)

3. 電気機械製造の 308 客中 61 (19.8%)

4. 中央官公庁の 225 客中 39 (17.3%)

5. 金融業の 270 客中 45 (16.7%)

となっている。

絶対数としては、①情報処理サービス業 274 客、②電気機械製造の 61 客、③地方自治体の 54 客、④商社・卸売の 49 客、⑤金融業の 45 客、⑥保険業の 41 客、となっている。

その他のセンターの場合は、

公社・公団 (100%)、組合・団体 (100%)、情報処理 (84.8%)、商社・卸売 (83.9%)、化学・石油 (71.4%) 等が比率が高く、実数としては、①情報処理サービス業 67、②地方自治体 35、③商社・卸売業 26、④電気機械製造業 23 客という順になっている。

パンチ作業のみを委託する顧客の特徴は、情報処理サービス業は別にして、やはり大企業に多いということである。そして、コンピュータ設置率も高い企業グループである。これは昨今のキー・パンチ不足を反映しているものと思われる。これを製造業、非製造業、官公庁に分類してみると次の通り。

	製造業のパンチ客	非製造業	官公庁
情報処理センター	247 (26.4%)	548 (58.7%)	139 (25.6%)
その他のセンター	123 (37.8%)	168 (51.5%)	35 (10.7%)

(エ) 顧客の経営規模別構造

情報処理センターの民間客9,521客のうち大企業（資本金10億円以上）は、1,886社で19.9%、中企業（同5千万～10億未満）は2,246社、23.6%、小企業（同5千万未満及び個人）は3,063客で32.2%となっている。（回答センターの中には、顧客総数に資本金規模別の合計数が達しないものがあり、そのまま集計しているので、各%の合計は100に満たない）

これを業種別の経営規模でながめてみると、次の表のようになる。ついでに46年の表も加えておく。

(47年調査)	製造業(総数4,156)	非製造業(総数5,365)
大企業	1,094(26.3%)	792(14.8%)
中 "	940(22.6%)	1,306(24.3%)
小 "	556(13.4%)	2,499(46.6%)
(46年調査)	製造業(総数1,718)	非製造業(総数3,802)
大企業	764(44.7%)	613(16.1%)
中 "	439(25.6%)	1,007(26.4%)
小 "	375(21.8%)	1,894(49.8%)

情報処理センターの場合、大企業の占める割合が、昨年に比べて少なくなっており、中・小企業がやや増加している。

その他のセンターは次の通り。

総民間顧客	467	47年	46年
大企業		204 (43.7%)	306 (52.5%)
中 "		90 (19.3%)	96 (16.5%)
小 "		124 (26.6%)	147 (25.2%)

(オ) 顧客のEDP設置状況

情報処理センターの顧客でコンピュータを持っているものは2,123件と回答されている。全顧客に占める率は18.4%である。昨年は22.2%であった。回答をよせた顧客の実数にもよるが、傾向としてコンピュータをもっているユーザーがセンターに委託する割合が減っているとみることもできよう。

その他のセンターは34.0%、実数で758中258と比率は高い。前年度は48.7%であり、かなりの変化である。前回の調査では、その他のセンターのパンチからの脱却傾向を指摘しているが、その傾向がより一層進んだものかも知れない。

顧客数が多くかつコンピュータ保有率の高い業種をひろってみると、商社・卸売業の56.7%、情報処理サービス・ソフト業の54.1%、電気機械製造の40.9%であり、同じ顧客数ではベストテンに入っている業種で保有率の極めて低いのは、非鉄金属の4%、小売業の5%、その他非製造業の9%、地方自治体の10%などである。

これをパンチ客との兼ね合いでみると、保有率が高いのは、輸送用機器製造の88.5%、保険業の87.5%、金融業の84.2%、化学工業の79.3%、一番低いのは組合・団体の1.2%である。

2. 売 上 げ 構 造

(1) 総売上げと業種別売上構造

情報処理センター157社、その他のセンター27社の合計、184社の総売上げ額は、532億5,329万円。このうち情報処理センターは、494億5,984万円、その他のセンターは28億3,318万円である。

総売上げ高を製造業、非製造業、官公庁の別に分類し、売上げ実数と構成比を次に示す。

▽ 全体総売上げ高 523億5,329万円

製 造 業	136億2,029万円
	(26.7% : 前年28.3%)

非 製 造 業	267億3,438万円
	(52.5% : 前年47.4%)

官 公 庁	105億9,857万円
	(20.8% : 前年24.3%)

▽ 情報処理センター売上げ高 494億5,984万円

製 造 業	123億7,738万円
	(25.7% : 前年27.9%)

非 製 造 業	253億6,314万円
	(52.7% : 前年46.3%)

官 公 庁	103億1,927万円
	(21.6% : 前年25.8%)

▽ その他のセンター売上げ高 28億3,318万円

製 造 業	12億4,291万円
	(44.0% : 前年33.6%)

非製造業	13億7,124万円 (48.3%：前年61.5%)
官公庁	21億1,903万円 (7.7%：前年4.9%)

情報処理センターの場合の顧客数の構成比と売上高の%を比較すると次のようになる。

	顧客数構成比	売上げ高構成比
製造業	35.9%	25.7%
非製造業	46.4	52.7
官公庁	17.7	21.6

上の表から1顧客当りの売上げ高を明らかにしてみよう。製造業の場合は298万円、非製造業は428万円、官公庁は505万円である。

その他のセンターでは製造業694万円、非製造業476万円、官公庁では75万円となっている。

(2) 受託業務別の売上げ構造

受託業務別の売上げ高とその構成比は、次に表示するが、46年の調査と比較すると事務計算、科学計算、OR等の計算等計算業務の構成比が67%から60%へと減少し、ソフトウェア開発の面で7.7%から10.5%と増加を示している。

またその他のセンターを注目されるのは、科学計算が大幅に増え、ソフトウェア開発が減っている点である。これは一方で、科学計算専門のセンターが生れている事情があらうし、ソフトの減少は下請のコンサルタント会社へ回す仲介センターの存在のゆえではなかろうか。なお、受託パンチは若干減少きみではあるか、それ程の変化はない。

情報処理センターの受託業務別構成

	売 上 げ 高	構 成 比	46年構成比
事 務 計 算	269億 932万円	54.3%	57.6%
科 学 “	18億6,060万円	3.8	6.6
OR等の “	10億 777万円	2.0	3.1
ソフトウェア開発	51億7,947万円	10.5	7.7
受 託 パ ン チ	49億5,040万円	10.0	9.5
マシンタイム販売	36億 512万円	7.3	8.7
要 員 派 遣	26億9,127万円	5.4	4.0
コンサルティング	9億7,220万円	2.0	1.3
教 育 等	2億7,160万円	0.5	0.3
そ の 他	21億1,205万円	4.3	1.1
合 計	494億5,984万円	100.0%	100.0%

事務計算、科学計算、OR等その他の計算業務の合計は60.1%で46年の67.3%に比べると若干の減少である。ソフトウェア開発では、少しのびて45年と同じレベルになっている。また要員派遣ものびている。

調査回答の数質の変化によっていちがいに結論できないが、売上げ構造上の変化の兆しとみることができようか。

その他のセンター

	売 上 げ 高	構 成 比	45年構成比
受 託 パ ン チ	14億 649万円	49.6%	51.0%
要 員 派 遣	7億2,030万円	25.4	21.1
ソフトウェア開発	1億5,925万円	5.6	13.2
事 務 計 算	2億 999万円	7.4	11.1
教 育	—	—	1.1
そ の 他	3,315万円	1.2	0.3

その他のセンターの場合、回答数が少ないため、推論しにくいですが、先に指摘したように科学技術計算が0.8%から10.3%に増加、ソフトウェア開発が13.2%から5.6%に大幅に減少しているのが大きな変化である。次いで、ユーザーの要員不足傾向を反映してか、要員派遣が増加している。ここでソフトウェア開発の内容の分類を示しておく。

業 務	情報処理センター		その他のセンター	
	売 上 げ	%	売 上 げ	%
ベ ー シ ャ ッ ク	1,648	33.4	23	15.8
アプリケーション	3,282	66.6	121	84.2
合 計	4,930	100.0	143	100.0

(3) 従業員数

従業員数は情報処理センターは15,908人1社当たり平均100.6人である。前年は数が11,717人、1社当たり94人であった。

その他のセンターでは1,801人、1社当たり66.7人、46年は1,759人で70人であった。両方合わせて17,709人、1社当たり95.7人となっている。

(4) 受託業務別の将来の見通し

今後3年後の見通しについての質問である。各受託業務別にみて3年後の時点で「大幅に増加している」「増加している」「横這いである」「減少している」「皆無になっている」の5段階の答を用意し、○印をつけてもらうやり方をとっている。

これは現状をどう認識しているかの反映であり、意識調査という意味もありそうである。

(情報処理センターの受託業務別の将来見通し)

(%)

	事務 計算	科学 計算	OR等 計算	ソフト ウェア 開発	受託 パンチ	マシン タイム 販売	要員 派遣	コンサル ティング	教育
大幅増加	26.6	8.9	7.6	25.3	11.4	6.3	8.2	9.5	5.1
増加	55.1	41.1	44.3	39.2	28.2	21.5	34.8	37.3	29.7
横這	12.0	8.9	8.2	6.3	19.6	23.4	12.7	10.8	17.1
減少	1.9	0	1.3	0.6	12.0	10.8	2.5	0.6	1.3
皆無	0	0.6	0.6	1.3	1.3	0.6	1.9	1.3	0
回答数	151	94	98	115	115	99	95	94	84

(％は総回答社数158を100としたものである)

この結果から情報処理センターの将来を見通すことはかなり困難といえようが、先にも指摘したように、現状をどう認識するかについてのウエイトが高いかも知れないが、一般にいえることは、この先3年位では急激な変化はあるまいという認識ではなからうか。つまり「事務計算」「科学計算」「OR等の計算」などの計算業務の順当な伸長とふんでいるということである。各々増加すると答えているのが55.1%、41.1%、44.3%である。

次いで“増加”すると考えられているのが、「ソフトウェア開発」の39.2%、「コンサルティング」の37.3%、「要員派遣」の34.8%となっている。情報処理センターにおいて、今後業務の質的変換が迫られるということであろう。付加価値の高い仕事、ソフト開発、各種コンサルティング、高度なファシリティ・マネジメントという具合に考えてよいだろう。

これは大幅増加の対象として、「ソフトウェアの開発」に25.3%が答えているのに一脈通ずるであろう。

横這いもしくは減少として目につくのは、「受託パンチ」と「マシンタイム販売」があげられるが、以上の裏返しとしての結果であり、暗い見通しをたてていることの証左か。昨年の調査は、おりしも不況に遭遇した時期であり、今回はいささかの盛り上りの時期にアンケート調査を行なった。その差がここにもあらわれているとみてよからう。

その他のセンターについては次のような回答であった。

	大幅増加	増加	横 這	減 少	皆 無
事 務 計 算	18.5%	7.4	3.7	0	0
ソフトウェア開発	25.9	22.2	3.7	0	0
受 託 パ ン チ	11.1	33.3	22.2	11.1	0
要 員 派 遣	22.2	29.6	7.4	3.7	0

実は、この問いには無回答のところが非常に高いので、そのまま信用するわけにはいかぬが、ソフト開発の伸びに対する期待が大きい。また、受託パンチ、要員派遣（ファシリティ・マネジメントをも含むと思われる）が増加するとみており、事務計算は絶体量はふえようが、それほどの伸びはないとみているようだ。

(5) 売上げの地域別構造

全国を10の地域に分けて、それぞれの売上げ高を%で示す。（これは地域内に本社を有するセンターの売上げ額の合計である）その他のセンターの場合は東京、近畿に集中するので省略する。

東北・北海道	19億4,274万円（ 3.9%）
北陸4県	26億7,549万円（ 5.4%）
東 京	262億1,722万円（53.0%）
関 東	20億6,698万円（ 4.2%）

甲 信 静	4 億 5, 2 5 4 万円 (0. 9 %)
三 岐 3 県	1 2 億 9, 5 1 6 万円 (2. 6 %)
近 畿	1 2 6 億 4, 6 4 7 万円 (2 5. 5 %)
中 国	6 億 9, 2 9 4 万円 (1. 4 %)
四 国	3 億 6, 8 0 7 万円 (0. 7 %)
九 州	1 2 億 2 1 9 万円 (2. 4 %)

これらの地域ごとに、業務別売上げ高が全国売上げの何%を占めているかを算出し、前記の地域別売上げシェアと比べると、各地域ごとの業務別売上げの特徴が明らかになってくる。次表にこれを示す。

結論づけられることの1つは、明らかに東京と他地域の業務別売上げパターンが異なっているということであろう。事務計算の38.7%は極端に少ないし、科学計算、ソフトウェア開発の割合が極めて高い。処理業務によって高度かどうかは一概にいえることではないが、東京のソフト開発、科学計算の比重の多い事実は、情報処理センターとしての業務内容がかなり高いとみることができよう。

関東、甲信静、四国では事務計算が圧倒的に多い。四国などは90%強で、他でも80%を超えている。ソフト開発では北陸が東京について高く80%を記録している。東京への集中度が高いことは、本社契約となる関係で多いということも影響しているようである。

受託業務別売上げの地域別構成比 (%)

	東 北 北海道	北 陸 4 県	東 京	関 東	甲信静	三 岐 3 県	近 畿	中 国	四 国	九 州	全 国
事 務 計 算	68.7	56.9	38.7	82.6	84.6	64.6	75.2	43.6	90.2	68.9	54.3
科 学 計 算	0.4	1.0	6.3	0.1	1.3	0.0	0.9	3.2	0.0	2.3	3.8
O R 等 の 計 算	0.3	2.3	2.8	0.0	1.5	0.0	0.9	3.1	0.1	4.3	2.0
ソフトウェア開発	4.2	8.0	16.1	1.0	7.0	6.4	3.6	4.3	3.1	2.5	10.5
受 託 パ ン チ	13.5	15.2	10.4	6.6	3.1	11.9	8.4	11.3	3.5	8.0	10.0
マシンタイム販売	8.4	9.6	9.2	0.9	0.9	14.3	2.1	28.2	1.8	8.0	7.3
要 員 派 遣	3.9	4.2	6.0	0.4	0.0	2.7	1.7	2.3	0.3	2.7	5.4
コンサルティ ング	0.0	0.6	3.6	0.0	0.8	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	2.0
教 育	0.0	0.2	0.3	7.5	0.8	0.1	0.1	0.6	0.0	0.0	0.4
そ の 他	0.7	2.0	6.5	0.9	0.0	0.0	2.1	3.3	0.8	2.9	4.3
全国売上げに占めるシェア	3.9	5.4	53.0	4.2	0.9	2.6	25.5	1.4	0.7	2.4	100.0

(6) 関連会社売上げ

関連会社の売上げは情報処理センターが、183億5,742万円(総売上げの27%)、その他のセンターは、6億6,867万円(23.6%)である。

両方とも、かなり高い%を占めている。これは、我が国の情報処理サービス業の体質として、大企業のコンピュータ室からのスピンオフの形態や、コンピュータ・メーカーが直接資本参加して設立されているセンターがかなり多いという性格からきているといえよう。特に大手といわれているところでは、親会社への依存高が高いと一般的にいえそうである。

4. 情報処理サービス業の現状

調査に現われた情報処理サービス業の現状について述べる。

(1) 回答センターの構成

資本金、売上高、従業員数の相関をとってみると、大体下表のようにまとめられる。

(情報処理センター)

資 本 金		売 上 高		従 業 員 数	
1千万円 以下	56 36.5%	1億円 以下	66 42.4%	40人 以下	64 40.5%
1千万円 ～5千万円	72 46.8%	1億円 ～3億円	53 33.5%	40人 ～100人	50 31.6%
5千万円 ～1億円	13 8.5%	3億円 ～5億円	13 8.2%	100人 ～150人	13 8.2%
1億円 ～3億円	8 5.2%	5億円 ～10億円	15 9.5%	150人 ～200人	13 8.2%
3億円 以上	5 3.2%	10億円 以上	10 6.3%	200人 以上	18 11.4%
合 計	154 100.0%	合 計	157 100.0%	合 計	158 100.0%

(注) 資本金については不明4社、売上高不明1社があり、それを除いた。

(その他のセンター)

資 本 金		売 上 高		従 業 員 数	
3百万円 以下	9 33.3%	5千万円 以下	9 33.3%	40人 以下	10 38.4%

資 本 金		売 上 高		従 業 員 数	
3百万円	11	5千万円	9	40人	10
～1千万円	40.7%	～1億円	33.3%	～100人	38.4%
1千万円	7	1億円	9	100人	6
以上	25.9%	以上	33.3%	以上	23.1%
合 計	27 100.0%	合 計	27 100.0%	合 計	26 100.0%

(注) 従業員数で1社不明を除く。

また従業員1人当り売上高(年)は、情報処理センターの平均が333万円、その他のセンターは162万円となっている。情報処理センターとその他のセンターとでは、業務内容が異なり、その他のセンターは労働力集約型になっているための相違と考えられる。

回答社の従業員1人当り売上げの構成は次表の通りである。

(従業員1人当り売上高の構成)

	情報処理センター		その他のセンター	
1人当り100万円以下	7	4.6%	1	3.8%
” 200万円	32	21.2%	18	69.3%
” 300万円	46	30.4%	4	15.4%
” 400万円	31	20.5%	2	7.7%
” 500万円	19	12.6%	1	3.8%
” 500万円以上	16	10.6%	—	—
合 計	151	100.0%	26	100.0%

(注) 情報処理センターで7、その他のセンターで1のそれぞれ不明社を除く。

従業員数別、地域別構成は以下の通りである。

(従業員数別構成)

	情報処理センター		その他のセンター	
20人以下	40	25.3%	5	19.2%
～ 40人	24	15.2%	5	19.2%
～ 60人	24	15.2%	2	7.7%
～100人	26	16.9%	8	30.8%
～150人	13	8.2%	3	11.5%
～200人	13	8.2%	1	3.8%
～400人	9	5.7%	1	3.8%
400人以上	9	5.7%	1	3.8%
合 計	158	100.0%	26	100.0%

注) その他のセンター不明1社

(地域別構成)

	情報処理センター		その他のセンター	
東北・北海道	14	8.9%	0	—
北 陸	10	6.3%	0	—
東 京	58	36.7%	18	66.7%
関 東	13	8.2%	3	11.1%
甲 信 静	5	3.2%	1	3.7%
三 岐	7	4.4%	0	—
近 畿	24	15.2%	5	18.5%
中 国	9	5.7%	0	—
四 国	7	4.4%	0	—
九 州	11	7.0%	0	—
合 計	158	100.0%	27	100.0%

(2) 売上ランク別に見た特徴

売上ランク別にみた社員数、顧客数、平均売上高を一表にして下に示す。

(情報処理センター)

	社 数	1社平均 社員数	1社平均売上	社員1人当 り 売 上	平 均 顧 客 数	顧客1社当 り 売 上
1千万円以下	7社	7人	506万円	74万円	40客	13万円
～5千万円	36	13	2,894	218	70	41
～1 億 円	23	47	8,521	181	32	270
～3 億 円	53	63	17,799	282	48	367
～5 億 円	13	127	40,018	315	136	294
～10億円	15	193	72,701	377	89	818
10億円以上	10	479	208,811	436	237	881
合 計	157	93	31,367	333	73	428

(注) 売上ランク不明1社を除く。社員数は年間平均数

(その他のセンター)

～5千万円	9社	21人	3,856万円	160万円	43客	90万円
～1 億 円	9	51	8,744	173	20	471
～3 億 円	8	90	16,237	158	20	817
～5 億 円	1	250	40,000	160	33	1,212
合 計	27	65	10,493	162	28	382

情報処理センターの場合は、売上規模が大きくなるにつれて、おおむね社員数も1人当り売上げも、顧客数、1顧客当り売上げも増してゆく傾向がはっきり現われているが、その他のセンターは、売上規模とともに上昇するのは社員数と1顧客当り売上げだけで、社員1人当り売上げはほとん

ど差がない。これはその他のセンターの業務が、パンチ穿孔、要員派遣等の人力に依存する業務であることを示しているように考えられる。

(3) 1人当り売上げランク別の特徴

受託業務別に見ると下表のように、各ランクの特徴がやゝ浮び出してくる。

(受託業務売上構成比)

(情報処理センター)

	計算業務	ソフト開発	受託パンチ	マシンタイム	要員派遣
100万円未満	38.8%	2.8%	42.7%	0%	15.7%
200万円	37.8	9.3	27.1	1.3	23.3
300万円	62.3	8.2	14.5	5.8	6.4
400万円	47.8	13.8	11.3	7.0	6.7
500万円	56.4	13.0	5.1	16.2	1.9
500万円以上	81.3	7.0	3.2	5.8	0.2
平均	60.6	10.5	10.0	7.3	5.4

(注) 計算業務は事務計算、科学計算、OR等の計算の合計である。

(その他のセンター)

100万円未満	74.1%	20.0%	—%	—%	5.9%
200万円	16.9	3.1	53.0	—	27.0
300万円	—	4.8	46.6	—	42.0
400万円	66.0	30.8	—	—	3.2
500万円	93.8	6.3	—	—	—
平均	18.1	5.6	49.6	—	25.4

情報処理センターの場合、自らも要員派遣サービスを受けているセンターがぼつぼつ出てきているので、厳密な意味では生産性を示すことはい

い難い面もあるが、傾向は掴みうると考える。

きわめて顕著に出ているのは、パンチ穿孔の売上げ比率が、1人当り売上げが低いほど大きいということである。また、前年の調査でも同様であったが、従業員1人当り売上げの高いセンターは、計算業務の売上げ比率が極度に大きい点が注目される。

その他のセンターの場合は、従業員1人当り売上げが100万円から300万円のクラスに、パンチ穿孔業務が集中しており、1人当り売上げの高いセンターは、計算業務の比率が非常に高くなっている。400万円～500万円のセンターの計算業務は全額科学計算である。

(4) 人件費・レンタル

情報処理センターの人件費総額は164億1,771万円である。人件費の記入のない社が3社あるので、1社平均は1億0592万円(売上げの33.7%)である。

その他のセンターは、15億3,453万円の総人件費で、無記入が1社あるため1社平均は5,902万円(売上げの57.8%)となっている。

前述のように、パンチ穿孔、要員派遣など人力に依存する業務が主体となっているために、人件費比率が高いものと考えられる。

レンタルについては、情報処理センターで無回答が4社あり、総額151億8,941万円を154社で割ると1社平均は9,863万円(売上げの31.2%)である。月額約820万円となる。

その他のセンターは5社がレンタル額を答えていない。総額2億3,061万円で1社平均は1,048万円(売上げの10.5%)。月額は87万円である。

従業員1人当り人件費・レンタルを次表に示す。

(情報処理センター)

	社 数	1社平均 売 上	1 社 平 均 人 件 費		1社平均レンタル	
			1社平均	1人平均	1社平均	1人平均
1千万円以下	7社	506万円	390万円	43万円	473万円	53万円
～ 5千万円	36	2,894	1,216	81	1,112	74
～ 1 億 円	23	8,521	3,078	79	2,011	52
～ 3 億 円	53	17,799	6,631	85	4,413	57
～ 5 億 円	13	40,018	15,079	100	10,768	71
～ 10 億円	15	72,701	24,203	113	21,545	101
10 億円以上	10	208,811	64,456	127	77,395	153
合計・平均	157	31,367	10,592	118	9,863	111

(注) 人件費、レンタルとも、それぞれの無回答社を除いて、平均を出している。

人件費、レンタルともに売上規模の増大に従って、従業員1人当額が増加している。1人当り人件費が小規模センターほど低いのは、従業員の職種構成の相違によるものと考えられる。またレンタルについては年商5億円までの中規模クラスまではあまり差がないが、5億円以上の大規模センターになるとかなり増大してくることが目立っている。

(その他のセンター)

	社 数	1社平均 売 上	1社平均 人 件 費	同1人 当 り	1社平均 レンタル	同1人 当 り
～ 5千万円	9社	3,856万円	2,313万円	99万円	585万円	20万円
～ 1 億 円	9	8,747	4,782	93	1,429	28
～ 3 億 円	8	16,237	10,657	104	1,351	7
～ 5 億 円	1	40,000	15,000	60	1,800	7
合計・平均	27	10,493	5,902	100	1,048	17

(注) 人件費・レンタルとも無記入社を除いて平均を出した。

1人当り人件費、レンタルとも売上規模にほとんど比例していない点が、情報処理センターと大きく相違している。

(5) 保有コンピュータ

調査回答158社中、コンピュータの機種記入のない社を除き、155社の保有コンピュータの合計は349セットであった。1センター平均2.25セットに当る。

このうち国産機は255セット(全体の73%)で、外国機(94セット・27%)を遙かに凌駕している。

主要機種セット数は以下の通り

F A C O M	87 (24.9 %)
H I T A C	63 (18.1 %)
I B M	42 (12.0 %)
O U K	39 (11.2 %)
N E A C	28 (8.0 %)
M E L C O M	27 (7.7 %)
U S A C	25 (7.2 %)
B U R R O U G H S	14 (4.0 %)
T O S B A C	11 (3.2 %)
U N I V A C	5 (1.4 %)

(6) 黒字センターと赤字センター

今回の回答社中、黒字と答えた社は、情報処理センター106社、その他のセンター21社、赤字と答えた社は情報処理センターが47社、その他のセンター5社であった。

情報処理センターではほぼ7対3、その他のセンターでは8対2の割合いで黒字会社があることになる。

利益率については、情報処理センターで売上高利益率を回答した66社の平均が7.73%、その他のセンターでは、回答13社平均で6.6%であった。

以下、情報処理センターとその他のセンターとに分けて、黒字、赤字会社の対比を試みる。

▽ 情報処理センター

ア. 売上げの構成

黒字センターの1社平均売上げは3億1,400万円で、これに対して赤字センターは、3億2,786万円とやや多い。

しかし業種別の売上げを見るとかなり大きな差がある。

	黒字センター	赤字センター
製 造 業	30.4%	16.2%
非 製 造 業	45.5%	68.4%
官 公 庁	24.0%	15.3%

赤字センターにおける非製造業売上げがきわめて高く、製造業、官公庁が低いことは一つの特徴であろう。

イ. 従業員構成

平均従業員は黒字センター111人、赤字センター78人となっている。職種別に見ると、黒字センターのキーパンチャーの比率が高く、赤字センターではセールスと間接部門が多いことが目立っており、オペレータ、プログラマ、役員は大差がない。

(従業員職種別構成)

	黒字センター		赤字センター	
キーパンチャー	35.5人	32.0%	16.1人	20.6%
オペレータ	18.9	17.0	14.1	18.0
プログラマ	32.2	29.0	23.4	30.0
営業部門	5.3	4.8	4.8	6.2
間接部門	14.9	13.5	16.6	21.3
役員	4.0	3.6	3.0	3.8
合計	111	100.0	78	100.0

ウ. 人件費・レンタル比率

人件費比率は黒字センターが36.8%、赤字センターは25.0%である。しかし、レンタル比率は黒字センター24.5%に対し、赤字センターは44.6%で、きわめて大きな対売上比を示している。

結局、このレンタル負担が赤字の原因と考えられるが、社員1人当りに換算すると、人件費が黒字センター121万円、赤字センター103万円で18万円の差であるのに対し、レンタル額は、黒字センター81万円、赤字センター184万円と100万円以上の差となっている。

これは赤字センターが、売上げに較べてやゝ大きすぎる装備を持ち、従業員も経験の浅い若年層を揃えていること、つまり創立後日が浅いセンターであることを示しているようである。

エ. 売上業務

下表の通りかなり大きな相違が認められる。

(売上高構成比)

	黒字センター	赤字センター	全体平均
計算業務	57.4%	68.4%	60.1%
ソフト開発	12.0	7.1	10.5

	黒字センター	赤字センター	全 体 平 均
受託パンチ	12.0%	4.0%	10.0%
マシン・タイム	7.6	6.8	7.3
要 員 派 遣	6.6	3.0	5.4

黒字センターは比較的全業務にわたってコンスタントに売上げをあげているのに対し、赤字センターはやゝ計算業務に偏っていることが判る。

▽ その他のセンター

黒字センターの売上げは1社平均1億1,572万円、赤字センターは7,460万円となっている。

顧客業種別売上げでは、下記の通り黒字センターが非製造業客売上げが大きく、情報処理センターと全く逆となっている。

	黒字センター	赤字センター
製 造 業	42.8%	49.0%
非 製 造 業	50.3	38.2
官 公 庁	6.8	12.7

受託業務別の売上げ構成をみると下表の通り、黒字センターは要員派遣業務の売上げ比が高い点に特徴があるようである。

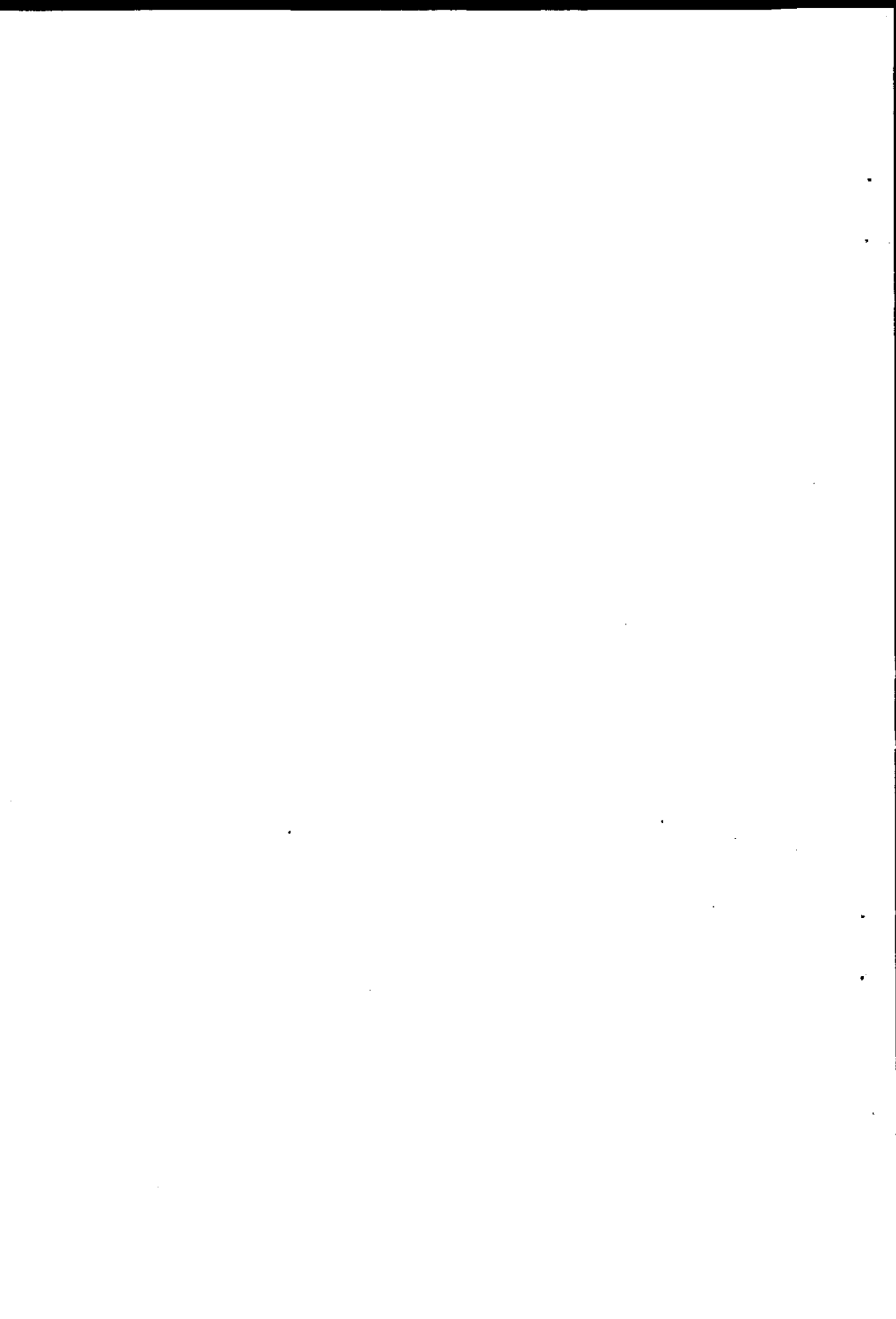
	黒字センター	赤字センター	全 体 平 均
計 算 業 務	16.6%	26.8%	18.1%
ソ フ ト 開 発	5.3	7.6	5.6
受託パンチ	48.0	59.4	49.6
要 員 派 遣	28.7	6.3	25.4

情報処理センターとこれもまた逆に、赤字センターは各業務にコンスタントな売上げをあげている。黒字センターは受託パンチの比率がやゝ低く、代

りに要員派遣で大きく差をつけている。

人件費の売上げに対する比率は、黒字センター49.0%に対し、赤字センターは87.3%の高率となっている。また、レンタルについても、黒字7.4%、赤字12.6%で、赤字センターのレンタル負担は高くなっている。

第 Ⅲ 章 ユーザーの現況



1. 資本金ランク別、企業数

調査に回答した企業の資本金ランク別・業種別一覧表は、下表のとおりである。

これによれば、総数519社（資本金のない官公庁、保険などを除く）のうち、資本金10億円以上の企業が244社で47.0%を占め、次いで、2億円～10億円未満が123社23.7%、この両者で70.7%に達する。

資本金1,000万円未満の社は12社、2.9%にすぎない。

この意味で、この調査の回答社は、比較的大規模な企業に偏っているといえることが言い得るであろう。

全体の特徴を概観すると、次の諸点があげられる。

- ① 使用しているコンピュータの機種・型別は、中型機が51.3%で、過半数を占め、次いで、小型機28.3%、大型機13.5%となっている。

資本金10億円以上の企業は、大型機の87.4%、中型機の54.8%を占め、コンピュータは、やはり相当資本金の大きな企業でなければ使用していないことが示されている。

- ② 利用形態では、バッチ処理が85.6%で、通信回線を利用した遠隔情報処理は、まだ十分に普及していない。

- ③ コンピュータの月間稼動時間は、機種別に大きな差があり、大型機は400時間をこえるラン・タイムを示しているが、中型機は262時間、小型機は179時間、超小型機は118時間となっている。

- ④ コンピュータ要員の平均は、1社当り4.4人であるが、オペレーター、プログラマー、キー・パンチャーの不足に悩む声が大きく、また将来は、ますます不足する予想がたてられており、各社とも、要員の確保に苦しんでいる。

資本金別・業種別社数

資本金別	区分	食料品	繊維	パルプ・紙	新聞出版	印刷
1,000万円以下	社数	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000万～ 5,000万円	社数	1	2	0	1	0
	%	2.0	4.1	0.0	2.0	0.0
5,000万～ 2億円	社数	3	6	1	1	3
	%	3.4	6.8	1.1	1.1	3.4
2億～ 10億円	社数	2	3	2	1	0
	%	1.6	2.4	1.6	0.8	0.0
10億円以上	社数	5	11	5	0	1
	%	2.0	4.5	2.0	0.0	0.4
計	社数	11	22	8	3	4
	%	2.1	4.2	1.5	0.6	0.8

資本金別	区分	精密機械	鉱業	建設	その他製造業	商社・卸売
1,000円以下	社数	0	0	1	1	6
	%	0.0	0.0	6.7	6.7	40.0
1,000万～ 5,000万円	社数	1	0	0	8	19
	%	2.0	0.0	0.0	16.3	38.8
5,000万～ 2億円	社数	1	0	2	12	20
	%	1.1	0.0	2.3	13.6	22.7
2億円～ 10億円	社数	3	1	1	11	16
	%	2.4	0.8	0.8	8.9	13.0
10億円以上	社数	6	2	12	13	10
	%	2.5	0.8	4.9	5.3	4.1
計	社数	11	3	16	45	71
	%	2.1	0.6	3.1	8.7	13.7

化学・石油	炭業・土石	鉄鋼業	非鉄金属	一般材料	電気機器	輸送用機械
1	0	0	0	0	0	0
6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	1	3	1	2	1	0
2.0	2.0	6.1	2.0	4.1	2.0	0.0
6	0	3	2	2	5	5
6.8	0.0	3.4	2.3	2.3	5.7	5.7
8	3	3	3	2	10	8
6.5	2.4	2.4	2.4	1.6	8.1	6.5
28	8	10	10	14	21	19
11.5	3.3	4.1	4.1	5.7	8.6	7.8
44	12	19	16	20	37	32
8.5	2.3	3.7	3.1	3.9	7.1	6.2

小売業	金融	保険	証券・ 商品取引	運輸通信	電気・ガス	放送
0	0	1	0	0	0	0
0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
3	0	0	0	1	0	0
6.1	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
8	2	0	0	2	0	0
9.1	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0
9	21	1	0	5	0	3
7.3	17.1	0.8	0.0	4.1	0.0	2.4
8	29	5	0	13	5	2
3.3	11.9	2.0	0.0	5.3	2.0	0.8
28	52	7	0	21	5	5
5.4	10.0	1.3	0.0	4.0	1.0	1.0

資本金別	区分	広告・サービス	その他製造	教育	公務	研 究 機 関	その他	計
1,000万円以下	社数	2	0	1	0	1	1	15
	%	13.3	0.0	6.7	0.0	6.7	6.7	100.0
1,000万円～ 5,000万円	社数	1	0	0	0	0	3	49
	%	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	100.0
5,000万円～ 2億円	社数	2	0	1	0	0	1	88
	%	2.3	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	100.0
2億円～ 10億円	社数	2	1	0	0	0	3	123
	%	1.6	0.8	0.0	0.0	0.0	2.4	100.0
10億円以上	社数	0	1	1	0	1	1	244
	%	0.0	0.4	0.4	0.0	0.4	0.4	100.0
計	社数	7	2	3	0	2	9	519
	%	1.3	0.4	0.6	0.0	0.7	1.7	100.0

- ⑤ 現在の処理業務は、販売管理業務が第1位で、次いで、財務会計、人事・労務、統計業務となっている。

将来は、製造業では生産管理による自動化の方向を、非製造業は、経営の総合管理の方向を目指す意向が強い。

- ⑥ 現在のインプット媒体は、紙テープが圧倒的に多く77.5%を占め、ついでカードが53.2%となっており、安い媒体に重点がおかれているが、将来は、OCR、OMRが54.1%と大幅に伸び、キー・ツー・テープ、CRTディスプレイも比率が大きくなって、価格よりも省力化に重点がおかれている。

- ⑦ アウトプット媒体は、現在、ライン・プリンターが98.9%と絶対的な比率を占めている。

将来も、ライン・プリンターは85%の使用率を予想されているが、他方、CRディスプレイが50%と予想されており、時間の短縮、利用の簡便化が図られようとしている。

(使用機種＝型別)

2. 使用機種

使用機種をみると、大型機98セットで13.5%、中型機371セットで51.3%、小型機205セットで28.3%、超小型機49セットで6.9%と、中型機が過半数を占めている。

機種別	台数	%
大型機	98	13.5
中型機	371	51.3
小型機	205	28.3
超小型機	49	6.9
計	723	100.0

(業種大別、使用機種)

業種別	大型		中型		小型		超小型		計	
	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%
製造業	51	52.1	192	51.8	99	48.3	18	36.7	360	50.0
非製造業	40	40.8	121	32.6	67	32.7	15	30.6	243	33.6
その他	7	7.1	58	15.6	39	19.0	16	32.7	120	16.4
計	98	100.0	371	100.0	205	100.0	49	100.0	723	100.0

業種別にみると、製造業が大型機の52.1%、中型機の51.8%、小型機の48.3%を占め、超小型機でも36.7%を占める。非製造業は、大型機の40.8%、中型機の32.6%、小型機の32.7%、超小型機の30.0%、官公庁・学校(その他の業種)は、大型機が少なく、中型機が多い。

資本金別に使用機種をみると、表にみるとおり、各機種ともに資本金10億円以上の大規模企業が圧倒的に比率が高く、資本金の小さいほど比率が低い。

(資本金規模別、使用機種)

資本金 ランク別	大 型 機		中 型 機		小 型 機		超小型機		計
	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数
1,000万円 以下	2	2.3	4	1.3	5	3.0	1	2.9	12
1,000万～ 5,000万円	1	1.1	47	5.4	23	13.8	6	17.6	47
5,000万円 ～2億円	—	—	46	14.5	40	24.0	9	26.5	95
2億円～ 10億円	8	9.2	76	24.0	42	25.1	4	11.8	130
10億円以上	76	87.4	174	54.9	57	34.1	14	41.2	321
計	87	100.0	317	100.0	167	100.0	34	100.0	593

3. 利 用 形 態

(型別利用形態)

使用機種	バ ッ チ		リモート・バッチ		リアル・タイム		計
	台数	%	台数	%	台数	%	台数
大 型 機	82	83.7	13	13.3	37	37.8	98
中 型 機	357	96.2	16	4.3	27	7.3	371
小 型 機	189	92.2	10	4.9	16	7.8	205
超小型機	43	87.8	2	4.1	5	10.2	49
計	671	85.6	41	5.3	85	9.1	723

利用形態別にみると、バッチ処理が85.6%、リモート・バッチが5.3%、リアル・タイムが9.1%で、バッチ処理が大部分を占める。機種別の利用形

態では、当然のことながら、大型機はリアル・タイムの比率が高く、37.8%、リモート・バッチが13.3%で、合計51.1%に達する。(バッチ処理も83.7%あるが、バッチ処理とリアルタイム、バッチとリモート・バッチというように、両方を兼ねて処理している場合が多いので、合計は100%をこえる)。中型機は96.2%、小型機は92.2%、超小型機は87.8%までが、バッチ処理である。超小型機のリアル・タイム処理が10.2%に達しているのは、大型機と併用して、端末装置あるいはコンセントレーター用に使用されているものが多いためと思われる。

主要業種10業種について、大型機の利用形態をみると、次表のとおりで、リアル・タイム処理を行なっているのは、金融業(回答社の84.6%)がとくに多いのが目立っている。顧客サービスに主力をおく業種としての特色であろう。このほか、輸送用機器70.0%、化学・石油30.0%が大きい。

(主要10業種別・利用形態)

業 種 別	バ ッ チ		リモート・バッチ		リアル・タイム		計	
	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%
織 維	3	3.7	2	15.4	0	0	3	3.1
化 学 ・ 石 油	9	11.0	0	0	3	8.1	10	10.2
電 気 機 器	5	6.1	1	7.7	0	0	6	6.1
輸 送 用 機 器	7	8.5	3	23.1	7	18.9	10	10.2
商 社 ・ 卸	6	7.3	0	0	2	5.4	7	7.1
小 売	5	6.1	0	0	1	2.7	5	5.1
金 融	7	8.5	0	0	11	29.7	13	13.3
運 輸 通 信	2	2.4	1	7.7	0	0	2	2.0
教 育	0	0	0	0	0	0	0	0
公 務	5	6.1	1	7.7	0	0	5	5.1
そ の 他 全 部	33	40.2	5	38.5	13	35.1	37	37.8
計	82	100.0	13	100.0	37	100.0	98	100.0

資本金ランク別に、大型機の利用形態をみると、やはり、10億円以上の大規模企業は、リモート・バッチ12.8%、リアル・タイム39.5%と、遠隔情報処理の比率が高い。2億円未満の企業では、大型機を導入しているものすら極めて少なく、2億円以上の企業に集中している。

(資本金ランク別、大型機利用形態)

資 本 金 別	区分	バ ッ チ	リモート・バッチ	リアル・タイム	計
1,000万円以下	社数	2	0	1	2
	%	100.0	0.0	50.0	100.0
1,000万～ 5,000万円	社数	1	0	0	1
	%	100.0	0.0	0.0	100.0
5,000万～ 2億円	社数	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0
2億～10億円	社数	6	0	3	8
	%	75.0	0.0	37.5	100.0
10億円以上	社数	63	12	30	76
	%	82.9	15.8	39.5	100.0
計	社数	72	12	34	87
	%	82.8	13.8	32.1	100.0

4. 月間稼働時間

型別・業種別の月間稼働時間は、次表にみるように、大型機の稼働時間が極めて長く、(平均ラン・タイム412.1時間)、高いコストを、効率的使用によって合理化しようとする意図がみえる。

しかしながら、同じ大型機でも、製造業が447.5時間、非製造業が405.5時間のラン・タイムを示しているのに対し、官公庁・学校などのその他の業種では、202.7時間(合計稼働時間292.3時間で、その差90

時間は、保守、その他とみられる)と極めて短かく、利用面で問題があることをのぞかせている。

中型機は平均262.2時間、小型機は179.4時間、超小型機は118.5時間と、型が小さくなるにつれて、ラン・タイムが短くなり、利用形態とあわせて考えると、その利用水準がよくわかる。

(型別、業種別、月間稼働時間)

(上段 合計時間
下段 ラン・タイム)

業種別 型 別	製 造 業	非 製 造 業	官公庁・学校	計
大 型 機	490.1	462.6	292.3	462.2
	447.5	405.5	202.7	412.1
中 型 機	329.7	281.4	232.0	299.1
	278.4	259.7	209.4	262.2
小 型 機	202.3	201.9	206.0	202.9
	190.6	169.8	157.9	179.4
超 小 型 機	156.0	158.7	154.1	156.2
	137.6	106.1	99.6	118.5

5. 要 員 数

要員数の平均(1社当り)は、管理者3.1人、SE7.7人、プログラマー11.7人、オペレーター9.2人、キー・パンチャー12.4人、計44.1人となっているが、業種別にみると、製造業が52.5人で最も多く、非製造業は42.3人。官公庁・学校は17.3人と極端に少ない。職種別にみても、官公庁・学校は、各職種とも著しく少ないのが目立っている。

(業 種 別 ・ 要 員 数)

職 種 別	製 造 業	非製造業	そ の 他	計
管 理 者	3.6	3.1	1.7	5.1
S / E	9.3	6.6	3.3	7.7
プ ロ グ ラ マ	15.5	8.9	5.0	11.7
オ ペ レ ー タ	11.5	8.6	3.0	9.2
キー・パンチャー	12.6	15.1	4.3	12.4
計	52.5	42.3	17.3	44.1

6. 使 用 言 語

機種別にみた使用言語は、表のとおり、大・中型では、コボルの使用が第1位を占めている（大型60.2%、中型52.7%）のに対し、小・超小型では、アセンブラーの使用が第1位（小型49.5%、超小型67.3%）を占めている。

これは、小・超小型機が、個別業務処理を中心に、使用時間の短縮を考慮して、機械に即した言語を使用しているのに対し、大・中型は、システムの全体的な合理化を目標として、ソフトウェア利用の容易な汎用性と互換性をねらっていることを示すものと言ってよからうと思われる。

(機種別・使用言語)

A) 大型機の使用言語

		アセンブラ	フォートラン	アルゴル	コボル	PL/1	その他	計
製造業	台数	22	14	0	36	6	5	51
	%	43.1	27.5	0.0	70.0	11.8	9.8	100.0
非製造業	台数	28	4	0	20	5	1	39
	%	71.8	10.3	0.0	51.3	12.8	2.6	100.0
その他	台数	5	1	1	3	0	0	8
	%	62.5	12.5	12.5	37.5	0.0	0.0	100.0
計	台数	55	19	1	59	11	6	98
	%	56.1	19.4	1.0	60.0	11.2	6.1	100.0

B) 中型機の使用言語

		アセンブラ	フォートラン	アルゴル	コボル	PL/1	その他	計
製造業	台数	75	51	4	116	7	24	198
	%	37.9	25.8	2.0	58.6	3.5	12.1	100.0
非製造業	台数	65	4	0	58	5	13	122
	%	53.3	3.3	0.0	47.5	4.1	10.7	100.0
その他	台数	23	27	3	25	1	2	58
	%	39.7	46.6	5.2	43.1	1.7	3.4	100.0
計	台数	163	82	7	199	13	39	378
	%	43.1	21.7	1.9	52.6	3.4	10.3	100.0

C) 小型機の使用言語

		アセンブラ	フォートラン	アルゴル	コボル	PL/1	その他	計
製造業	台数	44	14	0	39	0	15	98
	%	44.9	14.3	0.0	39.8	0.0	15.3	100.0
非製造業	台数	37	0	0	23	0	11	67
	%	55.2	0.0	0.0	34.3	0.0	10.4	100.0
その他	台数	22	18	5	10	0	4	43
	%	51.4	41.9	11.6	23.3	0.0	9.3	100.0
計	台数	103	32	5	72	0	30	208
	%	49.5	15.4	2.4	34.6	0.0	14.4	100.0

D) 超小型機の使用言語

		アセンブラ	フォートラン	アルゴル	コボル	PL/1	その他	計
製造業	台数	14	2	0	1	0	2	19
	%	77.8	11.1	0.0	5.6	0.0	11.1	100.0
非製造業	台数	11	0	0	1	0	3	14
	%	73.3	0.0	0.0	6.7	0.0	20.0	100.0
その他	台数	8	5	0	0	0	7	20
	%	50.0	31.3	0.0	0.0	0.0	43.8	100.0
計	台数	33	7	0	2	0	12	53
	%	67.3	14.3	0.0	4.1	0.0	24.5	100.0

7. コンピュータで処理している業務

現在、ユーザーが、コンピュータで処理している業務は、下表にみるように、全体としては、販売管理が第1位で59.5%、第2位が財務会計で50.3%、第3位は人事業務47.2%、第4位は統計業務37.4%となっている。

業種別にみると、製造業では、①販売管理72.8%、②財務会計59.0%、③人事業務56.4%、④生産管理52.8%、非製造業では、①販売管理69.8%、②統計業務56.9%、③財務会計55.2%、④人事業務47.0%、官公庁・学校では、①科学技術計算42.3%、②統計業務41.4%、③研究開発34.2%となっており、それぞれ業種による特色をみせている。

(業種別、処理業務 — 現在)

業種別		生産 管 理	販 売 管 理	財 務 会 計	人 事 労 務	研 究 開 発	統 計 業 務	科 学 計 算	個有サ ービス	その他	計
製造業	台数	161	222	180	172	3	70	43	4	15	305
	%	52.8	72.8	59.0	56.4	1.0	23.0	14.1	1.3	4.9	100.0
非製造業	台数	13	141	112	95	3	115	4	19	42	202
	%	6.4	69.8	55.4	47.0	1.5	56.9	2.0	9.4	20.8	100.0
その他	台数	2	5	19	25	38	46	47	17	52	111
	%	1.8	4.5	17.1	22.5	34.2	41.4	42.3	15.3	46.8	100.0
計	台数	176	368	311	292	44	231	94	40	109	618
	%	28.5	59.5	50.3	47.2	7.1	37.4	15.2	6.5	17.6	100.0

将来の処理業務として、ユーザーがあげているものは、次のとおりで、現在の処理業務とは、相当に変化をみせている。

製造業では、①生産管理が57.7%で第1位となり、生産工程の自動化を目指す動きが見られる。②次いで財務会計47.8%で経営管理の面を重視す

る傾向がみられ、③第3位には統計業務33.4%、④研究開発30.7%と、新製品開発への意欲がみられる。⑤現在第1位の販売管理は24.2%で第5位へおちている。

非製造業では、①財務会計44.5%がトップで、経営管理の重視が目立ち、②ついで固有サービス35.1%と、特色のある業務をもつ動きを示している。③第3が人事労務32.5%、④販売管理は26.7%と、ここでも転落している。

官公庁・学校では、①科学技術計算38.8%のトップは動かず、②次いで財務会計が31.6%と、研究開発31.6%とならび管理面への意欲をみせている。③つぎに統計業務が26.5%で続く。

(業種別・処理業務 — 将来)

		生産 管理	販売 管理	財務 会計	人事 労務	研究 開発	統計 業務	科学 計算	個有サ ービス	その他	計
製造業	台数	169	71	140	55	90	98	81	37	38	298
	%	57.7	24.2	47.8	18.8	30.7	33.3	27.6	12.6	13.0	100.0
非製造業	台数	17	51	85	62	43	71	15	67	57	191
	%	8.9	26.7	44.5	32.5	22.5	37.2	7.9	35.1	29.8	100.0
その他	台数	4	3	31	23	31	26	38	15	35	98
	%	4.1	3.1	31.6	23.5	31.6	26.5	38.8	15.3	35.7	100.0
計	台数	190	125	256	140	164	195	134	119	130	582
	%	32.6	21.5	44.0	24.1	28.2	33.5	23.0	20.4	22.3	100.0

主要10業種別に現在の処理業務をみると、繊維(90.9%)、化学・石油(84.1%)、商社・卸(92.9%)、小売(92.9%)が、まず販売管理に集中的努力を傾注していることがわかる。

金融は、統計業務に70.6%と最大の関心を払っており、運輸・通信は人事・労務を72.7%とトップにおいている。

教育機関は、科学技術計算が66.7%で、トップを占め、公務は、統計業務が60.5%で、次いで、人事労務が47.4%となっている。

将来の処理業務については、繊維(54.5%)、化学・石油(62.8%)、電気機器(62.2%)、輸送用機器(54.8%)は、何れも生産管理をトップにあげている。化学・石油(48.8%)、輸送用機器(45.2%)は、第2に研究開発をあげているし、電気機器(56.8%)、繊維(54.5%)は、財務会計を第2にあげて、それぞれの方向を示唆している。

小売は、財務会計(51.9%)を第1位に、統計業務(48.1%)を第2位にあげて、現在の販売優先から、内部管理に最重点を切りかえつつあるのが目立つ。

(主要 10 業種別、処理業務 — 現在)

		生産 管理	販売 管理	財務 会計	人事 労務	研究 開発	統計 業務	科学 計算	個有サ ービス	その他	計
織 維	社数	13	20	12	9	0	8	2	0	0	22
	%	39.1	90.9	54.5	40.9	0.0	36.4	9.1	0.0	0.0	100.0
化石 学・油	社数	16	37	23	28	1	11	7	0	2	44
	%	36.4	84.1	52.3	63.6	2.3	25.0	15.9	0.0	4.5	100.0
電機 気器	社数	25	26	22	20	1	4	7	2	3	39
	%	64.1	66.7	56.4	51.3	2.6	10.3	17.9	5.1	7.7	100.0
輪機 送器	社数	22	19	21	18	0	3	7	0	1	33
	%	66.7	57.6	63.6	54.5	0.0	9.1	21.2	0.0	3.0	100.0
商・ 社卸	社数	4	66	36	14	1	38	1	3	11	71
	%	5.6	92.9	50.7	19.7	1.4	53.5	1.4	4.2	15.5	100.0
小 売	社数	2	26	20	18	0	10	1	1	3	28
	%	7.1	92.9	71.4	64.3	0.0	35.7	3.6	3.6	10.7	100.0
金 融	社数	5	16	25	29	0	36	0	7	18	51
	%	9.8	31.4	49.0	56.9	0.0	70.6	0.0	13.7	35.3	100.0
運通 輸信	社数	0	13	14	16	1	14	0	2	3	22
	%	0.0	59.1	63.6	72.7	4.5	63.6	0.0	9.1	13.6	100.0
教 育	社数	0	2	3	3	26	12	32	4	24	48
	%	0.0	4.2	6.2	6.2	54.2	25.0	66.7	8.3	50.0	100.0
公 務	社数	0	0	11	18	1	23	3	10	21	38
	%	0.0	0.0	28.9	47.4	2.6	60.5	7.9	26.3	55.3	100.0
そ全 の他部	社数	89	143	124	119	13	72	34	11	23	222
	%	40.1	64.4	55.9	53.6	5.9	32.4	15.3	5.0	10.4	100.0
計	社数	176	368	311	292	44	231	94	40	109	618
	%	28.5	59.5	50.3	47.2	7.1	37.4	15.2	6.5	17.6	100.0

(主要業種別、処理業務 — 将来)

		生産 管理	販売 管理	財務 会計	人事 労務	研究 開発	統計 業務	科学 計算	個有サ ービス	その他	計
織 維	社数	12	8	12	9	4	5	2	3	5	22
	%	54.5	36.4	54.5	40.9	18.2	22.7	9.1	13.6	22.7	100.0
石化 油・学	社数	27	5	15	8	21	16	13	7	5	43
	%	62.8	11.6	34.9	18.6	48.8	37.2	30.2	16.3	11.6	100.0
電機 気器	社数	23	14	21	5	5	11	13	2	3	37
	%	62.2	37.8	56.8	13.5	13.5	29.7	35.1	5.4	8.1	100.0
輪機 送器	社数	17	5	13	4	14	10	15	4	0	31
	%	54.8	16.1	41.9	12.9	45.2	32.3	48.4	12.9	0.0	100.0
商・ 社卸	社数	8	22	33	26	8	23	6	15	10	66
	%	12.1	33.3	50.0	39.4	29.6	34.8	9.1	22.7	15.2	100.0
小 売	社数	2	6	14	6	8	13	1	13	6	27
	%	7.4	22.2	51.9	22.2	29.6	48.1	3.7	48.1	22.2	100.0
金 融	社数	1	5	15	18	15	18	0	19	24	49
	%	2.0	10.2	30.6	36.7	30.6	36.7	0.0	38.8	49.0	100.0
運通 輸信	社数	3	5	9	10	3	5	2	9	9	21
	%	14.3	23.8	42.9	47.6	14.3	23.8	9.5	42.9	42.9	100.0
教 育	社数	2	0	8	10	11	12	17	6	17	40
	%	5.0	0.0	20.0	25.0	27.5	30.0	42.5	15.0	42.5	100.0
公 務	社数	0	0	15	9	10	6	10	4	14	35
	%	0.0	0.0	42.9	25.7	28.6	17.1	28.6	11.4	40.0	100.0
そ全 の他部	社数	95	55	101	35	65	76	55	37	37	211
	%	45.0	26.1	47.9	16.6	30.8	36.0	26.1	17.5	17.5	100.0
計	社数	190	125	256	140	164	195	134	119	130	582
	%	32.6	21.5	44.0	24.1	28.2	33.5	23.0	20.4	22.3	100.0

8. 主力インプット媒体

現在使用しているインプット媒体としては、紙テープが77.5%、カードが53.2%と圧倒的で、OCR・OMRなどは17.8%、キー・ツ-・テープは10.8%、ディスプレイは2.3%にすぎない。これは、各業種とも大体同じ傾向である。

しかし、将来は、OCR・OMRが54.1%と飛躍し、入手の解消に大きな関心がよせられていることを示している。また、キー・ツ-・テープ32.2%、ディスプレイ23.6%、キー・ツ-・ディスク23.4%と、何れも人間労働力の軽減をねらっているが、一方ではカード38.5%、紙テープ38.7%と相当な比率を残しており、安いインプット媒体としての捨てがたい魅力を示している。

(主力入力媒体 — 現在)

		カード	紙テープ	OCR OMR	キー・ツ- ・テープ	キー・ツ- ・ディスク	ディス プレイ	その他	計
製造業	台数	175	240	50	38	4	5	14	306
	%	57.2	78.4	16.3	12.4	1.3	1.6	4.6	100.0
非製造業	台数	98	157	47	26	5	6	12	204
	%	48.0	77.0	23.0	12.7	2.5	2.9	5.9	100.0
その他	台数	58	85	14	3	0	3	2	112
	%	51.8	75.9	12.5	2.7	0.0	2.7	1.8	100.0
計	台数	331	482	111	67	9	14	28	622
	%	53.2	77.5	17.8	10.8	1.4	2.3	4.5	100.0

(主力入力媒体 — 将来)

		カード	紙テープ	OCR OMR	キー・ツ ー・テープ	キー・ツ ー・ディスク	ディス プレイ	その他	計
製造業	台数	105	114	166	103	75	76	14	287
	%	36.6	39.7	57.8	35.9	26.1	26.5	4.9	100.0
非製造業	台数	64	57	104	69	49	46	25	191
	%	33.5	29.8	54.5	36.1	25.7	24.1	13.1	100.0
その他	台数	53	48	42	14	11	14	4	99
	%	53.5	48.5	42.4	14.1	11.1	14.1	4.0	100.0
計	台数	222	219	312	186	135	136	43	577
	%	38.5	38.0	54.1	32.2	23.4	23.6	7.5	100.0

主要10業種別に、主力インプット媒体をみると、各業種とも大きな差はみられないが、金融業は、現在、OCR・OMRの利用比率が39.6%と最も高く、小売業も39.3%を示している。キー・ツ・テープは、輸送用機器(24.2%)、小売(21.4%)に比較的多く導入されている。

将来のインプット媒体としては、下表のように

織 維	① OCR・OMR 68.2%	② ディスプレイと紙テープ	36.4%
化学・石油	① OCR・OMR 50.0%	② 紙テープ	44.7%
電気機器	① OCR・OMR 68.4%	② キー・ツ・テープ	47.4%
輸送用機器	① カード 59.4%	② OCR・OMR	50.0%
商社・卸	① OCR・OMR 53.2%	② キー・ツ・テープ	37.1%
小 売	① OCR・OMR 60.7%	② キー・ツ・ディスクとカード	39.3%
金 融	① キー・ツ・テープ 52.9%	② OCR・OMR	45.1%
運輸通信	① OCR・OMR 68.2%	② 紙テープ	45.5%

とOCR・OMRに中心が移行している。

しかし、教育は、①紙テープ53.5%、②OCR・OMR46.5%、③カード44.2%、公務は、①カード52.9%、②紙テープ44.1%、③OCR・OMR41.2%と、従来どおりの、カード、紙テープに重点をおいているのが特徴的である。

資本金別にみても、以上の傾向には、あまり大きな差は認められない。

(主要 10 業種、主力入力媒体一現在)

		カード	紙テープ	OCR OMR	キー・ツ ・テープ	キー・ツ ・ディスク	ディス プレイ	その他	計
繊維	台数	16	15	4	2	0	0	0	22
	%	72.7	68.2	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0
化石 学油	台数	26	38	9	3	1	0	4	44
	%	59.1	86.4	20.5	6.8	2.3	0.0	9.1	100.0
電機 気器	台数	23	30	6	6	0	1	0	39
	%	59.0	76.9	15.4	15.4	0.0	2.6	0.0	100.0
輸機 送器	台数	25	19	4	8	0	1	1	33
	%	75.8	57.6	12.1	24.2	0.0	3.0	3.0	100.0
商・ 社卸	台数	22	63	6	7	3	0	2	71
	%	31.0	88.7	8.5	9.9	4.2	0.0	2.8	100.0
小 売	台数	18	22	11	6	0	0	1	28
	%	64.3	78.6	39.3	21.4	0.0	0.0	3.6	100.0
金 融	台数	31	37	21	6	1	0	8	53
	%	58.5	69.8	39.6	11.3	1.9	0.0	15.1	100.0
運通 輸信	台数	8	17	0	2	1	1	0	22
	%	36.4	77.3	0.0	9.1	4.5	4.5	0.0	100.0
教 育	台数	22	40	5	1	0	2	1	49
	%	44.9	81.6	10.2	2.0	0.0	4.1	2.0	100.0
公 務	台数	21	27	6	1	0	1	0	38
	%	55.3	71.1	15.8	2.6	0.0	2.6	0.0	100.0
そ全 の他部	台数	119	174	39	25	3	8	11	223
	%	53.4	78.0	17.5	11.2	1.3	3.6	4.9	100.0
計	台数	331	482	111	67	9	14	28	622
	%	53.2	77.5	17.8	10.8	1.4	2.3	4.5	100.0

(主要10業種別、主力入力媒体一将来)

業種区分		カード	紙テープ	OCR OMR	キ・ツ ・テープ	キ・ツ ・ディスク	ディス プレイ	その他	計
繊維	台数	6	8	15	6	5	8	1	22
	%	27.3	36.4	68.2	27.3	22.7	36.4	4.5	100.0
化学 ・油	台数	16	17	19	9	8	12	4	38
	%	42.1	44.7	50.0	23.7	21.1	31.6	10.5	100.0
電機 気器	台数	17	17	26	18	12	8	0	38
	%	44.7	44.7	68.4	47.4	31.6	21.1	0.0	100.0
輸機 送器	台数	19	6	16	13	6	8	1	32
	%	59.4	18.8	50.0	40.6	18.8	25.0	3.1	100.0
商・ 社卸	台数	16	21	33	23	16	15	3	62
	%	25.8	33.9	53.2	37.1	25.8	24.2	4.8	100.0
小 売	台数	11	5	17	9	11	3	5	28
	%	39.3	17.9	60.7	32.1	39.3	10.7	17.9	100.0
金 融	台数	19	15	23	27	13	8	13	51
	%	37.3	29.4	45.1	52.9	25.5	15.7	25.5	100.0
運通 輸信	台数	5	10	15	5	5	5	0	22
	%	22.7	45.5	68.2	22.7	22.7	22.7	0.0	100.0
教 育	台数	19	23	20	3	2	6	2	43
	%	44.2	53.5	46.5	7.0	4.7	14.0	4.7	100.0
公 務	台数	18	15	14	8	5	5	1	34
	%	52.9	44.1	41.2	23.5	14.7	14.7	2.9	100.0
そ全 の他部	台数	76	82	114	65	52	58	13	207
	%	36.7	39.6	55.1	31.4	25.1	28.0	6.3	100.0
計	台数	222	219	312	186	135	136	43	577
	%	38.5	38.0	54.1	32.2	23.4	23.6	7.5	100.0

9. 主力アウトプット媒体

現在、ユーザーが使用しているアウトプット媒体は、ライン・プリンターが絶対多数の98.9%を占めており、図形をアウトプットするプロッターが6.8%、CRTディスプレイは3.9%、COM(コンピュータ・アウトプット・マイクロフィルム)は1.9%にすぎない。(両方使っているものが多いので、合計比率は100%をこえる)

業種別にみると、プロッターは製造業、とくに輸送用機器メーカーに多く採用されており(24.2%)、また、学校その他教育機関にも多い(20.8%)。COMは、金融(7.8%)、小売(7.1%)に利用されている。ライン・プリンターは、製造業の99.3%、非製造業の99.5%、官公庁・学校の96.4%までが利用しており、いまのところ、これに代るアウトプット機器は見当らない。

(業種別・主力アウトプット媒体—現在)

業種別	区分	プリンター	CRT	COM	プロッター	その他	計
製造業	台数	304	12	5	24	21	306
	%	99.3	3.9	1.6	7.8	6.9	100.0
非製造業	台数	199	10	7	2	7	200
	%	99.5	5.0	3.5	1.0	3.5	100.0
その他	台数	106	2	0	16	8	110
	%	96.4	1.8	0.0	14.5	7.3	100.0
計	台数	609	24	12	42	36	616
	%	98.9	3.9	1.9	6.8	5.8	100.0

(主要 10 業種別・主力アウトプット媒体一現在)

業 種	区分	プリンター	C R T	C O M	プロッター	その他	計
織 維	台数	2 2	0	0	0	0	2 2
	%	1 0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1 0 0.0
化 学 ・ 石 油	台数	4 4	2	0	0	6	4 4
	%	1 0 0.0	4.5	0.0	0.0	1 3.6	1 0 0.0
電気機器	台数	3 8	1	1	3	2	3 9
	%	1 0 0.0	2.6	2.6	7.7	5.1	1 0 0.0
輸 送 用 機 器	台数	3 3	4	2	8	1	3 3
	%	1 0 0.0	1 2.1	6.1	2 4.2	3.0	1 0 0.0
商 社 ・ 卸	台数	6 9	2	1	0	0	6 9
	%	1 0 0.0	2.9	1.4	0.0	0.0	1 0 0.0
小 売	台数	2 8	0	2	0	1	2 8
	%	1 0 0.0	0.0	7.1	0.0	3.6	1 0 0.0
金 融	台数	5 0	1	4	1	4	5 1
	%	1 0 0.0	2.0	7.8	2.0	7.8	1 0 0.0
運 輸 ・ 通 信	台数	2 2	1	0	0	0	2 2
	%	1 0 0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	1 0 0.0
教 育	台数	4 8	0	0	1 0	3	4 8
	%	1 0 0.0	0.0	0.0	2 0.8	6.2	1 0 0.0
公 務	台数	3 4	1	0	1	3	3 7
	%	1 0 0.0	2.7	0.0	2.7	8.1	1 0 0.0
そ の 他 全 部	台数	2 2 1	1 2	2	1 9	1 6	2 2 3
	%	1 0 0.0	5.4	0.9	8.5	7.2	1 0 0.0
計	台数	6 0 9	2 4	1 2	4 2	3 6	6 1 6
	%	1 0 0.0	3.9	9	6.8	5.8	1 0 0.0

将来の予測をみても、ラインプリンターは85.0%と、やはり圧倒的多数を占め、主流は変わらないが、CRTディスプレイは50.0%に急増、COMも22.7%、プロッターも17.1%に増加している。これらは、何れもコンピュータ利用の多様化、あるいはアウトプットのスピード・アップによる業務処理の迅速化を目指していることがわかる。

(業種別、主力アウトプット媒体—将来)

業種別	区分	プリンター	CRT	COM	プロッター	その他	計
製造業	台数	226	153	48	50	11	263
	%	85.9	58.2	18.3	19.0	4.2	100.0
非製造業	台数	141	85	55	9	10	169
	%	83.4	50.3	32.5	5.3	5.9	100.0
その他	台数	75	22	15	30	3	88
	%	85.2	25.0	17.0	34.1	3.4	100.0
計	台数	442	260	118	89	24	520
	%	85.0	50.0	22.7	17.1	4.6	100.0

業種別にみると、製造業は、ライン・プリンター(85.9%)を主流に、CRTディスプレイ(58.2%)と、プロッター(19.0%)を併用、非製造業は、ラインプリンター(83.4%)を中心に、CRTディスプレイ(50.3%)と、COM(32.5%)を併用、官公庁では、ラインプリンター(85.2%)と、プロッター(34.1%)とCRTディスプレイ(25.0%)の併用という形に進む意向をみせている。

主要10業種別にみると、金融業が、COMを63.8%と、利用の中心において考えているのが特色がある。

CRTディスプレイは、繊維61.9%、化学・石油58.3%、電気機器67.6%、輸送用機器51.9%、商社・卸47.3%、小売47.8%と極めて利用比率が高くなっており、ラインプリンターに次ぐアウトプット媒体の主流となっている。

(主 要 1 0 業 種 別、主 力 ア ウ ト プ ッ ト 媒 体 - 将 来)

業 種 別	区 分	プ リ ン タ ー	C R T	C O M	プ ロ ッ タ ー	そ の 他	計
織 維	台 数	1 9	1 3	3	0	0	2 1
	%	9 0.5	6 1.9	1 4.3	0.0	0.0	1 0 0.0
化 学 ・ 石 油	台 数	3 4	2 1	6	6	2	3 6
	%	9 4.4	5 8.3	1 6.7	1 6.7	5.6	1 0 0.0
電 気 機 器	台 数	3 1	2 3	4	8	0	3 4
	%	9 1.2	6 7.6	1 1.8	2 3.5	0.0	1 0 0.0
輸 送 用 機 器	台 数	2 1	1 4	7	3	2	2 7
	%	7 7.8	5 1.9	2 5.9	1 1.1	7.4	1 0 0.0
商 社 ・ 卸	台 数	4 7	2 6	7	4	2	5 5
	%	8 5.5	4 7.3	1 2.7	7.3	3.6	1 0 0.0
小 売	台 数	2 0	1 1	7	1	1	2 3
	%	8 7.0	4 7.8	3 0.4	4.3	4.3	1 0 0.0
金 融	台 数	3 5	1 8	3 0	1	3	4 7
	%	7 4.5	3 8.3	6 3.8	2.1	6.4	1 0 0.0
運 輸 ・ 信	台 数	1 6	8	2	0	1	1 7
	%	9 4.1	4 7.1	1 1.8	0.0	5.9	1 0 0.0
教 育	台 数	3 2	1 2	2	1 8	1	3 8
	%	8 4.2	3 1.6	5.3	4 7.4	2.6	1 0 0.0
公 務	台 数	2 4	7	1 0	5	1	2 9
	%	8 2.8	2 4.1	3 4.5	1 7.2	3.4	1 0 0.0
そ の 他 全 部	台 数	1 6 3	1 0 7	4 0	4 3	1 1	1 9 3
	%	8 4.5	5 5.4	2 0.7	2 2.3	5.7	1 0 0.0
計	台 数	4 4 2	2 6 0	1 1 8	8 9	2 4	5 2 0
	%	8 5.0	5 0.0	2 2.7	1 7.1	4.6	1 0 0.0

10. コンピュータ要員の過不足状況

コンピュータ要員を職種別に、充足できるか、できないか、現在の状況と将来の予測を調査したところは、表のとおりである。

(職 種 別 要 員 過 不 足 状 況)

職 種	区分	現 在			将 来		
		充足できる	できない	計	充足できる	できない	計
管 理 者	社数	462	12	474	501	27	528
	%	97.5	2.5	100.0	94.9	5.1	100.0
S E	社数	375	83	458	386	117	503
	%	81.9	18.1	100.0	76.7	23.3	100.0
プログラマー	社数	407	77	484	391	122	513
	%	84.0	16.0	100.0	76.2	23.8	100.0
オペレーター	社数	394	88	482	346	175	521
	%	81.7	18.3	100.0	66.4	33.6	100.0
キー・パンチャー	社数	309	152	461	242	254	496
	%	67.0	33.0	100.0	48.8	51.2	100.0

管理者については、充足できないとするものはほとんどなく、現在2.5%、将来も5.1%にすぎないが、SEは、現在18.1%、将来は23.8%、プログラマーは現在16.0%、将来23.8%、オペレーターは現在18.3%、将来33.6%が「確保できない」としており、キー・パンチャーに至っては、現在でも33.0%、将来は51.2%が不足を訴え、最も不安が大きいことを示している。

主要10業種別に、職業別の不足状況をみると、現在SEについて、最も不足しているのは、(次表)繊維31.3%、教育機関39.1%、小売27.3%などで、将来については、繊維33.3%、輸送用機器38.1%、小売31.8

％、教育機関47.8％、公務23.1％が不足を訴えている。教育機関における不足が最も著しい。

プログラマーについては、現在不足しているのは、電気機器23.5％、教育機関23.8％が目立つ。将来は、電気機器30.6％、繊維40.0％、小売26.1％、商社・卸25.4％、金融22.7％などが不足を訴えているが、現在最も大きい不足の教育機関が、将来は8.3％に減少の見通しを述べ、プログラマー養成に力を入れていることを示している。

オペレーター不足が現在著しいのは、電気機器36.4％、輸送用機器27.6％、化学・石油23.1％などであるが、将来については、繊維47.4％、化学・石油45.0％、電気機器51.4％、輸送用機器48.5％、小売39.1％、金融30.4％と、軒並みに不安を訴えている。

キー・パンチャーについては、現在、電気機器の55.9％が不足していると答えているのがとくに目立つ。このほか、化学・石油39.5％、輸送用機器35.7％、運輸・通信33.3％が不足としているが、将来の見通しについては、電気機器の77.1％を筆頭に、繊維66.7％、輸送用機器66.7％、小売61.9％、化学・石油57.9％、金融45.2％、運輸通信45.0％、公務43.3％が不足を訴えている。

(主要 10 業種別、S E 過不足状況)

業種別	区分	現 在			将 来		
		充足できる	できない	計	充足できる	できない	計
織 維	社数	11	5	16	12	6	18
	%	68.8	31.3	100.0	66.7	33.3	100.0
化 学 ・ 石 油	社数	33	5	38	31	6	37
	%	86.8	13.2	100.0	83.8	16.2	100.0
電気機器	社数	28	5	33	32	3	35
	%	84.8	15.2	100.0	91.4	8.6	100.0
輸 送 用 機 器	社数	24	4	28	23	9	32
	%	85.7	14.3	100.0	71.9	28.1	100.0
商 社 ・ 卸	社数	44	6	50	45	11	56
	%	88.0	12.0	100.0	80.4	19.6	100.0
小 売	社数	16	6	22	15	7	22
	%	72.7	27.3	100.0	68.2	31.8	100.0
金 融	社数	36	5	41	39	9	48
	%	87.8	12.2	100.0	81.2	18.7	100.0
運 輸 ・ 信	社数	15	2	17	17	3	20
	%	88.2	11.8	100.0	85.0	15.0	100.0
教 育	社数	14	9	23	12	11	23
	%	60.9	39.1	100.0	52.2	47.8	100.0
公 務	社数	21	4	25	20	6	26
	%	84.0	16.0	100.0	76.9	23.1	100.0
そ の 他 全 部	社数	133	32	165	140	46	186
	%	80.6	19.4	100.0	75.3	24.7	100.0
計	社数	375	83	458	386	117	503
	%	81.9	18.1	100.0	76.7	23.3	100.0

(主要 10 業務別、プログラマー 過不足状況)

業種別	区分	現 在			将 来		
		充分できる	できない	計	充分できる	できない	計
織 維	社数	14	3	17	12	8	20
	%	82.4	17.6	100.0	60.0	40.0	100.0
化 学 ・ 石 油	社数	36	4	40	31	8	39
	%	90.0	10.0	100.0	79.5	20.5	100.0
電気機器	社数	26	8	34	25	11	36
	%	76.5	23.5	100.0	69.4	30.6	100.0
輸 送 用 機 器	社数	24	4	28	25	7	32
	%	85.7	14.3	100.0	78.1	21.9	100.0
商社・卸	社数	44	9	53	44	15	59
	%	83.0	17.0	100.0	74.6	25.4	100.0
小 売	社数	19	4	23	17	6	23
	%	82.6	17.4	100.0	73.9	26.1	100.0
金 融	社数	40	2	42	34	10	44
	%	95.2	4.8	100.0	77.3	22.7	100.0
運輸通信	社数	18	1	19	17	3	20
	%	94.7	5.3	100.0	85.0	15.0	100.0
教 育	社数	16	5	21	22	2	24
	%	76.2	23.8	100.0	91.7	8.3	100.0
公 務	社数	29	3	32	27	3	30
	%	90.6	9.4	100.0	90.0	10.0	100.0
そ の 他 全 部	社数	141	34	175	137	49	186
	%	80.6	19.4	100.0	73.7	26.3	100.0
計	社数	407	77	484	391	122	513
	%	84.1	15.9	100.0	76.2	23.8	100.0

(主要 10 業種別、オペレーター過不足状況)

業種別	区分	現 在			将 来		
		充分できる	できない	計	充分できる	できない	計
織 維	社数	15	3	18	10	9	19
	%	83.3	16.7	100.0	52.6	47.4	100.0
化 学 ・ 石 油	社数	30	9	39	22	18	40
	%	76.9	23.1	100.0	55.0	45.0	100.0
電 気 機 器	社数	21	12	33	17	18	35
	%	63.6	36.4	100.0	48.6	51.4	100.0
輸 送 用 機 器	社数	21	8	29	17	16	33
	%	72.4	27.6	100.0	51.5	48.5	100.0
商 社 ・ 卸	社数	45	9	54	43	18	61
	%	83.3	16.7	100.0	70.5	29.5	100.0
小 売	社数	20	3	23	14	9	23
	%	87.0	13.0	100.0	60.9	39.1	100.0
金 融	社数	37	4	41	32	14	46
	%	90.2	9.8	100.0	69.6	30.4	100.0
運 輸 通 信	社数	16	4	20	17	3	20
	%	80.0	20.0	100.0	85.0	15.0	100.0
教 育	社数	24	2	26	23	4	27
	%	92.3	7.7	100.0	85.2	14.8	100.0
公 務	社数	24	3	27	23	6	29
	%	88.9	11.1	100.0	79.3	20.7	100.0
そ の 他 全 部	社数	141	31	172	128	60	188
	%	82.0	18.0	100.0	68.1	31.9	100.0
計	社数	394	88	482	346	175	521
	%	81.7	18.3	100.0	66.4	33.6	100.0

(主要 10 業種別、キー・パンチャー 過不足状況)

業種別	区分	現 在			将 来		
		充足できる	できない	計	充足できる	できない	計
織 維	社数	13	5	18	6	12	18
	%	72.2	27.8	100.0	33.3	66.7	100.0
化 学 ・ 石 油	社数	23	15	38	16	22	38
	%	60.5	39.5	100.0	42.1	57.9	100.0
電 気 機 器	社数	15	19	34	8	27	35
	%	44.1	55.9	100.0	22.9	77.1	100.0
輸 送 用 機 器	社数	18	10	28	11	22	33
	%	64.3	35.7	100.0	33.3	66.7	100.0
商 社 ・ 卸	社数	38	10	48	35	17	52
	%	79.2	20.8	100.0	67.3	32.7	100.0
小 売	社数	17	6	23	8	13	21
	%	73.9	26.1	100.0	38.1	61.9	100.0
金 融	社数	37	5	42	23	19	42
	%	88.1	11.9	100.0	54.8	45.2	100.0
運 輸 通 信	社数	12	6	18	11	9	20
	%	66.7	33.3	100.0	55.0	45.0	100.0
教 育	社数	15	6	21	16	8	24
	%	71.4	28.6	100.0	66.7	33.3	100.0
公 務	社数	22	7	29	17	13	30
	%	75.9	24.1	100.0	56.7	43.3	100.0
そ の 他 全 部	社数	99	63	162	91	92	183
	%	61.1	38.9	100.0	49.7	50.3	100.0
計	社数	309	152	461	242	254	496
	%	67.0	33.0	100.0	48.8	51.2	100.0

11. 要員充足対策

以上のように不足しているコンピュータ要員を確保する対策としてあげられているのは、下表のとおりである。

管理者については、「配転による」67.2%、「社内教育」12.5%で、計79.7%までが社内で充足する方針を示し、要員派遣受け入れ1.5%、社外からの採用3.1%にすぎない。

SEについては、配転74.0%、社内教育33.3%、要員派遣受け入れ8.5%、社外採用6.9%、プログラマーは、配転59.1%、社内教育70.0%、要員派遣受け入れ9.1%、社外採用5.2%、オペレーターは、配転46.3%、社内教育71.2%、要員派遣受け入れ15.5%、社外採用2.4%、キー・パンチャーは、配転24.2%、社内教育79.3%、要員派遣受け入れ15.6%、社外採用4.4%となっている。

上級要員は、社内教育を併用して、配置転換により適任者を充足するが、下級要員になるに従い、要員派遣の受け入れ比率が小さく、社外採用の比率も大きくなる傾向がある。

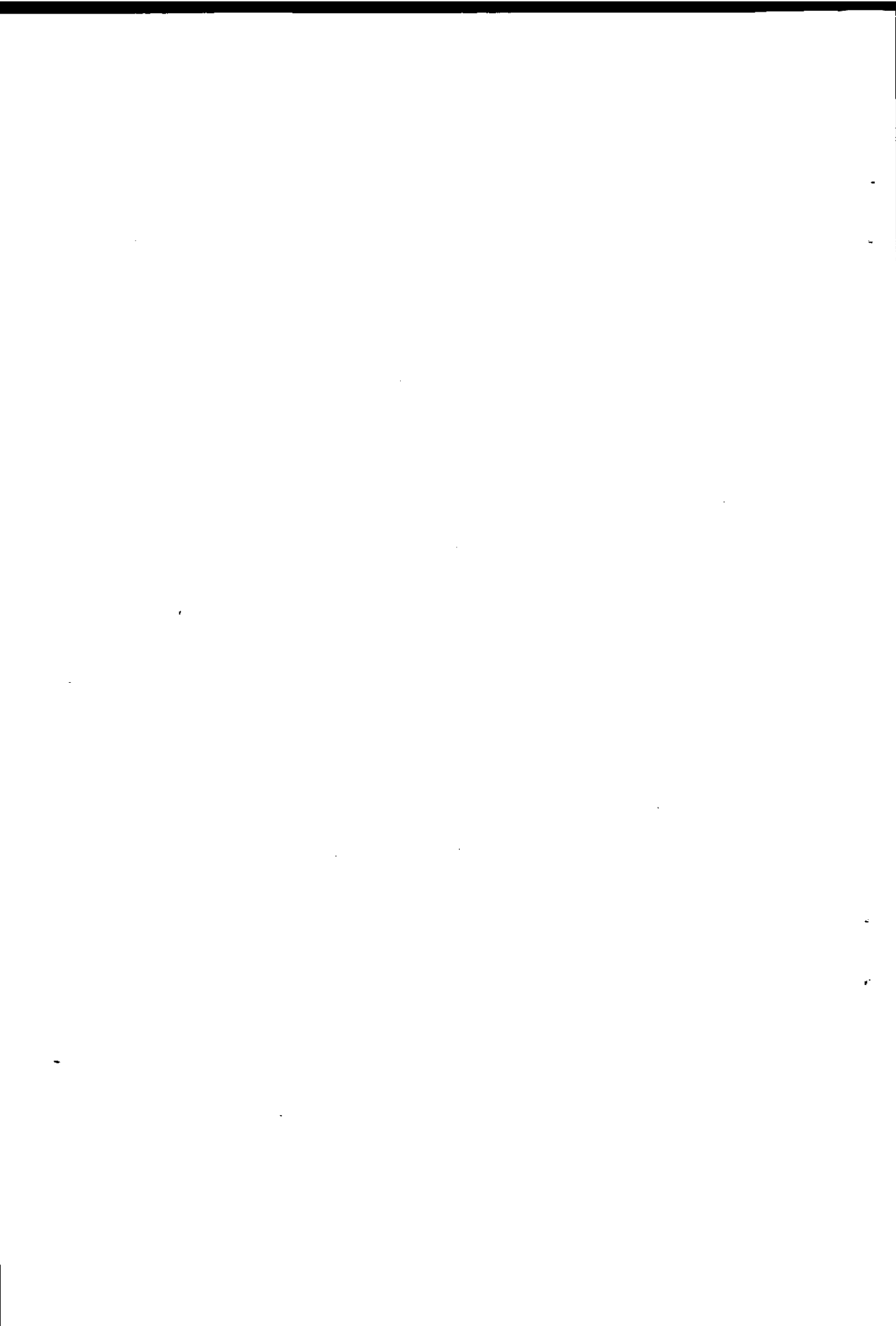
(2つ以上の対策を併用するので、比率の合計は、何れの職種とも100%を越える)。

要員確保対策については、計算センターの利用・未利用別にみても、ほとんど差異はない。

(職 種 別、要 員 確 保 対 策)

職 種	区 分	社 内 教 育	配 転	要 員 派 遣	社 外 採 用	対 策 な し	そ の 他	計
管 理 者	社 数	68	366	8	17	112	66	545
	%	12.5	67.2	1.5	3.1	20.6	12.1	100.0
S E	社 数	183	411	47	38	39	22	550
	%	33.3	74.7	8.5	6.9	7.1	4.0	100.0
プ ロ グ マ ー	社 数	404	345	54	30	17	11	582
	%	70.0	59.1	9.1	5.2	2.9	1.9	100.0
オ ペ レ ー ー	社 数	412	268	90	14	24	15	579
	%	71.2	46.3	15.5	2.4	4.1	2.6	100.0
キ ャ ン パ ン ・ チ ャ ー	社 数	453	138	89	25	29	27	571
	%	79.3	24.2	15.6	4.4	5.1	4.7	100.0

第Ⅳ章 センター利用の状況



1. センター利用状況

これまで一般コンピュータ・ユーザーと、情報処理サービス業についての調査結果を、主として需要構造の面から述べてきたが、この章では情報処理サービス業顧客としてのコンピュータ・ユーザーの現状とその将来性、あわせてセンターに対する考え方を、調査の集計結果の分析により浮び上らせてみることにしたい。

たゞし、これまでも述べてきたように、この調査結果は センター顧客のうち、数の比率としては20%弱にしか当たらないEDPS保有顧客の数字であるので、この利用状況もしくは意見をもって、センター顧客のそれとイコールに考えることはできない。しかし現実のEDPS非保有顧客も、ゆくゆくはEDPS保有客となってゆく傾向にあることから、情報処理サービス業の経営のための参考として重視されるべき価値はあるものとする。

(1) 業種別センター利用状況

センターを利用している社数としては輸送用機器(23社)金融(23社)電気機器(22社)官公庁(21社)商社・卸売(19社)化学・石油(19社)が大きい。しかし、回答数に占めるセンター利用社数では、輸送用機器(69.7%)電気機器(57.9%)官公庁(55.3%)小売業(利用社数15社、53.6%)などが高く、金融(44.2%)化学・石油(43.2%)商社・卸売(27.9%)などは、全体平均の利用社率46.8%を割っている。

下表にその内容を示す。

(業種別センター利用状況)

	利用している		利用経験あり		利用経験なし	
	会社数	全業種対%	会社数	全業種対%	会社数	全業種対%
食 料 品	5	1.8	2	2.2	4	1.7
織 維	8	2.8	6	6.7	8	3.4

	利用している		利用経験あり		利用経験なし	
	会 社 数	全業種対%	会 社 数	全業種対%	会 社 数	全業種対%
パルプ・紙	0	0.0	4	4.4	4	1.7
新 聞 出 版	2	0.7	2	2.2	0	0.0
印 刷	3	1.1	1	1.1	0	0.0
化学・石油	19	6.7	7	7.8	18	7.7
窯業・土石	3	1.1	2	2.2	7	3.0
鉄 鋼 業	9	3.2	3	3.3	7	3.0
非鉄金属	6	2.1	3	3.3	7	3.0
一 般 材 料	12	4.2	4	4.4	4	1.7
電 気 機 器	22	7.7	4	4.4	12	5.1
輸送用機器	23	8.1	6	6.7	4	1.7
精 密 機 械	7	2.5	2	2.2	2	0.9
鋁 業	0	0.0	1	1.1	2	0.9
建 設	8	2.8	0	0.0	8	3.4
その他製造業	18	6.3	9	10.0	18	7.7
商 社 卸 売	19	6.7	13	14.4	36	15.4
小 売 業	15	5.3	3	3.3	10	4.3
金 融	23	8.1	7	7.8	22	9.4
保 險	8	2.8	1	1.1	0	0.0
証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
運 輸 通 信	9	3.2	1	1.1	12	5.1
電 気 ガ ス	4	1.4	0	0.0	0	0.0
放 送	5	1.8	0	0.0	2	0.9
広告その他 サービス	5	1.8	0	0.0	2	0.9
その他非製造	1	0.4	0	0.0	1	0.4
教 育	17	6.0	3	3.3	22	9.4
公 務	21	7.4	5	5.6	12	5.1
研 究 機 関	8	2.8	0	0.0	4	1.7
そ の 他	5	1.8	1	1.1	6	2.6
合 計	285	100.0	90	100.0	234	100.0

(主要10業種のセンター利用率)

業 種	利用している	利用経験あり	利用経験なし	合 計
輸送用機器	69.7%	18.2%	12.1%	33 100.0%
電気機器	57.9	10.5	31.6	38 100.0
官 公 庁	55.3	13.2	31.6	38 100.0
小 売 業	53.6	10.7	35.7	28 100.0
金 融	44.2	13.5	42.3	52 100.0
化学・石油	43.2	15.9	40.9	44 100.0
運輸・通信	40.9	4.5	54.5	22 100.0
教 育	40.5	7.1	52.4	42 100.0
織 維	36.4	27.3	36.4	22 100.0
商社・卸売業	27.9	19.1	52.9	68 100.0
そ の 他 計	49.1	15.8	35.1	222 100.0
総 合 計	46.8	14.8	38.4	609 100.0

(資本金規模別センター利用率)

資本金規模	利用している	利用経験あり	利用経験なし	合 計
1千万円以下	26.7%	0.0%	73.3%	15 100.0%
～ 5千万円	18.4	6.1	75.5	49 100.0
～ 2億 円	23.5	21.2	55.3	85 100.0
～ 10億 円	42.5	19.2	38.3	120 100.0
10億円以上	61.7	14.8	23.5	243 100.0
合 計	45.7	15.6	38.7	512 100.0

〔要員派遣〕

回答 355 社中

「現在うけている」が	94 社	(26.5 %)
「将来うける計画あり」が	44 "	(12.4 ")
「うけない」と答えたのは	217 "	(61.1 ")

となっている。

業種別に見ると要員派遣利用率の高いのは食料品業で、回答社のうち 66.7% の社が要員派遣をうけている。以下、保険 (62.5 %)、化学石油 (54.5 %)、鉄鋼業 (54.5 %)、電気ガス (50.0 %)、電気機器 (47.8 %) 等である。

逆に、うける意思がないという答えが多い業種は、金融 (80.6 %)、公務 (76.0 %)、窯業・土石 (75.0 %)、その他製造 (75.0 %)、研究機関 (71.4 %) 等である。

〔ファシリティ・マネジメント〕

回答 535 社のうち、FM については、

「現在利用中」	26 社	(4.9 %)
「利用を考慮中」	89 "	(16.6 ")
「うけない」	420 "	(78.5 ")

と要員派遣に比較しても、その利用状況は低い。

業種別には輸送用機器 (5 社利用中。17.2 %)、化学・石油 (5 社利用中。12.8 %) が多い方である。「利用を考慮中」では、電気機器 (10 社。30.3 %)、輸送用機器 (7 社。24.1 %) の両業種がとび抜けている。

(要員派遣主要業種別利用状況)

業 種	現 在 利 用 中		利 用 を 考 慮 中		利 用 意 思 な し		合 計	
化 学 ・ 石 油	1 2	5 4.5	2	9.1	8	3 6.4	2 2	1 0 0.0
電 気 機 器	1 1	4 7.8	3	1 3.0	9	3 9.1	2 3	1 0 0.0
輸 送 用 機 器	1 1	4 4.0	4	1 6.0	1 0	4 0.0	2 5	1 0 0.0
商 社 ・ 卸 売	8	2 4.2	2	6.1	2 3	6 9.7	3 3	1 0 0.0
鉄 鋼	6	5 4.5	2	1 8.2	3	2 7.3	1 1	1 0 0.0
小 売 業	5	2 9.4	1	5.9	1 1	6 4.7	1 7	1 0 0.0
保 険	5	6 2.5	1	1 2.5	2	2 5.0	8	1 0 0.0
全体平均	9 4	2 6.5	4 4	1 2.4	2 1 7	6 1.1	3 5 5	1 0 0.0

(F M サービス主要業種利用状況)

業 種	現 在 利 用 中		利 用 を 考 慮 中		利 用 意 思 な し		合 計	
化 学 ・ 石 油	5	1 2.8	6	1 5.4	2 8	7 1.8	3 9	1 0 0.0
輸 送 用 機 器	5	1 7.2	7	2 4.1	1 7	5 8.6	2 9	1 0 0.0
織 維	2	2 2.2	3	3 3.3	4	4 4.4	9	1 0 0.0
鉄 鋼	2	1 2.5	1	6.3	1 3	8 1.3	1 6	1 0 0.0
商 社 ・ 卸 売	2	3.5	8	1 4.0	4 7	8 2.5	5 7	1 0 0.0
全体平均	2 6	4.9	8 9	1 6.6	4 2 0	7 8.5	5 3 5	1 0 0.0

F M サービスについては、利用中の業種はこのほか、一般材料、電気機器、精密機器、建設、小売、保険、運輸・通信各 1 社ずつあり、また利用考慮中としては、電気機器が 1 0 社、金融 8 社、一般材料 6 社などがある。

(注) 上表で業種別合計数が違うのは、それぞれの質問に対する回答をとっているためである。

また使っているセンター数は

情報処理センター 447社 (1社平均2.7社)

パンチ・センター 776〃 (同 3.4〃)

ソフトウェア業 146〃 (同 2.5〃)

である。業種大別は下表の通り

	製 造 業		非 製 造 業		官公庁・学校	
	総 数	1社平均	総 数	1社平均	総 数	1社平均
情報処理センター	249	3.1	117	2.1	81	2.5
パンチ・センター	437	3.5	282	4.0	57	1.7
ソフトウェア業	88	2.6	49	2.9	9	1.1

(2) 保有コンピュータ規模別利用状況

今回の調査においては、保有コンピュータを購入(レンタル)価格により大、中、小、超小型の4種類に分けて記入してもらったが、下表は保有コンピュータの規模別にみたセンター利用状況である。

大型機使用の会社の、センター利用率がもっと高く、中、小型とコンピュータが小さくなるほど利用率が下っている。しかし利用経験についてはあまり大きな差は出ていないようである。

(電算機規模別センター利用経験)

規 模 別	回 答 数	使っている		以前使ったが今は使っていない		使ったことがない	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%
大 型 機	98	74	75.5	11	11.2	13	13.3
中 型 機	372	200	53.8	62	16.7	110	29.6
小 型 機	200	69	34.5	20	10.0	111	55.5
超 小 型 機	46	17	37.0	5	10.9	24	52.2

また、コンピュータの利用形態で区分してみると、大、中型については「リアルタイム」を行っている社のセンター利用率が高いことが目につく。

「バッチ処理」が多いのは当然であるが、その数字を上まわっている。

(大型機の利用形態によるセンター利用経験)

利 用 形 態	回 答 数	使 っ て い る		以前使ったが今は使っていない		使ったことがない	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%
バ ッ チ	82	65	79.3	9	11.0	8	9.8
リモートコントロール	13	10	76.9	3	23.1	0	0.0
リアルタイム	37	30	81.1	1	2.7	6	16.2

(中型機の利用形態によるセンター利用経験)

利 用 形 態	回 答 数	使 っ て い る		以前使ったが今は使っていない		使ったことがない	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%
バ ッ チ	351	191	54.4	59	16.8	101	28.8
リモートコントロール	16	7	43.8	2	12.5	7	43.8
リアルタイム	27	19	70.4	1	3.7	7	25.9

(小型機の利用形態によるセンター利用経験)

利 用 形 態	回 答 数	使 っ て い る		以前使ったが今は使っていない		使ったことがない	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%
バ ッ チ	183	63	34.4	19	10.4	101	55.2
リモートコントロール	9	2	22.2	0	0.0	7	77.8
リアルタイム	15	8	53.3	0	0.0	7	46.7

(超小型機の利用形態によるセンター利用経験)

利 用 形 態	回 答 数	使 っ て い る		以前使ったが今は使っていない		使ったことがない	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%
パ ッ チ	40	16	40.0	4	10.0	20	50.0
リモートコントロール	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0
リアルタイム	5	2	40.0	0	0.0	3	60.0

要員派遣についてはやはり大型機使用社の利用率が高いが、超小型使用社の利用率がそれに次いでいることが注目される。

(電算機の規模別に見た要員派遣利用状況)

CPU 規 模 別	回 答 数	派 遣	%	①+②%
大 型 機	79	①うけている	54.4	65.8
		②将来うける	11.4	
		③うけない	34.2	
中 型 機	236	①うけている	26.3	42.0
		②将来うける	15.7	
		③うけない	58.1	
小 型 機	96	①うけている	26.0	30.2
		②将来うける	4.2	
		③うけない	69.8	
超 小 型 機	26	①うけている	34.6	38.4
		②将来うける	3.8	
		③うけない	61.5	

ファシリティ・マネジメントについてもほぼ同様の傾向がうかがわれる。

(電算機規模別の F M 利用状況)

C P U 規 模 別	回 答 数	F M 利用状況		① + ② %
大 型 機	9 3	①うけている	1 0.8 %	3 6.6
		②将来うける	2 5.8	
		③うけない	6 3.4	
中 型 機	3 1 9	①うけている	5.0	2 4.4
		②将来うける	1 9.4	
		③うけない	7 5.5	
小 型 機	1 7 2	①うけている	4.1	1 8.1
		②将来うける	1 4.0	
		③うけない	8 2.0	
超 小 型 機	4 0	①うけている	7.5	3 0.0
		②将来うける	2 2.5	
		③うけない	7 0.0	

(3) センターへの発注業務

発注業務の作業別分類では、やはりキーパンチが各業務を通じて1番高い数字を示しており、要員確保の困難性を表わしている。作業依頼の度合いは、システム設計、プログラム作成、計画処理、キーパンチの順で高くなって行くが、外注をしない業務で高率を示しているのは、財務会計・研究開発のような機密保持を必要とする業務に見られる。又、これらの業務には企業内要員を重点的に配し、外注に支障のない業務をなるべく発注して要員不足を補っているようである。次に発注業務の作業区分別の表をかかげる。

また、発注業務毎に主要10業種の状況をつよいて掲載する。

(発注業務の作業別分類)

業務別 作業別	生産 管 理		販 売 管 理		財 務 会 計		人 事 労 務		研 究 開 発		統 計 業 務		科学技術 計 算		固有サー ビス分野		そ の 他	
	回 答	%	回 答	%	回 答	%	回 答	%	回 答	%	回 答	%	回 答	%	回 答	%	回 答	%
システム設計	4	3.4	2	1.3	4	2.6	1	0.7	3	3.8	5	4.0	7	6.5	4	4.9	4	3.4
プログラム作成	12	10.3	18	11.3	20	13.2	11	7.5	7	8.9	16	12.9	17	15.9	11	13.4	15	12.8
計 算 処 理	14	12.0	38	23.8	32	21.1	28	19.2	23	29.1	32	25.8	61	57.0	15	18.3	33	28.2
キーパンチ	69	59.0	103	64.4	88	57.9	91	62.3	25	31.6	67	54.0	34	31.8	37	45.1	75	64.1
外 注 な し	37	31.6	336	225	48	31.6	46	31.5	39	49.4	37	29.8	32	29.9	38	46.3	29	24.8

(主要業種別による発注業務別社数分類)

表 1

	生 産 管 理					販 売 管 理				
	システム 設 計	プログラ ム 作成	計 処 算 理	K/P	な し	システム 設 計	プログラ ム 作成	計 処 算 理	K/P	な し
織 維	0	0	1	2	3	0	1	5	5	1
化 学 石 油	0	1	2	8	5	0	1	3	15	1
電 気 機 器	1	2	5	14	2	0	1	1	7	4
輸 送 用 機 器	1	2	2	14	3	0	2	2	9	2
商 社 ・ 卸 売	0	0	1	1	1	0	3	6	8	2
小 売	0	0	0	0	1	0	2	3	9	0
金 融	0	0	0	0	2	0	0	0	3	2
運 輸 通 信	0	0	0	0	1	1	1	3	4	1
教 育	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5
公 務	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
そ の 他	2	7	3	30	13	1	7	15	43	17

表 2

	財 務 会 計						人 事 労 務					
	システム 設 計	プログラ ム 作成	計 処	算 理	キ ー パン チ	外 注 し	システム 設 計	プログラ ム 作成	計 処	算 理	キ ー パン チ	外 注 し
織 維	0	0	2	3	2		0	0	2	3	2	
化 学 石 油	0	0	3	1 2	3		0	0	2	1 1	4	
電 気 機 器	0	2	3	7	3		0	2	3	8	5	
輸 送 用 機 器	0	1	1	1 0	2		1	1	5	1 1	2	
商 社・卸 売	0	4	6	8	1		0	2	4	4	2	
小 売	1	2	2	7	1		0	2	1	4	2	
金 融	0	0	0	3	2		0	0	3	1	4	
運 輸 通 信	0	2	2	2	1		0	1	1	2	1	
教 育	1	1	1	1	5		0	0	0	0	5	
公 務	0	1	1	4	5		0	1	0	9	1	
そ の 他	2	7	1 1	3 1	2 3		0	2	7	3 8	1 8	

表 3

	研 究 開 発					統 計 業 務				
	システム 設 計	プログラ ム 作成	計 算 処 理	キ ー パ ン チ	外 注 し	システム 設 計	プログラ ム 作成	計 算 処 理	キ ー パ ン チ	外 注 し
縦 維	0	0	0	0	2	0	0	1	3	2
化 学 石 油	0	0	5	4	4	0	0	2	3	6
電 気 機 器	1	1	1	1	4	0	2	1	2	3
輸 送 用 機 器	0	2	2	5	2	0	0	1	6	3
商 社 ・ 卸 売	0	0	1	0	1	0	0	4	5	1
小 売	0	0	0	0	1	0	1	2	4	3
金 融	0	0	0	0	2	1	2	3	3	2
運 輸 通 信	0	0	0	0	1	0	1	3	2	1
教 育	0	0	5	2	4	1	1	4	3	4
公 務	0	0	0	2	1	2	4	3	8	2
そ の 他	2	4	9	11	17	1	5	8	28	10

表 4

	科 学 技 術 計 算					固 有 サ ー ビ ス 分 野				
	システム 設 計	プログラ ム 作 成	計 算 処 理	キ ー パ ン チ	外 注 し	システム 設 計	プログラ ム 作 成	計 算 処 理	キ ー パ ン チ	外 注 し
織 維	0	0	1	1	2	0	1	1	1	1
化 学 石 油	0	0	7	6	3	0	0	2	3	4
電 気 機 器	0	0	5	4	5	0	0	1	1	5
輸 送 用 機 器	2	3	5	3	3	0	0	1	1	2
商 社 ・ 卸 売	0	0	3	1	2	0	1	1	1	1
小 売	1	1	0	1	1	0	1	1	2	1
金 融	0	0	0	0	2	0	0	0	5	2
運 輸 通 信	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1
教 育	0	0	12	2	0	2	2	2	2	5
公 務	0	0	2	2	1	2	2	2	7	1
そ の 他	4	12	25	14	12	0	4	4	14	15

表 5

そ の 他					
	システム設計	プログラム作成	計 算 処 理	キーパンチ	外 注 な し
織 維	0	0	1	1	3
化 学 石 油	0	0	3	6	3
電 気 機 器	0	0	1	6	3
輸 送 用 機 器	0	0	0	4	4
商 社 卸 売	0	2	2	3	0
小 売	0	1	2	4	1
金 融	1	4	11	9	2
運 輸 通 信	0	0	0	2	1
教 育	1	1	2	3	5
公 務	1	1	5	13	0
そ の 他	1	6	6	24	7

(4) 外部センター発注額

最近1年間の外部センターへの発注額を、金額ランク別に分類したのが次の表である。支払額100万円未満が半数近くを占めており、ほとんどが1,000万円までの支払金額のランク内に入る。

また、発注企業の資本金構成別に発注額を分類して見ると、資本金10億円以上の企業が回答数242社のうち155社を占め、64%と高い数字を示している。

業種別では製造業が年額100万円未満の発注額のランクに於て、他の業種より倍以上の高い数字を示し、2千万以上のランクでもやはり他業種よりも多く、総体的にも表の3業種分類で見るとかぎりでは製造業が過半数を占めている。

(金額ランク別発注額分類)

	回答数	%
100万円未満	118	40.3
100万円以上250万円未満	46	15.7
250万円以上500万円未満	38	13.0
500万円以上750万円未満	14	4.8
750万円以上1,000万円未満	19	6.5
1,000万円以上2,000万円未満	19	6.5
2,000万円以上	39	13.3

(資本金別・業種別の発注額分類)

資本金 金額ランク	1千万円 以下		5千万円 以下		2 億 円 以下		1 0 億 円 以下		1 0 億 円 以上		製 造 業		非製造業		官 公 庁 学 校	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
100万円未満	3	75.0	8	72.7	15	68.2	21	42.0	47	30.3	68	44.2	27	30.3	23	46.0
100万円以上 250万円未満	0	0.0	1	9.1	5	22.7	15	30.0	21	13.5	22	14.3	21	23.6	3	6.0
250万円以上 500万円未満	0	0.0	0	0.0	1	4.5	3	6.0	25	16.1	21	13.6	8	9.0	9	18.0
500万円以上 750万円未満	0	0.0	1	9.1	0	0.0	5	10.0	8	5.2	6	3.9	7	7.9	1	2.0
750万円以上 1,000万円未満	0	0.0	1	9.1	0	0.0	2	4.0	13	8.4	9	5.8	6	6.7	4	8.0
1,000万円以上 2,000万円未満	0	0.0	0	0.0	1	4.5	2	4.0	12	7.7	9	5.8	6	6.7	4	8.0
2,000万円以上	1	25.0	0	0.0	0	0.0	2	4.0	29	18.7	19	12.3	14	15.7	6	12.0

(5) 発注基準の有無と内容

発注基準を設けている社は187社、設けていない社は114社であった(無回答325社を除く)。無回答社が多いのは、発注基準が明文化されていない現状を示すものと思われる。

また、基準の内容は以下の通りである。

(発注基準の内容)

基 準 内 容	回 答 数	%
オーバーフローした場合	136	74.3%
単発業務の処理	53	29.0%
自社にないアプリケーション・プログラム を利用する場合	32	17.5%
自社で処理する主務以外のもの	29	15.8%
新規開発システム	22	12.0%
そ の 他	34	18.6%
回 答 社 合 計	183	100.0%

電算機部門の要員の過不足の現状はどうか、また将来（５年後）についてどのように見ているかを調査の結果からみると下表の通りである。

（電算機要員不足状況表）

職 種	現 在			将来（５年後予測）		
	回 答 企 業 数 (A)	うち自社内で確保出 来ないとするもの		要員不足 状 況 調査企業 数 (B)	うち自社内で確保出 来ないとするもの	
		企業数(a)	$\frac{(a)}{(A)}$		企業数(b)	$\frac{(b)}{(B)}$
管 理 者	474社	12社	2.5%	528社	27社	5.1%
S E	458	83	18.1	503	117	23.3
プログラマー	484	77	15.9	513	122	23.8
オペレーター	482	88	18.3	521	175	33.6
キーパンチャー	461	152	33.0	496	254	51.2

やはりキーパンチャーの不足が甚しく、将来についてはオペレータ、
S/E、プログラマも不足するとみている。

これに対する対応策としては下表のように答えている。

（電算機要員確保対応策）

職 種	要員確 保策回 答企業 数	新 規 社内教育		配置転換		派遣受入		社内採用		な し		そ の 他	
		企業 数	%	企業 数	%	企業 数	%	企業 数	%	企業 数	%	企業 数	%
管 理 者	545	68	12.5	366	67.2	8	1.5	17	3.1	112	20.6	66	12.1
S E	550	183	33.3	411	74.7	47	8.5	38	6.9	39	7.1	22	4.0
プログラマー	582	404	69.4	345	59.3	54	9.3	30	5.2	17	2.9	10	1.7
オペレーター	579	412	71.2	268	46.3	90	15.5	14	2.4	24	4.1	15	2.6
キーパンチャー	571	453	79.3	138	24.2	89	15.6	25	4.4	29	5.1	27	4.7

前表では、派遣受入れによる要員確保の数字が低いことが示されているが、電算機の規模別に見た場合、前出の表に示すごとく、大型機使用の企業は、現在・将来共に、派遣受け入れによる考え方が多く、之に対し、小型・超小型機使用の企業の場合は、要員派遣の必要性が低いことが現われている。このことは電算機の規模により要員確保の条件が左右されることを示していると思われる。

2. センターに対する意見

調査において情報処理サービス業に対する一般企業としての意見、見方を出来るだけとるようにした。項門の一針として情報処理サービス企業の経営に役立てて頂くことがそのねらいである。

その意見をみる場合の参考としてこの調査の記入者が、企業内のどの部門に属しているかが大きな意味を持つと考えられるので、記入者の所属を説明する。

記入者の所属、社名を明記してある623のうち、官公庁、学校、団体等を除くと525件となる。そのうちで、電算室(部・課)、EDPS室(部・課)、システム開発室(部・課)等、電子計算機担当と考えられる部門が365(69.5%)、総務・経理等管理部門名が105(20.0%)、企画・開発・調査等のスタッフ部門が38(7.2%)、その他は現業各部門(たとえば営業部とか部品課など)、支店等で17(3.2%)となっている。従って回答各企業の電子計算機担当の意見と考えてよいようである。

このことは調査の回答にも現われている。たとえば、自社のEDPSの能力(時間、処理容量)を越えた仕事があった場合にどうするかという質問に対して、「EDPSの効率向上によってカバーする」が71.5%、「EDPSの増設を行う」が64.6%であり、「外部の電子計算機を利用する」35.2%、「業務をカットする」17.6%を大きく上まわっていることなど、記入者の企業内における立場と職責を反映する好例であろう。

(1) センター選択の理由

現在外部のセンターを利用している社、あるいは利用経験のある社が、センターを選んだ理由もしくは条件は以下のようなものであった。

- | | |
|------------------------|-------------|
| ① 企業として信頼できるから | 117社(40.2%) |
| ② 価格が安い | 115社(39.5%) |
| ③ 自社と同一機種のCPUを保有しているから | 80社(27.5%) |
| ④ 技術水準が高いから | 63社(21.6%) |
| ⑤ 専門的技術があるから | 61社(21.0%) |
| ⑥ 知人等から紹介されたから | 49社(16.8%) |
| ⑦ 系列関係にあるから | 45社(15.5%) |
| ⑧ 新聞・雑誌等の広告をみて選んだ | 7社(2.4%) |
| ⑨ その他の理由 | 56社(19.2%) |

(回答社総数291社。なお回答はマルチプルなので合計は100%を超える。)

「企業としての信頼感」がトップを占めていることは当然であるが、「価格」「同一機種」がそれに次いでいるのは、現実のセンターへの発注業務が、これまで述べてきたように、キーパンチを中心とするオーバークロ一業務が主であることと密接に関連している。また、同時に最近の人件費高騰傾向、求人難、人事管理のむづかしさなどから、一般ユーザーがなんでも自社内でやろうというかつての考え方から脱却しつつあることをも示していると考えられる。

一方では技術力、専門技術をあげている社が多いことは、前述の経済性オンリーの考え方に対して、情報処理サービス業に対する評価の変化を現わしていると考えてよからう。単なる補助業務の間に合わせ発注ならば、技術力よりむしろ価格に重点が置かれるであろうが、「技術力」「専門技術」が合計すれば124に達していることは、情報処理サービス業への評

価が高まってきつゝあることを裏書きするものであろう。

そのほかで注目すべきものは、僅か7社ではあるが、「新聞、雑誌等の広告」によってセンターを選んだ例が出てきていることである。「知人等の紹介」件数に較べればまだ低率ではあるが、一般ユーザーのセンター選定の方法が紹介などの私的ルートから公的ルートに移りつゝあることの象徴と思われる。情報処理サービス業界としても、この種の需要喚起の方法を真剣にとりあげるべき時期になったといえよう。

また、これを業種大別によってみると、下表の通り、製造、非製造業では、「信頼感」が第一にあげられるが、官公庁・学校は、それが「価格」となる。「技術力」「専門技術」については、官公庁・学校>非製造業>製造業の順で%が低くなるが、これは自社のEDPS実績に対する自信の相違によるものかどうか、興味のある点である。

(業種大別の選定理由)

	製 造 業		非 製 造 業		官公庁・学校		合 計	
	①	%	①	%	③	%	①	%
信 頼 感	64	(54.7)	40	(45.5)	13	(26.0)	117	(40.2)
価 格	56	(36.6)	35	(39.8)	24	(48.0)	115	(39.5)
同 一 機 種	46	(30.1)	21	(23.9)	13	(26.0)	80	(27.5)
技 術 水 準	31	(20.3)	20	(22.7)	12	(24.0)	63	(21.6)
そ の 他	29	(19.0)	16	(18.2)	11	(22.0)	56	(19.2)
専 門 技 術	27	(17.6)	19	(21.6)	15	(30.0)	61	(21.0)
系 列 企 業	26	(17.0)	15	(17.0)	4	(8.0)	45	(15.5)
紹 介	25	(16.3)	19	(21.6)	5	(10.0)	49	(16.8)
広 告	5	(3.3)	2	(2.3)	0	(—)	7	(2.4)
回 答 社 計	153(100.0)		88(100.0)		50(100.0)		291(100.0)	

(○で囲んだ数字は多い順位である。)

(2) センターに対する評価

センター利用中、あるいは利用経験のある社に対して、センターに対する評価を求めたが、その回答は298社から寄せられた。

- ① まずまずよい 219 (73.5%)
- ② 何ともいえない 57 (19.1%)
- ③ わるい 22 (7.4%)

対象375社中77社が無回答であった。業種大別でみると以下の通りである。

(業種大別のセンター評価)

業種 回 答	製 造 業	非 製 造 業	官公庁・学校
まずまずよい	117 (74.5%)	63 (67.7%)	39 (81.2%)
何ともいえない	28 (17.8%)	22 (23.7%)	7 (14.6%)
わるい	12 (7.6%)	8 (8.6%)	2 (4.2%)
合 計	157 (100.0%)	93 (100.0%)	48 (100.0%)

「わるい」としている主な業種は、電気機器、小売業が各3、化学・石油、輸送用機器が各2というところである。官公庁・学校の評価は高いが非製造業の評価が低い点は注目しなければならない。

「わるい」と評価したユーザーに、その理由を質問した結果が以下の通りである。

技術力不足	54.5%
業務知識不足	54.5%
納期守られない	50.0%
作業管理体制がわるい	40.9%
価格が高い	40.9%
メンテナンスわるい	31.8%
機密が洩れる	9.1%

こゝでは対象となっているセンターは、前出の通り情報処理センター、パンチ・センター、ソフトウェア業のすべてを含んでいるわけであるが、顧客のセンターに対する見方の一半を示すものとして、素直に受けるべきであろう。

また、センターを使っている発注をやめた社に対しては、その発注停止理由をきいたが、その回答は次のようなものであった。（回答77社）

技術が不足している	4社（5.2%）
業務知識が不足している	12社（15.6%）
作業管理体制が悪い	2社（2.6%）
完成システムのメンテナンスが悪い	7社（9.1%）
納期が守られない	5社（6.5%）
機密がもれる	3社（3.9%）
自社にEDPSを導入したので	52社（67.5%）
価格が高い	17社（22.1%）
その他	13社（16.9%）

前出の「評価」に較べると全般的に批判が薄くなっている。しかし「自社にEDPSを導入した」という理由が7割近くを占めているが、これを除いてそれ以外の理由をあげている25社を母数として計算し直すと、

価格が高い	68.0%
業務知識不足	44.0%
メンテナンスわるい	28.0%

となる。「評価」の%と較べると不満が価格に集中していることが判る。

結局、センターの技術力、業務知識の不足、納期遅延などがセンターに対する不信感を醸成する主原因であるが、その不満が高じてゆくと、仕事の質に対して値段が高すぎるという結論となってゆくように考えられる。これを逆にいえば、センターがよい仕事をし、約束をキチンと守るかぎり、

顧客もまたこれに応じて発注を続け、価格はあまり問題にはならないということにもなるようである。

3 センター利用の意思

これまでセンターを利用したことのない被調査社に対して、今後センターを利用する意思があるか、どうかをきいたところ、回答247社中、「利用意思あり」とした社は31社（12.6%）にすぎなかった。

業種別の回答表を掲げる。

（センター利用未経験企業の利用意思業種別表）

	使 っ て み た い		使 う 気 は な い	
	回 答 数	回答合計対%	回 答 数	回答合計対%
食 料 品	0	0.0	4	1.9
織 維	2	6.5	7	3.2
パ ル プ ・ 紙	0	0.0	5	2.3
新 聞 出 版	0	0.0	2	0.9
化 学 石 油	3	9.7	15	6.9
窯 業 ・ 土 石	0	0.0	6	2.8
鉄 鋼 業	2	6.5	6	2.8
非 鉄 金 属	2	6.5	6	2.8
一 般 材 料	0	0.0	4	1.9
電 気 機 器	2	6.5	10	4.6
輸 送 用 機 器	2	6.5	6	2.8
精 密 機 械	0	0.0	2	0.9
鋳 業	0	0.0	2	0.9
建 設	0	0.0	7	3.2
その他製造業	2	6.5	19	8.8

	使 っ て み た い		使 う 気 は な い	
	回 答 数	回答合計対%	回 答 数	回答合計対%
商 社 卸 売	4	12.9	30	13.9
小 売 業	2	6.5	9	4.2
金 融	3	9.7	23	88.5
保 険	0	0.0	1	0.5
運 輸 通 信	0	0.0	12	5.6
放 送	0	0.0	2	0.9
広 告 そ の 他 サ ー ビ ス	1	3.2	1	0.5
その他非製造	0	0.0	1	0.5
教 育	2	6.5	15	6.9
公 務	2	6.5	12	5.6
研 究 機 関	2	6.5	4	1.9
そ の 他	0	0.0	5	2.3
合 計	31	12.6	216	87.4

保有電算機の規模別によるセンター利用意思を下に示す。

(電算機の規模別と利用形態・使用言語から見たセンター利用意思企業数表)

	使う 意志	電算機利用形態			使 用 言 語					
		バッチ	リモ ー	リアル	アセン プラー	フォート ラン	ア ル ゴ ル	コボル	PL/1	その他
大 型 機	あり	4	1	2	1	1	0	4	0	1
	なし	9	0	6	9	4	1	4	1	0
中 型 機	あり	18	0	3	8	0	11	0	0	18
	なし	99	8	6	39	23	54	54	2	13
小 型 機	あり	11	0	1	4	2	5	5	0	2
	なし	91	6	6	49	11	30	30	0	15
超小型機	あり	2	1	0	0	2	0	0	0	1
	なし	18	1	3	16	2	1	1	0	4

一方、センターを使う意思のない216社について、その理由をきいた。
(回答212社)

(利用意思のない理由業務大別表)

	製 造 業	非製造業	官公庁学校	合 計
	%	%	%	%
自社内で処理できる	81(81.8)	67(85.9)	24(68.6)	172(81.1)
価格が高い	41(41.4)	21(26.9)	5(14.3)	67(31.6)
業務の性質上外注不能	28(28.3)	21(26.9)	11(31.4)	60(27.8)
メンテナンスに問題あり	15(15.2)	11(14.1)	1(2.9)	27(12.7)
センターの実情が判らない	15(15.2)	1(1.3)	2(5.7)	18(8.3)
機密漏洩防止のため	13(13.1)	15(19.2)	2(5.7)	30(14.2)
特殊業務なので外注不能	11(11.1)	9(11.5)	3(8.6)	23(10.8)
そ の 他	2(2.0)	3(3.8)	5(14.3)	10(4.7)
合 計	99(100.0)	78(100.0)	35(100.0)	212(100.0)

「価格」については前出のセンター選定理由におけるそれと逆に、製造業が最も高く、官公庁がもっとも低いという現象が出ているのは面白い点である。この点については受注者の立場からさらに深く考えねばならないが、一つの原因として官公庁の入札制度があるのではなかろうか。

4 ソフトウェア(又はプログラム)購入について

ソフトウェアまたはプログラム(以下ソフトと称する)を購入またはレンタル(以下購入と称する)したことのある社は83社で、製造業45、非製造業24、官公庁・学校14となっている。回答総数は603なのでその13.8%の社がソフト購入価格は150万円未満が48で全体の6割、150万～500万円と500万円以上がともに16(20.0%)づつとなっている。

これに対して将来、購入の意思があるかどうかという質問には、587社が答えているが、購入意思ありとする答は283社（48.2%）に達している。

また、価格についても150万円未満が46.0%に落ち、「性能がよければ価格は問題ではない」という答が38.2%の高率を占めていることが注目される。

センター利用の%に較べると、ソフト購入についてはきわめて大きな利用意思が示されているが、これは回答記入者が前述のように企業の電子計算機担当であることと強いかわりがあると考えられる。つまり電算担当であるだけに技術的な面での知識と関心が強く、したがってソフトの価値を正確に認識していること。第二点としてはセンターへの発注とソフトの購入という二つの業務の担当関係である。

ソフト購入意志

	あ り		な し		合 計	
製 造 業	158	53.9	135	46.1	293	100.0
非 製 造 業	91	46.7	104	53.5	195	100.0
官公庁学校	34	34.3	65	65.7	99	100.0
合 計	283	48.2	304	51.8	587	100.0

ソフト購入価格

	150万円 以下		～ 500万円		500万円 以上		性能がよければ価格は問わない		合 計	
製 造 業	70	47.3	18	12.2	7	4.7	53	35.8	148	100.0
非 製 造 業	36	45.0	4	5.0	4	5.0	36	45.0	80	100.0
官公庁学校	12	42.9	6	21.4	1	3.6	9	32.1	28	100.0
合 計	118	46.1	28	10.9	12	4.7	98	38.3	256	100.0

(業種別から見たソフト購入面の分類表)

	ソフト購入の経験有無		購入経験ソフトの種類			過去に購入した先			
	有	無	コントロール プログラム	オペレイテ ィング プログラム	両方	外国 ハード メーカー	外国 ハード 以外	国内 ハード メーカー	国内 ハード 以外
繊維	2	19	0	1	1	1	0	0	1
化学石油	8	35	1	6	1	2	1	1	5
電気機器	7	31	2	4	1	2	0	2	3
輸送用機器	7	25	1	2	4	5	3	3	1
商社卸売	9	62	2	4	3	1	1	4	4
小売	2	26	1	0	1	0	0	2	2
金融	5	47	0	3	2	1	0	2	2
運輸通信	1	18	0	0	1	1	1	0	0
教育	5	38	0	3	2	1	1	2	2
公務	5	31	2	0	3	1	0	4	1
その他	32	188	7	19	6	14	4	11	12

	購 入 理 由			購 入 価 格			将 采 の 購 入 意 志	
	技 術 面	安 い	そ の 他	150万 未 満	～ 500万	500万 以 上	有 り	無 し
織 維	2	0	0	1	1	0	12	9
化 学 石 油	4	4	0	4	4	0	25	15
電 気 機 器	2	3	2	5	1	0	19	19
輸 送 用 機 器	2	4	1	1	1	5	22	11
商 社 卸 売	3	3	3	7	0	2	25	43
小 売	1	0	1	1	1	0	14	14
金 融	1	1	3	1	1	3	21	28
運 輸 通 信	0	1	0	0	0	1	13	8
教 育	2	3	0	5	0	0	11	30
公 務	1	2	1	3	0	1	13	23
そ の 他	10	10	11	20	7	4	108	104

	購入予定の種類			将来の購入理由			予定購入価格		
	コントロール プログラム	オペレイテ ィング プログラム	両 方	技 術	安 い	そ の 他	150万 未 満	～ 500万	500万 以 上
織 維	1	3	8	1	11	0	6	1	0
化 学 石 油	4	6	15	8	12	3	12	2	1
電 気 機 器	1	5	11	4	14	0	11	4	0
輸 送 用 機 器	3	3	14	4	14	3	5	4	2
商 社 卸 売	2	3	20	9	10	6	10	1	1
小 売	4	2	7	5	6	1	7	0	0
金 融	0	4	17	4	6	9	6	2	1
運 輸 通 信	0	3	10	3	10	0	6	0	1
教 育	1	5	5	5	4	2	6	3	0
公 務	1	4	6	5	6	1	4	0	0
そ の 他	9	19	78	35	63	9	45	11	6

第 V 章 米 国 業 界 概 況



本調査は、ADASPO (Association of Data Processing Service Organization) が毎年定期的に行なっているものの1972年版である。

調査範囲としては、オンラインまたはバッチの方式でデータ処理サービスを行なっている会社にしほり、銀行、大学、公共機関、政府機関、それにデータ処理そのものを直接の業務としていない会社(ソフトウェア、施設管理、要員教育等を業務とする)は除外した。コンピュータ・メーカーが経営している機関でも、一般の会社にデータ処理サービスを提供することがその主要業務になっている機関は、本調査の対象に含まれている。

本調査は、アンケート方式によって回収された回答がその基礎資料となっているが、今回の回答の多くはアメリカおよびカナダの中小規模会社からのものであった。

表A 会社の規模別にみたアンケート回収率

会 社	会 社 規 模 (従 業 員 数)	全 回 収 率	
		実 数	%
小 規 模	25人以下	126	49
中 規 模	25人～75人	71	28
大 規 模	75人以上	18	7
不 明		43	16
計		258	100

1. 業界のプロフィール

本業界の全体像を表一1にまとめてある。

これによると、

- ① 収入のうちバッチ処理部門によるものが依然として最大(45%)である。しかし、その比率は年々少なくなってきており(1966年度では76%)、逆にオンラインズ処理部門の収入は1966年度の4%から1971年度の

19%まで伸びている。

- ② ソフトウェア部門の収入は全体の19%台に落ち、一方、その他のサービス部門（キーパンチ、OCR、COM、要員教育、施設管理など）は17%台に伸長してきた。

- ③ 1975年度における予測値によると、バッチ処理とソフトウェアの両部門の収入は減少し、オンライン処理部門のそれは顕著な伸びを示している。

前述したように、今回の調査はバッチとオンラインによるデータ処理業務を行なっている中小規模の会社1,230社を主なる対象として行なったものである。

下の表-2は、会社数、従業員数、コンピュータ数などの項目別にみた総計および平均収入に関する統計の要約である。

表-1 業界プロフィール

(B:10億ドル M:100万ドル)

	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1975
業界全体売上	B 0.54	0.74	1.04	1.55	1.90	2.35	2.73	3.31	4.68
会社数	700	840	1,300	1,300	1,400	1,500	1,700	1,900	2,200
平均売上	M 0.77	0.88	0.80	1.19	1.36	1.57	1.61	1.74	2.13
部門別売上	0.41	0.48	0.60	0.74	0.93	1.06	1.24	1.43	1.79
バッチ処理 %	76	65	58	48	49	45	45	43	38
オンライン	Remote Batch				0.09	0.13	0.18	0.25	0.47
	Interactive				0.24	0.31	0.41	0.55	0.97
	売上	0.02	0.05	0.12	0.21	0.33	0.44	0.59	0.80
%	4	7	11	14	17	19	22	24	31
ソフトウェア	売上	0.10	0.18	0.27	0.45	0.44	0.40	0.48	0.65
	%	19	24	26	29	23	15	15	14
その他	売上	0.01	0.03	0.05	0.15	0.20	0.40	0.60	0.80
	%	1	4	5	10	11	17	18	17

表-2 統計要約

	総 計	平 均 売 上	会社あたり平均
売 上	680.6M	—	553,333
税 込 利 益	5.6M	—	—
会 社 数	1,230	\$ 553,333	—
営 業 所 数	3,449	\$ 197,332	2.6
従 業 員 数	47,720	\$ 14,262	3.9
顧 客 数	138,835	\$ 4,902	113
コ ン ピ ュ ー タ	3,395	\$ 200,471	2

M：百万ドル

調査の要約

- ① 回答会社の76%は収入面の上昇を示している。小規模会社（従業員数25人以下）では74%、中規模会社（従業員数25～75人）では71%、大規模会社（従業員数75人以上）では87%がそれぞれ収入上昇を回答している。
- ② バッチ処理会社では83%、その他（オンライン処理、施設管理、ソフトウェア）は、45%が収入上昇を示している。1970年度ではそれぞれの数字は67%と46%であった。
- ③ 小規模会社は大規模会社に比して、その収入の大部分を機器類、人件費、備品費などにあてており、宣伝販売費は相対的に少ない。また小規模会社は固定資産と長期借入金の占める比率が大きい。
- ④ 給経費の増加は回答の74%に見られる。
- ⑤ 人件費の占める比率は年々減少の傾向にあり、逆に設備費と宣伝費は増加傾向を示している。
- ⑥ 従業員を職種別にみると、最大は依然としてキーバンチャー（23%）である。

- ⑦ 職種別にみた給与では、従来と顕著な変動はないが販売部門の給与だけは増加している。
- ⑧ コンピュータ、キー・ツー・テープ、キー・ツー・ディスク、端末装置などの使用は増加しており、キーパンチとOCR機器の使用は僅かに減少している。
- ⑨ 顧客を業種別にみると、上位は製造業から卸・小売業に移りつつある。顧客の業種そのものは増加している。
- ⑩ 大多数の会社では、顧客数の増加を示している。
- ⑪ 給与支払業務からの収入が占める比率は、1970年に比して増加しているが、その他の業務については取扱会社が減少している。これは収益性の悪い業務の取扱は減少することを示す。
- ⑫ 株式市場への上場は増加する傾向がみられるが、回答会社の62%は依然として非上場会社である。
- ⑬ 競合関係は僅かではあるが低下しているように見受けられる。しかし、銀行、コンピュータ・メーカ、および同業会社が、サービス会社にとって依然として頭痛のタネである。
- ⑭ 回答会社の14%が1971年度において合併問題に関連している。
- ⑮ 問題点の項目別調査では、競合関係、経済問題、経営などが顕著なものであるが、職員、ソフトウェア、技術問題などが前年に比して、より前面に出てきている。

2. 経 営 指 標

(1) 収 入

表-3は年間収入からみた情報処理サービス業者の区分である。年間収入200万ドル未満の会社のみがあげられている。会計年次報告書等による大規模会社の分析データは表-1に示されている。

他の業界と同様にこの業界も寡占体制を示している。1,000万ドル以

上の収入をあげている20社（2%）が業界全体の収入の40%を占めている。これに対し、業界の63%にあたる823社は60万ドル以下の収入をあげているにすぎず、これは業界全体の僅か16%である。

表-3 1971年度収入別会社分布

売上区分 (単位千ドル)		指定会社数	全体に対する割合	推定売上合計 (単位百万ドル)	全体に対する割合
小規模・中規模会社	200以下	258	21%	25.8	4%
	200-399	344	28	103.2	15
	400-599	221	18	110.5	16
	600-799	135	11	94.5	14
	800-999	86	7	77.4	11
	1,000-1,199	49	4	53.9	8
	1,200-1,399	62	5	80.6	12
	1,400-1,599	13	1	19.5	3
	1,600-1,799	13	1	22.1	3
	1,800-1,999	49	4	93.1	14
計		1,230	100%	680.6	100%
全業界	600以下	823	63	240	16
	600-1,999	407	31	441	30
	2,000-9,999	50	4	200	14
	10,000+	20	2	600	40
合計		1,300	100%	1,481	100%

(2) 損益

1971年度においては、ほとんどの会社で財務面における改善がみられた。回答会社のうち72%が利益（税込）をあげている（前年度は58

%)。平均利益についての推移は次の通りである。

1968	1969	1970	1971
+6.5%	+2.9%	-8.3%	+5.6%

年間収入60万ドル以下の会社では、その68%が利益をあげている。
60万～200万ドル以下組の会社では79%、200万ドル以上では
70%の会社がそれぞれ利益を計上している。

表-4に、小規模会社(収入25万ドル以下の会社)は平均18.2%の
平均損失を示し、その他の会社は6%の平均利益を出している。この数字
は少数のオンライン会社の計上した損失が大きく影響を及ぼしている。

会社の規模と経営指標を考える際、次のようなことが指摘できる。(こ
れらの指摘は前年の調査結果でもみられる)

- ① 収入に比して機器設置費用が小規模会社では大きくなる傾向がある。
- ② 上と同じことが、給与源泉税、特別給与、備品等についてもいえる。
- ③ 大規模会社では宣伝費が増大しつつある。
- ④ 会社規模の拡大に伴い、固定資産も増大する傾向がある。
- ⑤ 会社規模の拡大に伴い、株式資本金の規模も増大し、逆に長期借入金は減
少する傾向にある。

表-4 会社規模別経営指標

(K=1,000ドル)

	合 計	小 <250K	中 250- 750K	大 >750K
売 上 合 計	100%	100%	100%	100%
人 件 費	37.8	42.0	46.2	33.8
給与源泉税および特別給与	3.0	3.5	3.0	3.0
機器設備費 (レンタル料、減価償却費、維持費)	28.2	41.9	25.7	28.1
外部サービス	1.5	2.3	2.1	1.2

	合 計	小 <250K	中 250- 750K	大 >750K
備品・消耗品	4.3	7.1	5.3	3.8
管理費（光熱・電気・電話）	6.3	7.1	5.5	6.5
宣 伝 費	5.4	1.4	1.1	6.9
そ の 他	3.9	12.9	5.5	10.3
合 計	94.4	118.2	94.4	93.6
総 利 益	+ 5.6	-18.2	+ 5.6	+6.4
その他の収支	11.1	2.5	2.2	14.2
税 金	1.1	1.4	0.6	1.2
差引純損益	- 6.6	-22.1	+ 2.8	-9.0
流 動 資 産	36.0	47.8	46.7	34.1
固 定 資 産	48.8	38.2	38.9	50.6
その他の資産	15.2	14.0	14.4	15.3
流 動 負 債	22.3	16.0	39.0	20.2
長 期 借 入 金	38.2	52.3	31.0	38.5
株 式 資 本 金	39.5	31.7	30.0	41.3
会 社 数	85	23	37	25

（３）前回の調査結果との比較

サービス会社の全経費は1971年度において明らかに増加を示している。下に示す数字は過去2年間における経費の増減をあらわしている。

会社規模	小	中	大	合 計
経 費 増 加	78%	75%	63%	74%
経 費 減 少	22%	25%	37%	26%
計 %	100%	100%	100%	100%
（社数実数）	（25）	（24）	（8）	（57）

大規模会社ほどバランスのとれた支出をしているようであるが、大多数の会社は、経費がかかり過ぎると考えている。すなわち、

- ① 人件費は収入に対する比率からみると年々減少している。これは給与源泉税と特別給与についても指摘できる。
- ② 外部サービス、備品・消耗品、管理費なども収入に対する比率は減少している。
- ③ しかし、広告宣伝費は増加している。
- ④ 1971年度の経常利益は1969年度のそれを追い越した。
- ⑤ 固定資産と長期借入金は増加している。

3. 支 出

(1) 職 員

収入の約40%が人件費に使用されている。

一社あたり平均職員数は1971年度において39人であるが、半数近くは20人以下の小会社である。この業界の特徴として会社の規模には広いバラつきがある。

1971年度における職員の移動状況は次頁に示される。増員の理由は会社の成長と業務の増加につきる。一方、減員の理由は下例のように種々である。

無資格、予算削除、大学へ復帰、結婚、サービス業務の中止、

移転、仕事量の減少、夜勤拒否、重複採用

職 員 増 減 表

	会 社 数 (%)	平 均 職 員 数
増 員 の み	2.7 %	6.4 人
減 員 の み	1.4 %	4.1 人
差 引 増 員	2.7 %	8.1 人
差 引 減 員	6 %	6.0 人
差 引 増 減 な し	9 %	—
移 動 な し	1.7 %	—
合 計	100 %	

(2) 給 与

下表の通り、1970年度と比較して1971年度の各職種の給与はほとんど変化はない。唯一の変化は小規模会社のセールス部門にみられる。この部門では、報酬システム、経済状況、職員の資質などが給与に大きな影響を与えている。

会社規模別の職員平均給与（週給）

	小 規 模	中 規 模	大 規 模	合 計	
				1971	1970
セ ー ル ス	\$237	\$280	\$273	\$273	\$294
プ ロ グ ラ マ	208	227	222	217	219
システム・アナリスト	269	278	281	275	277
CPU オペレータ	143	151	146	146	146
キーパンチャー	104	112	107	107	108
事 務 員	112	109	108	110	115
配 送 / 守 衛	100	97	97	97	不 明

(3) コンピュータその他の機器

経営指標を前年と比較して明らかなことは、機器類に支払われている出費が依然として高いことである。機器類に関する経費削減が非常に困難な問題のようにみえる。

下表はサービスセンターにおけるコンピュータ設置状況である。

	1971	1970
コンピュータなしの会社	7%	21%
コンピュータなしの営業所	45%	61%
CPU1台のみの営業所	45%	12%
CPU2台～5台の営業所	9%	21%
CPU5台以上の営業所	1%	4%
IBMのマーケット	49%	33%
ハネウェル	11%	8%
その他	40%	59%

4. 顧 客

(1) 顧客の分布

情報処理サービス会社は平均113の顧客を持っている。しかし、54%の会社は50以下の顧客しか持っておらず、17%の会社は20以下の顧客しか有さない。この意味で業界の寡占体制を象徴する数字として、業界の大手と見られる4%の会社が顧客の35%を握っている。

(2) 顧客の支出額と業種

年間支出5,000ドル級が顧客として中間の線である。50%の顧客は5,000ドル以下である。

表一5に、業種別顧客層の分布を示す。本表を要約すれば次の通りであ

る。

- ① 卸・小売業部門が第1位で41%、製造業がこれに次いで26%であって、その他は10%に満たない。
- ② 多くの業種を対象とする企業は減りつつあり、得意な分野に集中しようとする傾向がある。1ないし2業種に集中している会社は1970年度の27%から34%に増加した。

会社の規模によっても業種の選択に差がある。小規模会社ほど専門化する傾向がみられる。

表-5 顧客の業種分布

	顧客数 %		コンピュータ 利用社数 (71年 12月)	サービスを提供して いる会社	
	1971	1970		1971	1970
製 造 業	26	43	35	69%	79%
公 益 事 業	3	3	3	30	43
卸 小 売 業	41	29	8	73	89
金 融 業	5	5	8	39	46
保 險 業	4	4	6	30	43
教 育 機 関	3	3	7	31	45
病 院	5	5	2	35	33
政 府 機 関	3	6	13	35	45
その他(非コンピュータ業務)	10	2	18	19	13
	100%	100%	100%		

(3) 顧客の増減

去っていく顧客よりも新規獲得数の方が多い。獲得の理由としては、新規業務の拡大や市場拡大努力などの他に、現有顧客による紹介も大きな要

素である。

顧客の去る理由としては、社内処理の開始や廃業など、サービス会社として如何ともし難いものもあるが、他社との競合も無視できない。

(4) 収入となるサービス

詳細は表-6に見る通りであるが、一般的には次のようなことがいえる。

表-6 業務別にみた収入分布状況

	現 在 社 会 の 数 (%)		計 画 段 階 社 会 数 (%)	収 入 比 率					
	1971	1970		≤10	10-29	30-49	50-69	70-89	90-100
処理業務									
A 支払事務	44	49	15	73	25	2	—	—	—
B 入金事務	63	63	11	28	54	6	13	—	—
C 請求事務	46	52	15	33	48	8	4	6	2
D 給与計算	67	60	10	47	47	1	4	—	—
E その他1*	87	68	3	2	43	18	14	9	15
F その他2*	39	34	—	45	40	12	2	—	—
ソフトウェア									
G 標準化された一般向けのもの(夕側開発)	2	2	9	50	—	50	—	—	—
H " (自社内開発)	26	31	9	39	32	3	3	—	3
I 特定顧客向け	28	33	3	45	45	6	3	—	—
J そ の 他	—	6	—						
インプット/アウトプット									
K キー・パンチ	42	47	—	42	44	13	—	2	—
L キー・ツール・テープ/ディスク	2	10	9	33	66	—	—	—	—
M 光 走 査	4	6	3	75	25	—	—	—	—
N コ ム	1	5	3	50	50	—	—	—	—
O そ の 他	4	—		75	25	—	—	—	—
その他のサービス									
P 施設管理	8	11	10	27	27	27	18	—	—
Q 機器リース	5	7	6	67	17	—	17	—	—
R インハウス・タイムのセールス	17	21	3	26	42	11	—	16	5
S アウトサイド・タイムのセールス	11	5	2	36	43	7	—	—	14
T 要員補給	1	1	1	100	—	—	—	—	—
U 要員訓練	6	7	3	57	43	—	—	—	—
V そ の 他	7	7		88	12	—	—	—	—

表一 6 別 表

* **
E および F の対象業務

	会 社 数	1 9 7 0
総勘定元帳事務	1 6 %	(1 0 %)
棚卸し事務	1 1 %	(1 1 %)
銀 行 事 務	1 1 %	(7 %)
保険, 会計, 販売分析	各 4 %	
工学, 郵便, 医事	各 3 %	
M I S , 財務	各 2 %	
労働分布, リスト維持, 図書購読受注事務, 教育, 財務報告, 財務諸表, (線型計画法 データ・ベース)	各 1 %	

< 1 % 以下 >

C F L

原 価 計 算

販 売 報 告

旅 行 業 界

マーケティング

進 路 計 算

媒体リサーチ

株式市場データ

メッセージ・スイッチング

内部原価計算

生 産 計 画

自動車輸送

仲 介 業 務

マーケット・リサーチ

科 学

受 注 業 務

放送システム・サービス

石 油 会 社

航空機塔乗予約業務

クレジット通知

クレジット確認

メール・オーダー

販 売 政 策

ユニオン・ファンド計画事務

ボーリング

原材料明細書

保育所マネジメント

分 配 計 算

- ① 業務の多様化は情報処理サービス業の正真の特質である。対象業務が1種とか、オペレーションのみに集中している会社はほとんどない。「その他の業務」の内容が多いのは、この多様性を示している。
- ② 標準化された一般的な業務を対象としていない会社は、ある一つの分野に力を集中する傾向がみられる。
- ③ この種の多様化は将来にわたっても顕著な傾向となろう。中および大規模会社の、施設管理、要員訓練、ソフトウェア開発、入力・出力業務、OCR、COM等の分野への積極的参入が予測される。
- ④ オンラインズ処理については、回答社の20%が実施しており、その他の17%が計画中と答えている。

5 補足データ

(1) 営業年数

営業年数で最大比率を占めるのは3ないし6年である。しかし21%は10年以上の営業を行なっている。

(2) 競合関係

競合度の強さは次の通りである。

	1971	1970
これといった競合関係なし	10%	9%
軽い競合関係	32	17
普通の競合関係	29	32
強い競合関係	29	42

他のサービス会社が最も強い競合関係にあり、銀行とコンピュータ・メーカーがこれに続いている。

(3) 問題点

以下はアンケートに対し回答した会社が問題点であると考えたものの要約である。

- ① 競合は依然として最も強く意識されている。小規模システムとミニコンに対する警戒心が高まっている。銀行に対するそれは、わずかに弱まった。
- ② データ通信の分野に対する関心は急激に高くなった。
- ③ マーケティングに対する問題意識は弱まった。
- ④ 新しい問題点として次の2点が出ている。

IBMと経営

ソフトおよびハードの双方の新方式

次に示すリストは回答中より問題点をピックアップしたものである。

問題点リスト

1. 競合関係

- 1) ミニコン・システム
- 2) 大規模システムにおける時間短縮
- 3) 銀行その他の金融機関
- 4) 政府その他の非営利機関(学校・大学等)
- 5) コンピュータ・メーカ系列データ・センタ
- 6) 小オペレータの参入
- 7) 機器メーカと電話会社
- 8) 社内の余剰時間を売ろうとするユーザー
- 9) 大規模サービス会社

2. イメージ

- 1) 弱体なマネジメント
- 2) 信用度
- 3) 専門性と資格との欠除
- 4) ユーザーの信頼と業界の信頼
- 5) 不安定性
- 6) 評判
- 7) 投資不足

3. データ通信

- 1) 低価格かつ信頼し得るデータ通信
- 2) 経済的料金によるオンライン・サービス提供
- 3) 端末機器とタイム・シェアリング
- 4) 適正価格による地点間通信
- 5) データ通信に関する有効性と信頼性

- 6) データ通信設備
- 7) 会社合併とオンライン・システムの開発

4. 職 員

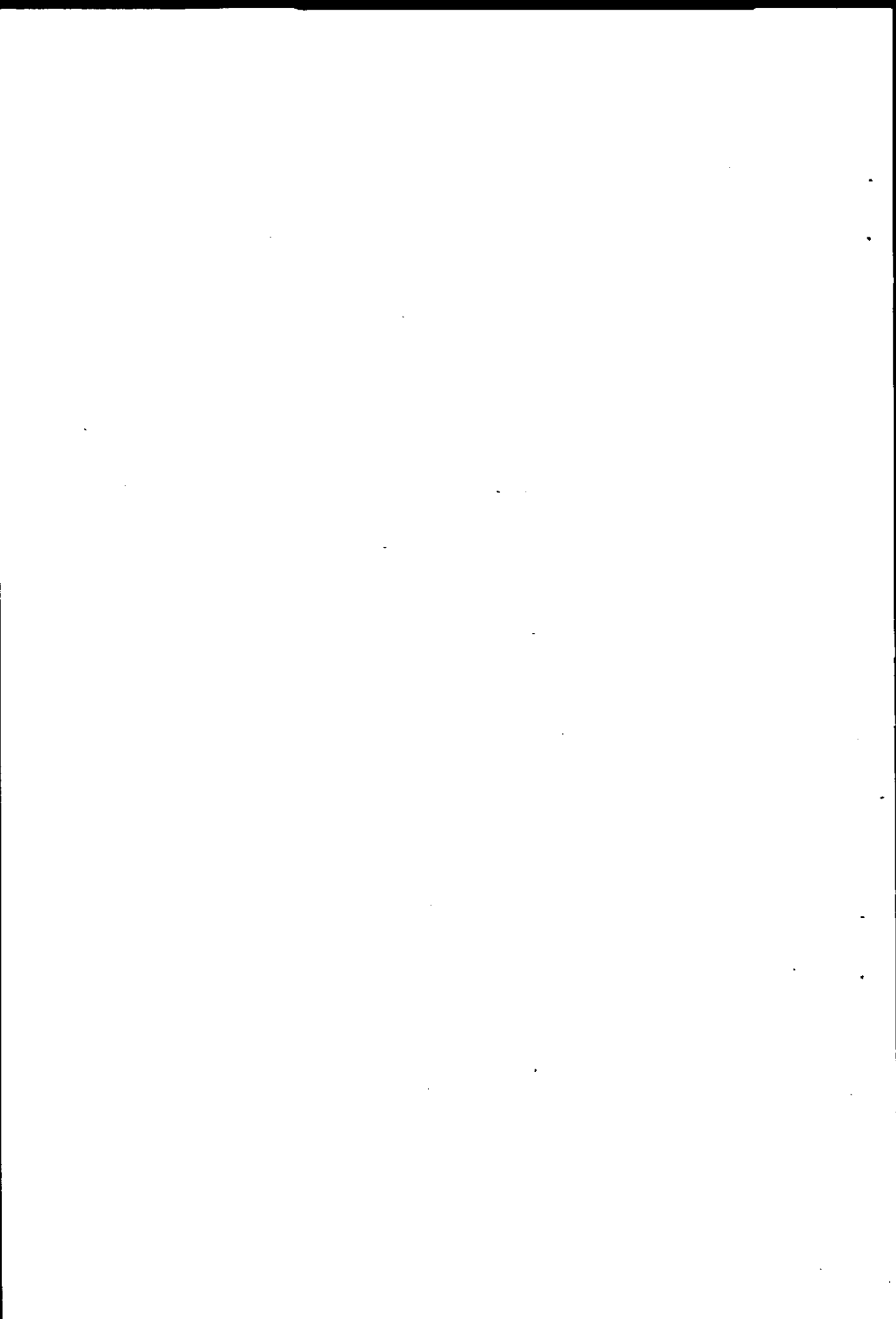
- 1) 人 件 費
- 2) 職員の資格と能力
- 3) 経験の欠除
- 4) 不適格なマネジメント
- 5) 組合問題
- 6) 技術的競争と専門家の維持
- 7) 訓練学校
- 8) 訓練機関の有無

5. そ の 他

- 1) オペレーティング・システムの改良
- 2) I B M の支配
- 3) 低廉な交換網の必要性
- 4) 通信コードとモデル記述の標準化の必要性
- 5) 現在の低い業務レベル
- 6) ソフトウェアに関する個人所有税
- 7) サービス業に対する I B M の方針
- 8) 増加する政府干渉と統制
- 9) ソフトウェアの互換性
- 10) C P U に比較して高価過ぎる周辺装置
- 11) 今年 2 年間新規顧客の開拓は無理
- 12) 利益保持、顧客の満足、納期の確保
- 13) 主要都市圏外における非 I B M 機器に対するサービス

- 14) メーカーの失敗 (RCA が例)
- 15) データの圧縮
- 16) メーカーの強い圧力、非現実的かつ不経済なやり方の排除
- 17) 多数のリアルタイム・ユーザをサポートするソフトウェア
- 18) 資本の確保
- 19) 電算機本体に関して適切なハードウェアの選択
- 20) 業界のメンバーによるサービス料金の設定
- 21) 研究開発や新システム・技術の実施に要する高いコスト
- 22) 際限なく上昇する人件費、機器設備費、備品消耗品費

数 表 A 表 (ユーザー調査)

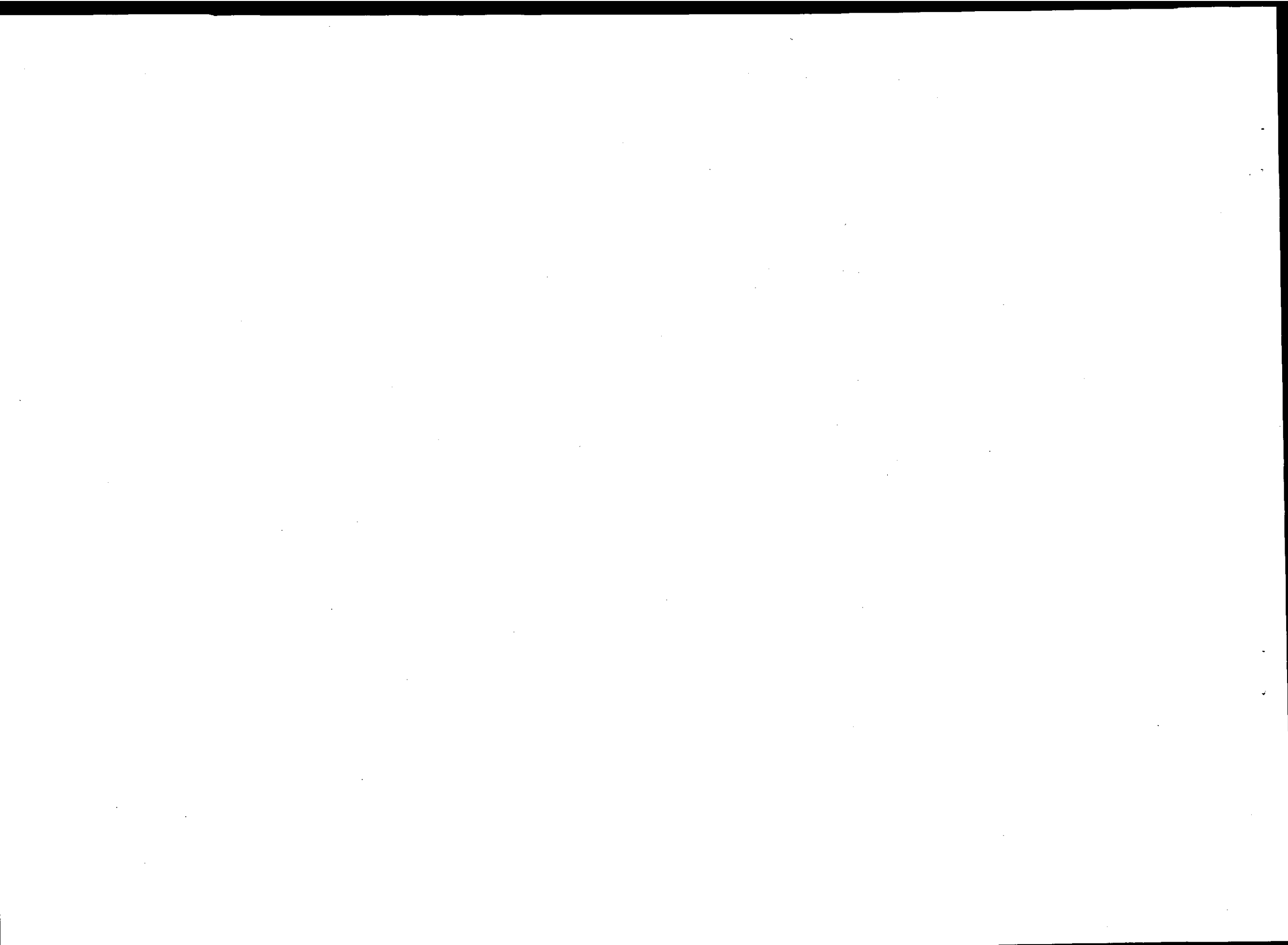


A表 1

業 種 別 資 本 金 ラ ン ク 別 回 答 社 表

業 種 資本金	食 料 品	織 維	パ ル プ 紙	新 聞 出 版	印 刷	化 学 石 油	窯 業 土 石	鉄 鋼 業	非 鉄 金 属	一 般 材 料	電 気 機 器	輸 送 用 機 器	精 密 機 器	鉱 業
1,000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000万円～ 5,000万円	1 2.2	2 4.3	0 0.0	1 2.2	0 0.0	1 2.2	1 2.1	3 6.5	1 2.2	2 4.3	1 2.2	0 0.0	1 2.2	0 0.0
5,000万円～ 2億円	3 3.5	6 7.0	1 1.2	1 1.2	3 3.5	6 7.0	0 0.0	3 3.5	2 2.3	2 2.3	5 5.8	5 5.8	1 1.2	0 0.0
2億円～ 10億円	2 1.7	3 2.5	2 1.7	1 0.8	0 0.0	8 6.7	3 2.5	3 2.5	3 2.5	2 1.7	10 8.4	8 6.7	3 2.5	1 0.8
10億円超	5 2.1	11 4.6	5 2.1	0 0.0	1 0.4	28 11.8	8 3.4	10 4.2	10 4.2	14 5.9	21 8.8	19 8.0	6 2.5	2 0.8
合 計	11 2.2	22 4.4	8 1.6	3 0.6	4 0.8	44 8.8	12 2.4	19 3.8	16 3.2	20 4.0	37 7.4	32 6.4	11 2.2	3 0.6

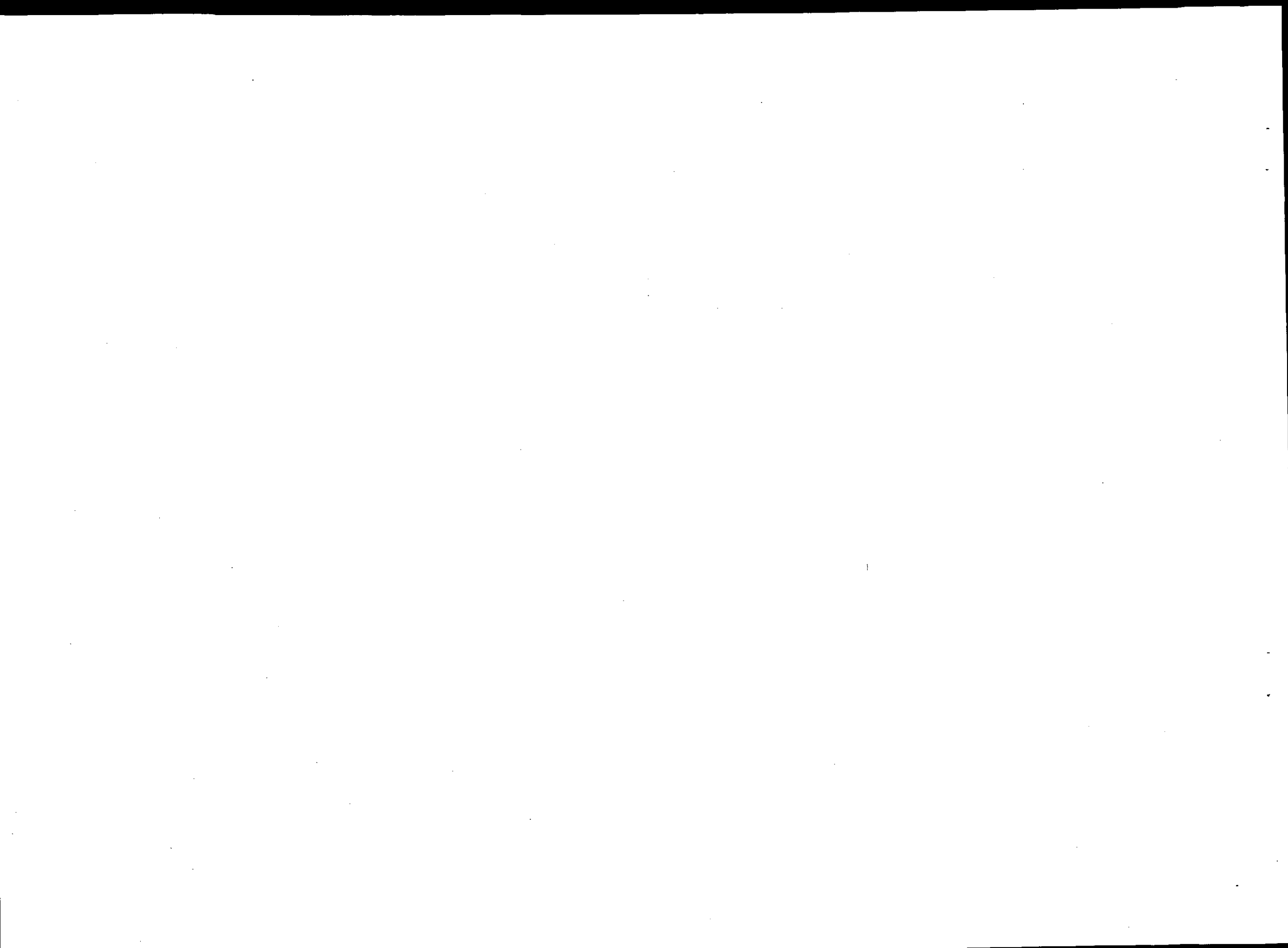
業 種 資本金	建 設	そ の 他 製 造 業	商 社 卸 売	小 売 業	金 融	保 險	証 券 ・ 商 品 取 引	運 輸 通 信	電 気 ガ ス	放 送	広告その他 サー ビ ス	そ の 他 非 製 造 業	合 計
1,000万円以下	1 8.3	1 8.3	6 50.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.6	0 0.0	12 100.0
1,000万円～ 5,000万円	0 0.0	8 17.4	19 41.3	3 6.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	46 100.0
5,000万円 2億円	2 2.3	12 13.9	20 23.2	8 9.3	2 2.3	0 0.0	0 0.0	2 2.3	0 0.0	0 0.0	2 2.3	0 0.0	86 100.0
2億円～ 10億円	1 0.8	11 9.2	16 13.4	9 7.6	21 17.6	1 0.8	0 0.0	5 4.2	0 0.0	3 2.5	2 1.7	1 0.8	119 100.0
10億円超	12 5.0	13 5.5	10 4.2	8 3.4	29 12.2	5 2.1	0 0.0	13 5.5	5 2.1	2 0.8	0 0.0	1 0.4	238 100.0
合 計	16 3.2	45 9.0	71 14.2	28 5.6	52 10.4	7 1.4	0 0.0	21 4.2	5 1.0	5 1.0	7 1.4	2 0.4	501 100.0



A表 2-1

現 在 の 企 業 内 情 報 処 理 業 務

業 種	生 産 管 理		販 売 管 理		財 務 会 計		人 事 労 務		研 究 開 発		統 計 業 務		科学技術計算		個有サービス 分 野		そ の 他		合 計	
織 維	13	59.1	20	90.9	12	54.5	9	40.9	0	0.0	8	36.4	2	9.1	0	0.0	0	0.0	22	100.0
化 学 石 油	16	36.4	37	84.1	23	52.3	28	63.6	1	2.3	11	25.0	7	15.9	0	0.0	2	4.5	44	100.0
電 気 機 器	25	64.1	26	66.7	22	56.4	20	51.3	1	2.6	4	10.3	7	17.9	2	5.1	3	7.7	39	100.0
輸 送 用 機 器	22	66.7	19	57.6	21	63.6	18	54.5	0	0.0	3	9.1	7	21.2	0	0.0	1	3.0	33	100.0
商 社 卸 売	4	5.6	66	93.0	36	50.7	14	19.7	1	1.4	38	53.5	1	1.4	3	4.2	11	15.5	71	100.0
小 売	2	7.1	26	92.9	20	71.4	18	64.3	0	0.0	10	35.7	1	3.6	1	3.6	3	10.7	28	100.0
金 融	5	9.8	16	31.4	25	49.0	29	56.9	0	0.0	36	70.6	0	0.0	7	13.7	18	35.3	51	100.0
運 輸 通 信	0	0.0	13	59.1	14	63.6	16	72.7	1	4.5	14	63.6	0	0.0	2	9.1	3	13.6	22	100.0
教 育	0	0.0	2	4.2	3	6.2	3	6.2	26	54.2	12	25.0	32	66.7	4	8.3	24	50.0	48	100.0
公 務	0	0.0	0	0.0	11	28.9	18	47.4	1	2.6	23	60.5	3	7.9	10	26.3	21	55.3	38	100.0
そ の 他	89	40.1	143	64.4	124	55.9	119	53.6	13	5.9	72	32.4	34	15.3	11	5.0	23	10.4	222	100.0
合 計	176	28.5	368	59.5	311	50.3	292	47.2	44	7.1	231	37.4	94	15.2	40	17.6	109	17.6	618	100.0



A表 2-2

将 来 の 企 業 内 情 報 処 理 業 務

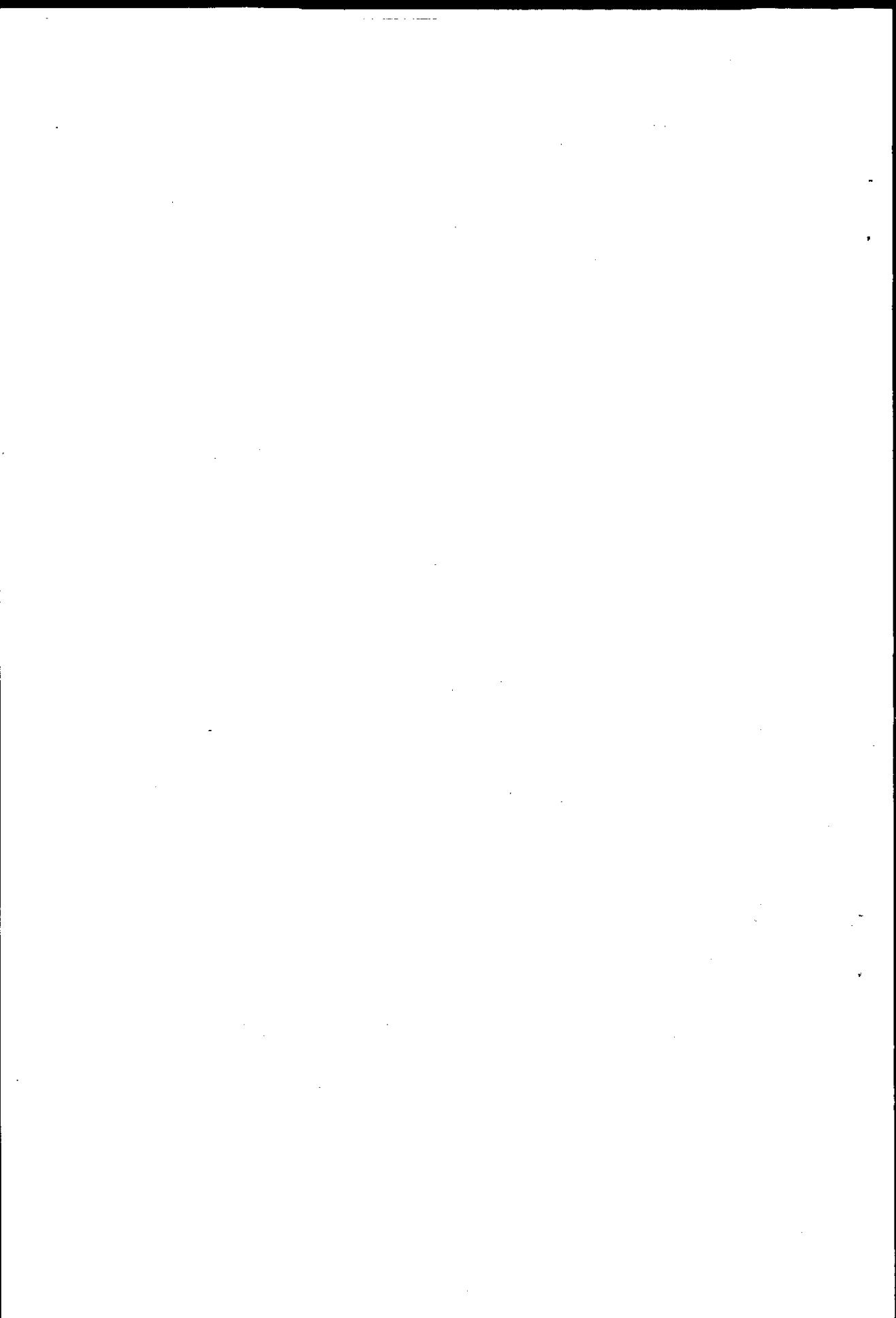
業 種	生 産 管 理		販 売 管 理		財 務 会 計		人 事 労 務		研 究 開 発		統 計 業 務		科 学 技 術 計 算		個 有 サ ー ビ ス 分 野		そ の 他		合 計	
織 維	12	54.5	8	36.4	12	54.5	9	40.9	4	18.2	5	22.7	2	9.1	3	13.6	5	22.7	22	100.0
化 学 石 油	27	62.8	5	11.6	15	34.9	8	18.6	21	48.8	16	37.2	13	30.2	7	16.3	5	11.6	43	100.0
電 気 機 器	23	62.2	14	37.8	21	56.8	5	13.5	5	13.5	11	29.7	13	35.0	2	5.4	3	8.1	37	100.0
輸 送 用 機 器	17	54.8	5	16.1	13	41.9	4	12.9	14	45.2	10	23.3	15	48.4	4	12.9	0	0.0	31	100.0
商 社 卸 売	8	12.1	22	33.3	33	50.0	26	39.4	8	12.1	23	34.8	6	9.1	15	22.7	10	15.2	66	100.0
小 売	2	7.4	6	22.2	14	51.9	6	22.2	8	29.6	13	48.1	1	3.7	13	48.1	6	22.2	27	100.0
金 融	1	2.0	5	10.2	15	30.6	18	36.7	15	30.6	18	36.7	0	0.0	19	38.8	24	49.0	49	100.0
運 輸 通 信	3	14.3	5	23.8	9	42.9	10	47.6	3	14.3	5	23.8	2	9.5	9	42.9	9	42.9	21	100.0
教 育	2	5.0	0	0.0	8	20.0	10	25.0	11	27.5	12	30.0	17	42.5	6	15.0	17	42.5	40	100.0
公 務	0	0.0	0	0.0	15	42.9	9	25.7	10	28.6	6	17.1	10	28.6	4	11.4	14	40.0	35	100.0
そ の 他	95	45.0	55	26.1	101	47.9	35	16.6	65	30.8	76	36.0	55	26.1	37	17.5	37	17.5	211	100.0
合 計	190	32.6	125	21.5	256	44.0	140	24.1	164	28.2	195	33.5	134	23.0	119	20.4	130	22.3	582	100.0

A表 3 外部センター利用状況
主要業種別

業 種	使 っ て い る		使用経験あり		使用経験なし		合 計	
織 維	8	36.4	6	27.3	8	36.4	22	100.0
化 学 石 油	19	43.2	7	15.9	18	40.9	44	100.0
電 気 機 器	22	57.9	4	10.5	12	31.6	38	100.0
輸 送 用 機 器	23	69.7	6	18.2	4	12.1	33	100.0
商 社 卸 売	19	27.9	13	19.1	36	52.9	68	100.0
小 売	15	53.6	3	10.7	10	35.7	28	100.0
金 融	23	44.2	7	13.5	22	42.3	52	100.0
運 輸 通 信	9	40.9	1	4.5	12	54.5	22	100.0
教 育	17	40.5	3	7.1	22	52.4	42	100.0
公 務	21	55.3	5	13.2	12	13.6	38	100.0
そ の 他	109	49.1	35	15.8	78	35.1	222	100.0
合 計	285	46.8	90	14.8	234	38.4	609	100.0

資本金規模別

資本金	使 っ て い る		使用経験あり		使用経験なし		合 計	
1,000万円以下	4	26.7	0	0.0	11	73.3	15	100.0
1,000万円～ 5,000万円	9	18.4	3	6.1	37	75.5	49	100.0
5,000万円～ 2億円	20	23.5	18	21.2	47	55.3	85	100.0
2億円～ 10億円	51	42.5	23	19.2	46	38.3	120	100.0
10億円超	150	61.7	36	14.8	57	38.5	243	100.0
合 計	234	45.7	80	15.6	198	38.7	512	100.0



A表 4

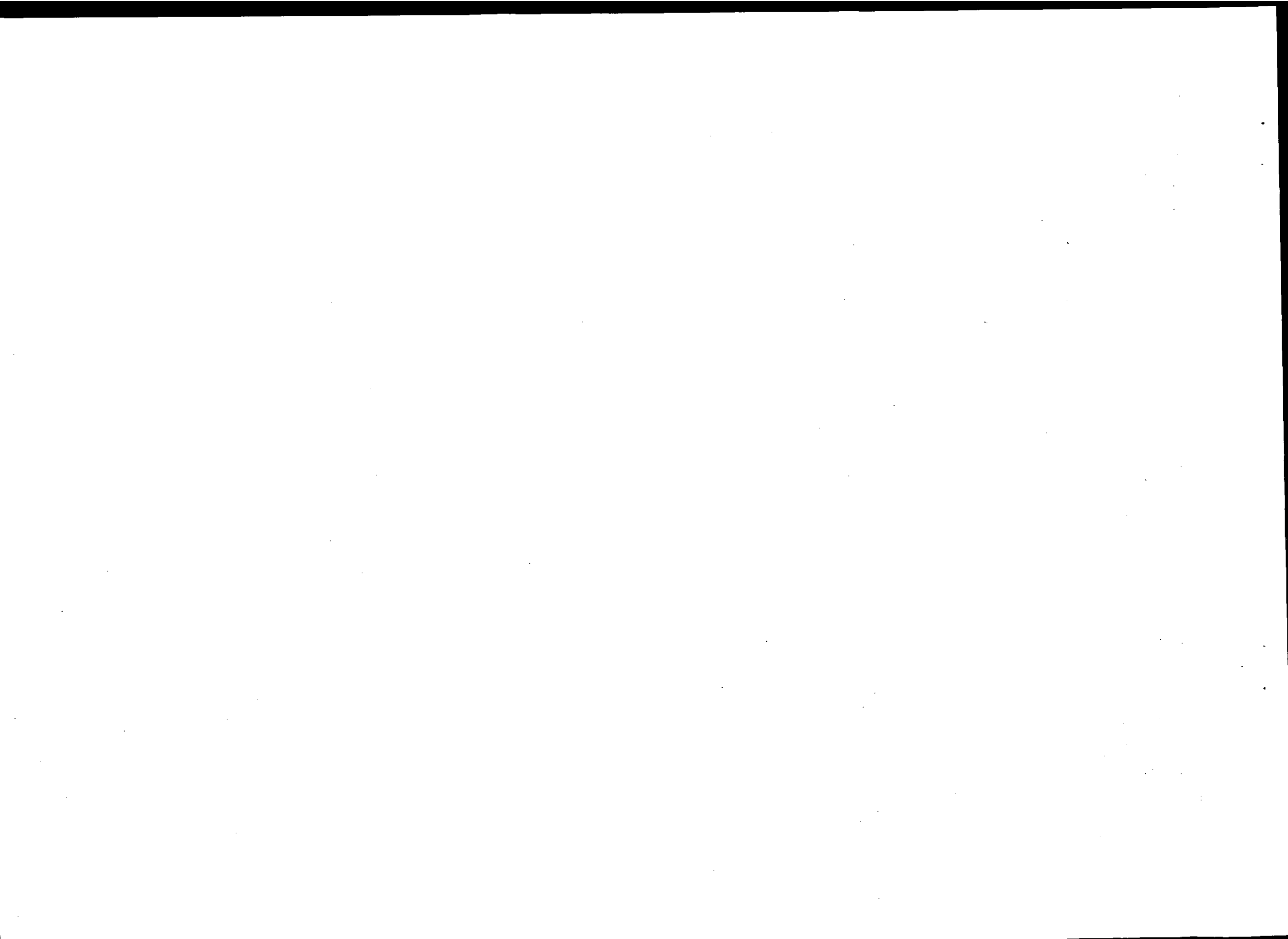
外 部 セ ン タ ー へ の 発 注 額 (年 額)

主 要 業 種 別

業 種	100万円未満		100万～ 250万円		250万～ 500万円		500万～ 750万円		750万～ 1,000万円		1,000万～ 2,000万円		2,000万円超		合 計	
織 維	5	55.6	0	0.0	2	22.2	1	11.1	1	11.1	0	0.0	0	0.0	9	100.0
化 学 石 油	8	40.0	4	20.0	2	10.0	0	0.0	1	5.0	1	5.0	4	20.0	20	100.0
電 気 機 器	10	43.5	5	21.7	4	17.4	1	4.3	1	4.3	1	4.3	1	4.3	23	100.0
輸 送 用 機 器	7	30.4	1	4.3	6	26.1	1	4.3	0	0.0	3	13.0	5	21.7	23	100.0
商 社 卸 売	9	50.0	3	16.7	1	5.6	2	11.1	1	5.6	0	0.0	2	11.1	18	100.0
小 売	3	21.4	6	42.9	1	7.1	1	7.1	1	7.1	2	14.3	0	0.0	14	100.0
金 融	10	40.0	5	20.0	2	8.0	4	16.0	1	4.0	1	4.0	2	8.0	25	100.0
運 輸 通 信	2	22.2	4	44.4	1	11.1	0	0.0	0	0.0	1	11.1	1	11.1	9	100.0
教 育	10	62.5	1	6.3	4	25.0	0	0.0	0	0.0	1	6.3	0	0.0	16	100.0
公 務	6	28.6	1	4.8	3	14.3	0	0.0	3	14.3	3	14.3	5	23.8	21	100.0
そ の 他	48	41.7	16	13.9	12	10.4	4	3.5	10	8.7	6	5.2	19	16.5	115	100.0
合 計	118	40.3	46	15.7	38	13.0	14	4.8	19	6.5	19	6.5	39	13.3	293	100.0

資 本 金 規 模 別

発注額 資本金	100万円未満		100万～ 250万円		250万～ 500万円		500万～ 750万円		750万～ 1,000万円		1,000万～ 2,000万円		2,000万円超		合 計	
1,000万円以下	3	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	4	100.0
1,000万円～ 5,000万円	8	72.7	1	9.1	0	0.0	1	9.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	11	100.0
5,000万円～ 2億円	15	68.2	5	22.7	1	4.5	0	0.0	0	0.0	1	4.5	0	0.0	22	100.0
2億円～ 10億円	21	42.0	15	30.0	3	6.0	5	10.0	2	4.0	2	4.0	2	4.0	50	100.0
10億円超	47	30.3	21	13.5	25	16.1	8	5.2	13	8.4	12	7.7	29	18.7	155	100.0
合 計	94	38.8	42	17.4	29	12.0	14	5.8	16	6.6	15	6.2	32	13.2	242	100.0



A表 5

要 員 派 遣 受 入 状 況 お よ び 派 遣 要 員 職 種

主 要 業 種 別

業 種	受 け て い る		考 慮 中		受 け て い な い		合 計	
織 維	3	27.3	3	27.3	5	45.5	11	100.0
化 学 石 油	12	54.5	2	9.1	8	36.4	22	100.0
電 気 機 器	11	47.8	3	13.0	9	39.1	23	100.0
輸 送 用 機 器	11	44.0	4	16.0	10	40.0	25	100.0
商 社 卸 売	8	24.2	2	6.1	23	69.7	33	100.0
小 売	5	29.4	1	5.9	11	64.7	17	100.0
金 融	4	11.1	3	8.3	29	80.6	36	100.0
運 輸 通 信	3	33.3	1	11.1	5	55.6	9	100.0
教 育	0	0.0	0	0.0	23	100.0	23	100.0
公 務	2	8.0	4	16.0	19	76.0	25	100.0
そ の 他	35	26.7	21	16.0	75	57.3	131	100.0
合 計	94	26.5	44	12.4	217	61.1	355	100.0

業 種	オペレータ		S E		プログラマ		キーパンチャー		合 計	
織 維	6	100.0	0	0.0	1	16.7	3	50.0	6	100.0
化 学 石 油	10	71.4	0	0.0	1	7.1	9	64.3	14	100.0
電 気 機 器	9	64.3	2	14.3	3	21.4	10	71.4	14	100.0
輸 送 用 機 器	8	53.3	5	33.3	6	40.0	4	26.7	15	100.0
商 社 卸 売	5	55.6	2	22.2	4	44.4	6	66.7	9	100.0
小 売	5	100.0	0	0.0	1	20.0	4	80.0	5	100.0
金 融	3	42.9	3	42.9	3	42.9	1	14.3	7	100.0
運 輸 通 信	2	50.0	1	25.0	2	50.0	3	75.0	4	100.0
教 育	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
公 務	4	66.7	0	0.0	2	33.3	4	66.7	6	100.0
そ の 他	38	69.1	7	12.7	18	32.7	25	45.5	55	100.0
合 計	90	66.9	20	14.8	41	30.4	69	51.1	135	100.0

資 本 金 業 種 別

業 種	受 け て い る		考 慮 中		受 け て い な い		合 計	
1,000 万円以下	2	25.0	1	12.5	5	62.5	8	100.0
1,000万円～ 5,000万円	0	0.0	1	5.9	16	94.1	17	100.0
5,000万円～ 2 億 円	7	20.0	1	2.9	27	77.1	35	100.0
2 億 円～ 10 億 円	15	24.6	8	13.1	38	62.3	61	100.0
10 億 円 超	64	36.8	28	16.1	82	47.1	174	100.0
合 計	88	29.8	39	13.2	168	56.9	295	100.0

資本金	オペレータ		S E		プログラマ		キーパンチャー		合 計	
1,000 万円以下	0	0.0	0	0.0	2	66.7	3	100.0	3	100.0
1,000万円～ 5,000万円	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
5,000万円～ 2 億 円	2	28.6	3	42.9	2	28.6	2	28.6	7	100.0
2 億 円～ 10 億 円	12	54.5	4	18.2	8	36.4	13	59.1	22	100.0
10 億 円 超	68	74.7	12	13.2	25	27.5	44	48.4	91	100.0
合 計	83	66.9	19	15.3	37	29.8	62	50.0	124	100.0

A表 6

セ ン タ ー 選 定 理 由

主 要 業 種 別

業 種	同 一 機 種		企業系列関係		紹 介		広 告		専 門 技 術 をもっている		技術水準が高い		信 頼 できる		価 格 が 安 い		そ の 他		合 計	
織 維	2	22.2	2	22.2	0	0.0	0	0.0	3	33.3	3	33.3	7	77.8	2	22.2	1	11.1	9	100.0
化 学 石 油	6	30.0	2	10.0	4	20.0	1	5.0	5	25.0	5	25.0	10	50.0	6	30.0	5	25.0	20	100.0
電 気 機 器	3	13.6	4	18.2	5	22.7	1	4.5	6	27.3	3	13.6	10	45.5	7	31.8	3	13.6	22	100.0
輸 送 用 機 器	8	36.4	6	27.3	2	9.1	0	0.0	5	22.7	4	18.2	8	36.4	7	31.8	6	27.3	22	100.0
商 社 卸 売	8	38.1	5	23.8	3	14.3	0	0.0	7	33.3	4	19.0	2	9.5	6	28.6	4	19.0	21	100.0
小 売	2	13.3	2	13.3	4	26.7	1	6.7	2	13.3	4	26.7	6	40.0	8	53.3	3	20.0	15	100.0
金 融	5	22.7	2	9.1	1	4.5	1	4.5	5	22.7	6	27.3	14	63.6	7	31.8	6	27.3	22	100.0
運 輸 通 信	2	22.2	1	11.1	3	33.3	0	0.0	2	22.2	1	11.1	3	33.3	5	55.6	1	11.1	9	100.0
教 育	5	29.4	1	5.9	1	5.9	0	0.0	4	23.5	3	17.6	4	23.5	7	41.2	6	35.3	17	100.0
公 務	7	33.3	1	4.8	1	4.8	0	0.0	8	38.1	5	23.8	8	38.1	12	57.1	3	14.3	21	100.0
そ の 他	32	28.3	19	16.8	25	22.1	3	2.7	14	12.4	25	22.1	45	39.8	48	42.5	18	15.9	113	100.0
合 計	80	27.5	45	15.5	49	16.8	7	2.4	61	21.0	63	21.6	117	40.2	115	39.5	56	19.2	291	100.0

資 本 金 規 模 別

資本金	同 一 機 種		企業系列関係		紹 介		広 告		専 門 技 術 をもっている		技術水準が高い		信 頼 できる		価 格 が 安 い		そ の 他		合 計	
1,000万円以下	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0	1	16.7	2	33.3	2	33.3	1	16.7	2	33.3	6	100.0
1,000万円～ 5,000万円	3	33.3	2	22.2	1	11.1	0	0.0	3	33.3	2	22.2	2	22.2	2	22.2	0	0.0	9	100.0
5,000万円～ 2億円	3	13.6	3	13.6	8	36.4	1	4.5	3	13.6	1	4.5	6	27.3	8	36.4	6	27.3	22	100.0
2億円～ 10億円	15	30.6	5	10.2	11	22.4	0	0.0	11	22.4	10	20.4	17	34.7	17	34.7	12	24.5	49	100.0
10億円超	46	29.9	31	20.1	23	14.9	6	3.9	28	18.2	36	23.4	71	46.1	59	38.3	25	16.2	154	100.0
合 計	68	28.3	42	17.5	44	18.3	7	2.9	46	19.2	51	21.2	98	40.8	87	36.2	45	18.7	240	100.0

A表 7 ソフトウェア(又はプログラム)購入(又はレンタル)の有無

主 要 業 種 別

業 種	有 り		無 し		合 計	
織 維	2	9.5	19	90.5	21	100.0
化 学 石 油	8	18.6	35	81.4	43	100.0
電 気 機 器	7	18.4	31	81.6	38	100.0
輸 送 用 機 器	7	21.9	25	78.1	32	100.0
商 社 卸 売	9	12.7	62	87.3	71	100.0
小 売	2	7.1	26	92.9	28	100.0
金 融	5	9.6	47	90.4	52	100.0
運 輸 通 信	1	5.3	18	94.7	19	100.0
教 育	5	11.6	38	88.4	43	100.0
公 務	5	13.9	31	86.1	36	100.0
そ の 他	32	14.5	188	85.5	220	100.0
合 計	83	13.8	520	86.2	603	100.0

資 本 金 規 模 別

資本金	有 り		無 し		合 計	
1,000万円以下	1	6.7	14	93.3	15	100.0
1,000万円～ 5,000万円	2	4.3	45	95.7	47	100.0
5,000万円～ 2 億 円	5	5.7	83	94.3	88	100.0
2 億 円 ～ 10 億 円	11	9.2	109	90.8	120	100.0
10 億 円 超	49	20.7	188	79.3	237	100.0
合 計	68	13.4	439	86.6	507	100.0

A表 8 ソフトウェア(又はプログラム)購入(又はレンタル)の意思

主要業種別

業 種	意 思 有 り		意 思 無 し		合 計	
織 維	12	57.1	9	42.9	21	100.0
化 学 石 油	25	62.5	15	37.5	40	100.0
電 気 機 器	19	50.0	19	50.0	38	100.0
輸 送 用 機 器	22	66.7	11	33.3	33	100.0
商 社 卸 売	25	36.8	43	63.2	68	100.0
小 売	14	50.0	14	50.0	28	100.0
金 融	21	42.9	28	57.1	49	100.0
運 輸 通 信	13	61.9	8	38.1	21	100.0
教 育	11	26.8	30	73.2	41	100.0
公 務	13	36.1	23	63.9	36	100.0
そ の 他	108	50.9	104	49.1	212	100.0
合 計	283	48.2	304	51.8	587	100.0

資本金規模別

資本金	意 思 有 り		意 思 無 し		合 計	
1,000万円以下	4	28.6	10	71.4	14	100.0
1,000万円～ 5,000万円	12	26.7	33	73.3	45	100.0
5,000万円～ 2 億 円	27	31.8	58	68.2	85	100.0
2 億 円 ～ 10 億 円	59	50.4	58	49.6	117	100.0
10 億 円 超	149	63.9	84	36.1	233	100.0
合 計	251	50.8	243	49.2	494	100.0

ソフトウェア（又はプログラム）購入（又はレンタル）の意思ある社の購入価格に対する意見

A表 9

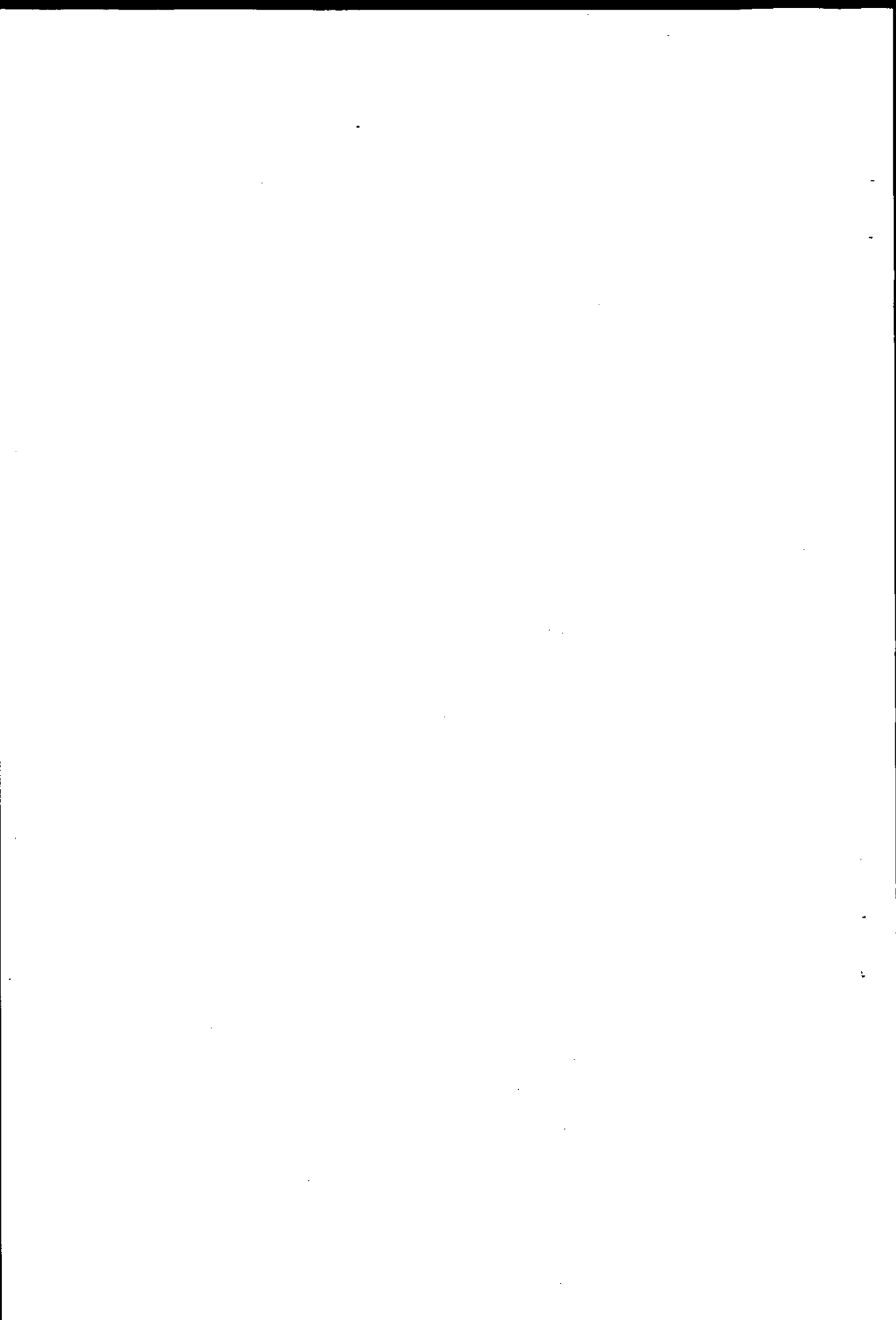
主要業種別

業 種	1 5 0万円未満		1 5 0万円～ 5 0 0万円未満		5 0 0万円超		性能の良いもの であれば価格は 関係ない		合 計	
織 維	6	54.5	1	9.1	0	0.0	4	36.4	11	100.0
化 学 石 油	12	54.5	2	9.1	1	4.5	7	31.8	22	100.0
電 気 機 器	11	61.1	4	22.2	0	0.0	3	16.7	18	100.0
輸 送 用 機 器	5	25.0	4	20.0	2	10.0	9	45.0	20	100.0
商 社 卸 売	10	47.6	1	4.8	1	4.8	9	42.9	21	100.0
小 売	7	53.8	0	0.0	0	0.0	6	46.2	13	100.0
金 融	6	33.3	2	11.1	1	5.6	9	50.0	18	100.0
運 輸 通 信	6	54.5	0	0.0	1	9.1	4	36.4	11	100.0
教 育	6	54.5	3	27.3	0	0.0	2	18.2	11	100.0
公 務	4	44.4	0	0.0	0	0.0	5	55.6	9	100.0
そ の 他	45	44.1	11	10.8	6	5.9	40	39.2	102	100.0
合 計	118	46.1	28	10.9	12	4.7	98	38.3	256	100.0

資本金規模別

資本金	150万円未満		150万円～ 500万円未満		500万円超		性能の良いものであれば価格は関係ない		合 計	
1,000万円以下	1	25.0	1	25.0	0	0.0	2	50.0	4	100.0
1,000万円～ 5,000万円	10	90.9	0	0.0	0	0.0	1	9.1	11	100.0
5,000万円～ 2 億 円	19	79.2	1	4.2	0	0.0	4	16.7	24	100.0
2 億 円 ～ 10 億 円	21	41.2	10	19.6	1	2.0	19	37.3	51	100.0
10 億 円 超	54	38.8	13	9.4	11	7.9	61	43.9	139	100.0
合 計	105	45.9	25	10.9	12	5.2	87	38.0	229	100.0

数 表 B 表 (セ ン タ ー 調 査)



B 表1

資本金・売上高・従業員数別社数

(情報処理センター)

資 本 金 別 社 数		売 上 規 模 別 社 数		従 業 員 別 社 数	
300万円以下	17	1,000万円以下	7	20人以下	40
300万円～ 600万円	21	1,000万円～5,000万円	36	21人～ 40人	24
600万円～1,000万円	18	5,000万円～ 1億円	23	41人～ 60人	24
1,000万円～5,000万円	72	1億円～ 3億円	53	61人～100人	26
5,000万円～ 1億円	13	3億円～ 5億円	13	101人～150人	13
1億円～ 1.5億円	5	5億円～ 10億円	15	151人～200人	13
1.5億円～ 2.5億円	2	10億円超	10	201人～400人	9
2.5億円～ 3億円	1	不 明	1	401人超	9
3 億 円 超	5				
不 明	4				
合 計	158社		158社		158社

(その他のセンター)

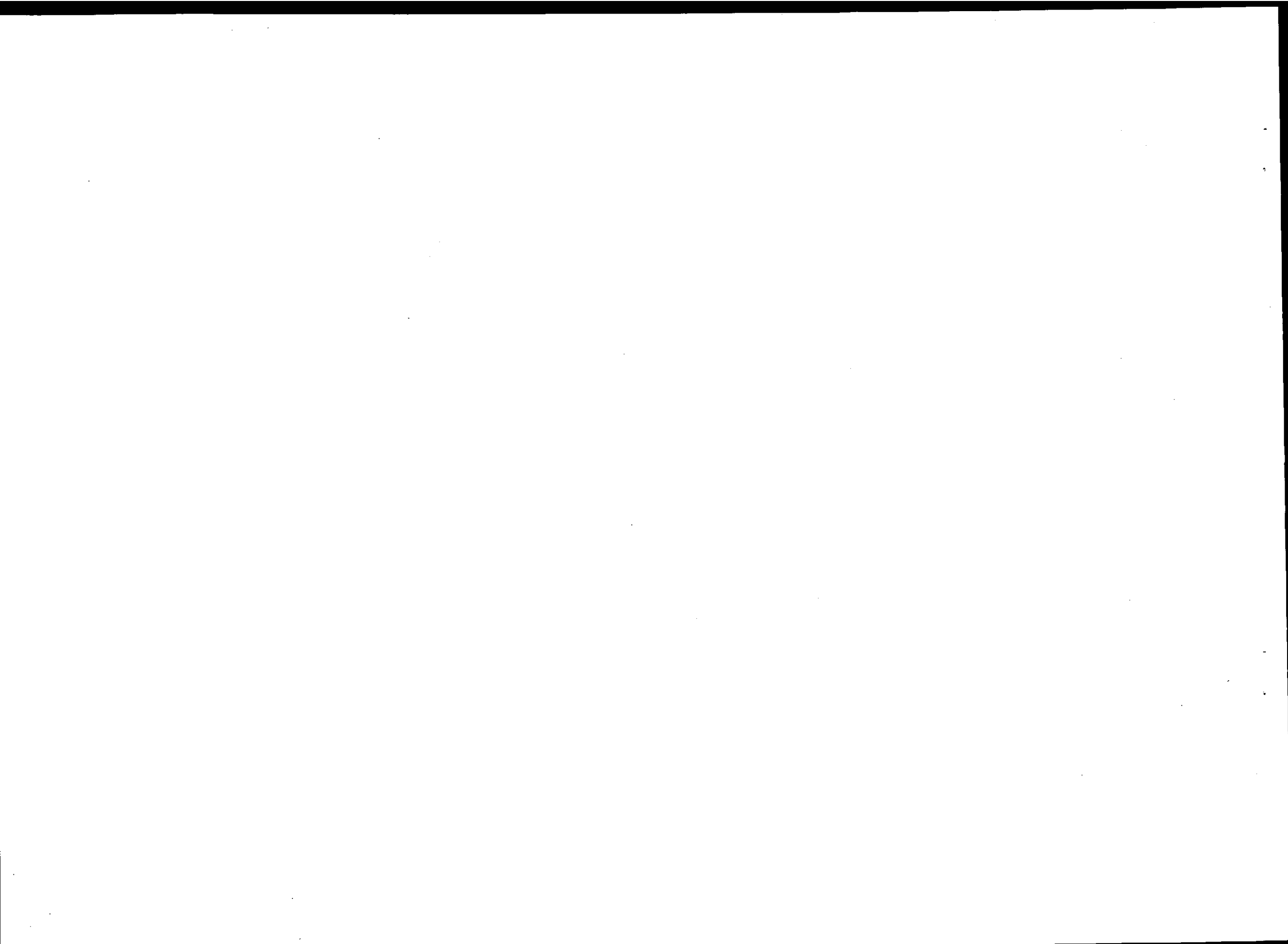
資 本 金 別 社 数		売 上 規 模 別 社 数		従 業 員 別 社 数	
300万円以下	9	1,000万円以下	0	20人以下	5
300万円～ 600万円	6	1,000万円～5,000万円	9	21人～ 40人	5
600万円～1,000万円	5	5,000万円～ 1億円	9	41人～ 60人	2
1,000万円～5,000万円	5	1億円～ 3億円	8	61人～100人	8
5,000万円～ 1億円	1	3億円～ 5億円	1	101人～150人	3
1 億 円 超	1			151人～200人	1
				201人～400人	1
				401人超	1
				不 明	1
合 計	27社		27社		27社

B 表 2

(情報処理センター)

業 種 別 地 域 別 顧 客 数

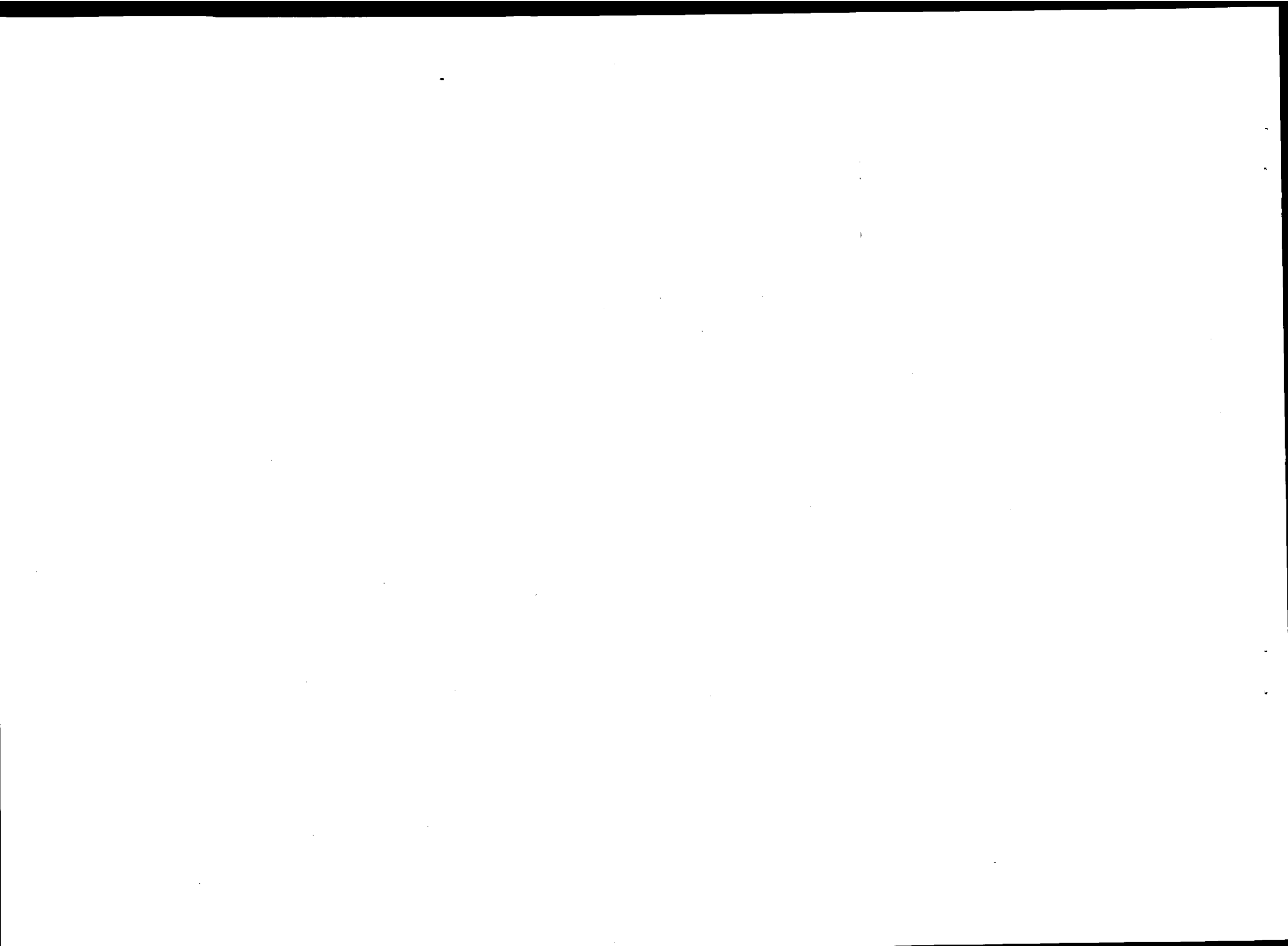
地 域 区 分		全 国		東 北 道	北 陸	東 京	関 東	甲 信 静	三 岐	近 畿	中 国	四 国	九 州
業 種 区 分		全顧客数	%	北 海 道									
製 造 業	食 品 製 造 業	139	1.2	4	12	43	5	1	5	45	8	1	15
	織 維 工 業	120	1.0	1	29	39	0	3	7	34	7	0	0
	紙・パルプ・紙加工品製造業	48	0.4	0	5	23	0	1	6	8	2	0	3
	新 聞 ・ 出 版 業	50	0.4	2	3	30	1	1	0	11	0	1	1
	印刷業(製本・加工サービス業含む)	50	0.4	1	1	23	1	1	0	10	4	0	9
	化学工業・石油石炭製品製造業	482	4.2	4	14	363	5	0	5	76	7	4	4
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	216	1.9	0	6	192	2	0	1	11	1	0	3
	鉄 鋼 業	100	0.9	2	11	42	3	0	1	25	2	0	14
	非鉄金属・金属製品製造業	1,137	9.8	4	12	1,023	5	0	6	65	4	1	17
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	389	3.4	4	25	261	18	15	4	43	12	3	4
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	308	2.7	8	10	118	16	5	6	129	3	8	5
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	193	1.7	9	8	94	13	4	7	35	3	2	8
	精 密 機 械 器 具 製 造 業	97	0.8	5	4	70	2	1	1	13	0	1	0
	コンピュータ製造業・周辺機器製造業	587	5.1	4	11	549	1	0	1	15	1	1	4
	そ の 他 の 製 造 業	240	2.1	4	5	113	1	11	4	72	9	0	21
製 造 業 小 計		4,156	35.9	52	156	2,983	73	53	54	592	63	22	108
非 製 造 業	農 林 漁 業 ・ 水 産 養 殖 業	34	0.3	5	2	19	0	2	0	2	1	3	0
	鉱 業	12	0.1	0	0	9	0	0	0	2	1	0	0
	建 設 業	341	2.9	12	16	152	4	15	6	76	43	1	16
	商 社 ・ 卸 売 業	952	8.2	51	106	283	62	17	24	286	42	30	51
	小 売 業	1,070	9.3	97	211	208	152	59	93	118	60	19	53
	金 融 業	270	2.3	11	18	149	4	0	5	76	2	2	3
	保険業(代理業・サービス業を含む)	123	1.1	4	10	67	10	1	2	24	1	0	4
	証 券 業 ・ 商 品 取 引 業	396	3.4	0	0	358	0	0	0	34	2	0	2
	運 輸 ・ 通 信 業	194	1.7	4	31	72	3	3	14	40	5	4	18
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	157	1.4	10	13	45	37	12	7	12	10	2	9
	放 送 業	33	0.3	3	2	14	0	1	0	5	1	0	7
	広告・調査及び情報サービス業	181	1.6	1	8	95	1	2	3	52	12	0	7
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	614	5.3	21	87	275	51	1	38	93	14	12	22
	教 育 業	162	1.4	4	21	57	5	1	9	48	6	1	10
	学 術 研 究 機 関	106	0.9	1	2	74	3	0	1	17	2	0	6
	そ の 他 の 非 製 造 業	720	6.2	23	17	370	8	47	22	128	16	3	86
非 製 造 業 小 計		5,365	46.4	247	544	2,247	340	161	224	1,013	218	77	294
官 公 庁 等	組 合 ・ 団 体	489	4.2	25	34	174	21	22	5	120	6	13	69
	公 社 ・ 公 団	217	1.9	4	6	184	5	0	3	7	6	0	2
	中 央 官 公 庁	225	1.9	6	14	157	3	2	1	32	1	3	6
	地 方 自 治 体	1,112	9.6	146	120	213	176	42	57	194	28	48	88
官 公 庁 等 小 計		2,043	17.7	181	174	728	205	66	66	353	41	64	165
合 計		11,564	100.0	480	874	5,958	618	280	344	1,958	322	163	567



B 表3
(全センター)

顧 客 構 成 表

業 種 区 分		センター数	業 種 別 顧 客 数		パンチ業務のみの顧客数		大 企 業		中 企 業		小 企 業		E D P 設 置 顧 客 数	
			顧 客 数	平 均	顧 客 数	平 均	顧 客 数	平 均	顧 客 数	平 均	顧 客 数	平 均	顧 客 数	平 均
製 造 業	食 品 製 造 業	64	146	2.3	18	0.3	43	0.7	57	0.9	43	0.7	34	0.5
	織 機 工 業	50	128	2.6	22	0.4	49	1.0	36	0.7	42	0.8	38	0.8
	紙・パルプ・紙加工品製造業	27	50	1.9	3	0.1	15	0.6	24	0.9	9	0.3	14	0.5
	新聞・出版業	33	54	1.6	7	0.2	24	0.7	21	0.6	4	0.1	22	0.7
	印刷業(製本・加工サービス業含む)	29	53	1.8	5	0.2	10	0.3	19	0.7	24	0.8	11	0.4
	化学工業・石油石炭製品製造業	75	503	6.7	50	0.7	204	2.7	65	0.9	41	0.5	167	2.2
	窯業・土石製品製造業	27	216	8.0	3	0.1	16	0.6	22	0.8	5	0.2	11	0.4
	鉄 鋼 業	55	112	2.0	23	0.4	75	1.4	21	0.4	13	0.2	50	0.9
	非鉄金属・金属製品製造業	65	1,143	17.6	12	0.2	74	1.1	65	1.0	1004	15.4	51	0.8
	一般機械器具製造業	75	404	5.4	33	0.4	70	0.9	59	0.8	64	0.9	48	0.6
	電気機械器具製造業	92	337	3.7	84	0.9	227	2.5	65	0.7	35	0.4	159	1.7
	輸送用機械器具製造業	61	228	3.7	38	0.6	120	2.0	65	1.1	29	0.5	77	1.3
	精密機械器具製造業	39	106	2.7	18	0.5	62	1.6	25	0.6	15	0.4	48	1.2
	コンピュータ製造業・周辺機器製造業	67	606	9.0	27	0.4	177	2.6	319	4.8	102	1.5	175	2.6
	その他の製造業	63	249	4.0	27	0.4	55	0.9	99	1.6	87	1.4	38	0.6
製 造 業 小 計		822	4,335	5.3	370	0.5	1,221	1.5	962	1.2	1,517	1.9	943	1.1
非 製 造 業	農 林 漁 業 ・ 水 産 養 殖 業	23	37	1.6	5	0.2	9	0.4	13	0.6	9	0.4	9	0.4
	鉱 業	8	12	1.5	0	0.0	10	1.3	1	0.1	0	0.0	4	0.5
	建設業	83	421	5.1	17	0.2	113	1.4	121	1.5	181	2.2	63	0.8
	商 社 ・ 卸 売 業	129	983	7.6	75	0.6	144	1.1	312	2.4	414	3.2	120	0.9
	小 売 業	92	1,080	11.7	28	0.3	57	0.6	174	1.9	835	9.1	66	0.7
	金 融 業	70	288	4.1	60	0.9	149	2.1	122	1.7	13	0.2	169	2.4
	保険業(代理業・サービス業を含む)	59	139	2.4	55	0.9	87	1.5	19	0.3	22	0.4	67	1.1
	証券業・商品取引業	20	398	19.9	4	0.2	23	1.1	81	4.0	29	1.4	25	1.3
	運 輸 通 信 業	71	203	2.9	20	0.3	78	1.1	70	1.0	50	0.7	56	0.8
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	59	167	2.8	21	0.4	58	1.0	64	1.1	45	0.8	52	0.9
	放 送 業	26	35	1.3	2	0.1	15	0.6	19	0.7	1	0.0	9	0.3
	広告・調査及び情報サービス業	50	193	3.9	27	0.5	19	0.4	63	1.3	105	2.1	35	0.7
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	111	693	6.2	341	3.1	41	0.4	175	1.6	432	3.9	372	3.4
	教 育	47	165	3.5	14	0.3	0	0.0	0	0.0	1	0.0	18	0.4
	学 術 研 究 機 関	38	108	2.8	17	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	37	1.0
	その他の非製造業	77	731	9.5	30	0.4	66	0.9	140	1.8	484	6.3	62	0.8
非 製 造 業 小 計		963	5,653	5.9	716	0.7	869	0.9	1,374	1.4	2,621	2.7	1,164	1.2
官 公 庁 等	組 合 ・ 団 体	97	749	7.7	33	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44	0.5
	公 社 ・ 公 団	43	230	5.3	33	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	0.6
	中 央 官 公 庁	60	232	3.9	43	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	91	1.5
	地 方 自 治 体	111	1,123	10.1	65	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	114	1.0
	官 公 庁 等 小 計	311	2,334	7.5	174	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	274	0.9
合 計		2,096	12,322	5.9	1,260	0.6	2,090	1.0	2,336	1.1	4,138	1.5	2,381	1.1

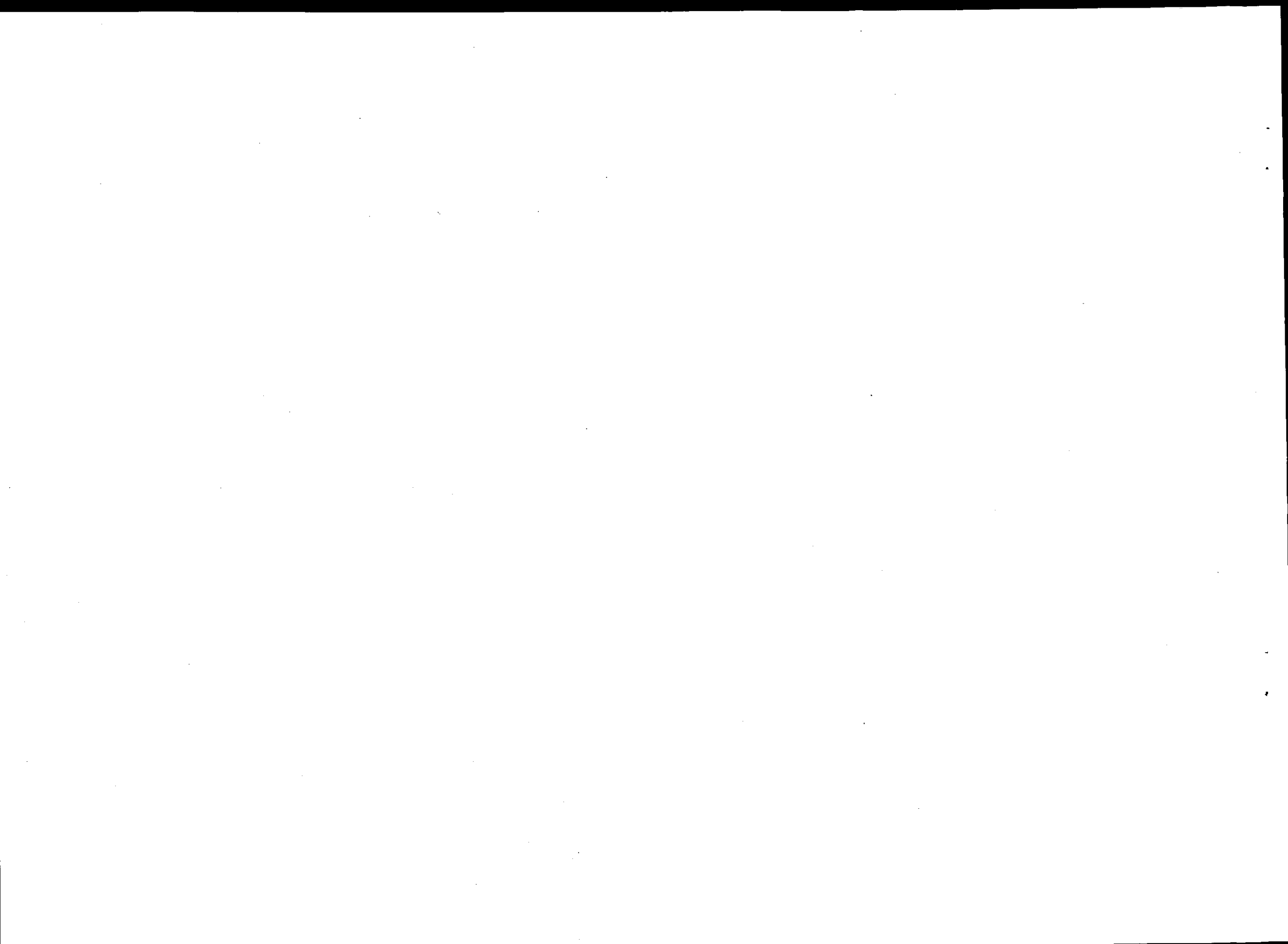


B 表4

顧 客 構 成 表

(情報処理センター)

業 種 区 分		センター数	業 種 別 顧 客 数		パンチ業務のみの顧客数		大 企 業		中 企 業		小 企 業		E D P 設 置 顧 客 数	
			顧 客 数	平 均	顧 客 数	平 均	顧 客 数	平 均	顧 客 数	平 均	顧 客 数	平 均	顧 客 数	平 均
製 造 業	食 品 製 造 業	59	139	2.4	13	0.2	36	0.6	57	1.0	43	0.7	27	0.5
	織 維 工 業	44	120	2.7	15	0.3	41	0.9	36	0.8	42	1.0	32	0.7
	紙・パルプ・紙加工品製造業	25	48	1.9	1	0.0	14	0.6	24	1.0	9	0.4	13	0.5
	新 聞 ・ 出 版 業	30	50	1.7	5	0.2	21	0.7	20	0.7	4	0.1	18	0.6
	印刷業(製本・加工サービス業含む)	26	50	1.9	3	0.1	8	0.3	18	0.7	24	0.9	9	0.3
	化学工業・石油石炭製品製造業	63	482	7.7	35	0.6	189	3.0	62	1.0	41	0.7	152	2.4
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	27	216	8.0	3	0.1	16	0.6	22	0.8	5	0.2	11	0.4
	鉄 鋼 業	46	100	2.2	13	0.3	67	1.5	19	0.4	13	0.3	42	0.9
	非鉄金属・金属製品製造業	60	1,137	18.9	7	0.1	70	1.2	64	1.1	1,003	16.7	47	0.8
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	67	389	5.8	22	0.3	62	0.9	58	0.9	64	1.0	40	0.6
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	80	308	3.8	61	0.8	203	2.5	64	0.8	35	0.4	136	1.7
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	51	193	3.8	25	0.5	95	1.9	58	1.1	28	0.5	64	1.3
	精密機械器具製造業	33	97	2.9	9	0.3	57	1.7	24	0.7	15	0.5	42	1.3
	コンピュータ製造業・周辺機器製造業	57	587	10.3	15	0.3	165	2.9	316	5.5	102	1.8	163	2.9
	そ の 他 の 製 造 業	58	240	4.1	20	0.3	50	0.9	98	1.7	86	1.5	31	0.5
製 造 業 小 計		726	4,156	5.7	247	0.3	1,094	1.5	940	1.3	1,514	2.1	827	1.1
非 製 造 業	農 林 漁 業 ・ 水 産 養 殖 業	21	34	1.6	4	0.2	8	0.4	13	0.6	8	0.4	9	0.4
	鉱 業	8	12	1.5	0	0.0	10	1.3	1	0.1	0	0.0	4	0.5
	建 設 業	75	341	4.5	10	0.1	106	1.4	103	1.4	127	1.7	58	0.8
	商 社 ・ 卸 売 業	118	952	8.1	49	0.4	136	1.2	303	2.6	402	3.4	102	0.9
	小 売 業	85	1,070	12.6	18	0.2	52	0.6	171	2.0	833	9.8	60	0.7
	金 融 業	61	270	4.4	45	0.7	134	2.2	119	2.0	13	0.2	153	2.5
	保険業(代理業・サービス業を含む)	48	123	2.6	41	0.9	73	1.5	18	0.4	22	0.5	53	1.1
	証 券 業 ・ 商 品 取 引 業	18	396	22.0	4	0.2	23	1.3	79	4.4	29	1.6	23	1.3
	運 輸 通 信 業	65	194	3.0	14	0.2	71	1.1	70	1.1	50	0.8	47	0.7
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	52	157	3.0	15	0.3	54	1.0	58	1.1	45	0.9	45	0.9
	放 送 業	24	33	1.4	1	0.0	13	0.5	19	0.8	1	0.0	7	0.3
	広告・調査及び情報サービス業	44	181	4.1	17	0.4	16	0.4	58	1.3	101	2.3	27	0.6
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	92	614	6.7	274	3.0	30	0.3	155	1.7	393	4.3	332	3.6
	教 育	45	162	3.6	11	0.2	0	0.0	0	0.0	1	0.0	18	0.4
	学 術 研 究 機 関	37	106	2.9	15	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	37	1.0
そ の 他 の 非 製 造 業	75	720	9.6	30	0.4	66	0.9	139	1.9	474	6.3	62	0.8	
非 製 造 業 小 計		868	5,365	6.2	548	0.6	792	0.9	1,306	1.5	2,499	2.9	1,037	1.2
官 公 庁 等	組 合 ・ 団 体	88	489	5.6	26	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	41	0.5
	公 社 ・ 公 団	39	217	5.6	20	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24	0.6
	中 央 官 公 庁	55	225	4.1	39	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	87	1.6
	地 方 自 治 体	103	1,112	10.8	54	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	107	1.0
	官 公 庁 等 小 計	285	2,043	7.2	139	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	259	0.9
合 計		1,879	11,564	6.2	934	0.5	1,886	1.0	2,246	1.2	4,013	2.0	2,123	1.1



B 表5

売 上 げ 規 模 別 顧 客 表

(情報処理センター)

売 上 高 区 分	センター数	顧 客 数	大 企 業	中 企 業	小 企 業
1 千万円以下	7	280	0	2	258
1 千万円～5 千万円	36	2,512	31	144	799
5 千万円～1 億円	23	726	85	148	335
1 億円～3 億円	53	2,567	422	566	745
3 億円～5 億円	13	1,771	293	448	229
5 億円～10 億円	15	1,333	497	263	217
10 億円超	10	2,369	558	675	480
不 明	1	6	0	0	0
合 計	158	11,564	1,886	2,246	3,063

(その他のセンター)

売 上 高 区 分	センター数	顧 客 数	大 企 業	中 企 業	小 企 業
1 千万円以下	0	0	0	0	0
1 千万円～5 千万円	9	386	39	28	42
5 千万円～1 億円	9	180	65	34	63
1 億円～3 億円	8	159	84	25	10
3 億円～5 億円	1	33	16	3	9
合 計	27	758	204	90	124

B表6

受 託 業 務 別 売 上 高

(単位百万円)

センター区分 受託業務区分	情報処理センター		その他のセンター		全 セ ン タ ー	
	売 上 高	%	売 上 高	%	売 上 高	%
事 務 計 算	26,909	54.3	210	7.4	27,119	51.8
科 学 計 算	1,861	3.8	292	10.3	2,153	4.1
OR等の計算	1,008	2.0	12	0.4	1,020	1.9
ソフトウェア開発	5,179	10.5	159	5.6	5,339	10.2
受託パンチ	4,950	10.0	1,406	49.6	6,357	12.1
マシンタイムの販売	3,605	7.3	0	0.0	3,605	6.9
要 員 派 遣	2,691	5.4	720	25.4	3,412	6.5
コンサルティング	972	2.0	0	0.0	972	1.9
教 育 等	272	0.5	0	0.0	272	0.5
そ の 他	2,112	4.3	33	1.2	2,145	4.1
合 計	49,559	100.0	2,833	100.0	52,393	100.0

ソ フ ト 売 上 げ 内 容

(単位百万円)

センター区分 ソフトウェア 開発内容	情報処理センター		その他のセンター		全 セ ン タ ー	
	売 上 高	%	売 上 高	%	売 上 高	%
ベ ー ジ ッ ク	1,648	33.4	23	15.8	1,670	32.9
アプリケーション	3,282	66.6	121	84.2	3,403	67.1
合 計	4,930	100.0	143	100.0	5,073	100.0

B 表7
(情報処理センター)

売 上 ラ ン ク 別 業 務 別 年 間 売 上 高

(単位百万円)

業務区分 売上ランク	情報処理センター		事務 借 算	科 借 算	OR等の 計 算	ソフトウ エア開発	受 託 パンチ	マシンタイ ムの販売	要員派遣	コンサル ティング	教 育	その他	合 計
	社 数	%											
1千万円以下	7	4.4	34	0	2	0	0	0	0	0	0	0	35
1千万円～5千万円	36	22.8	739	50	7	48	75	68	15	9	3	27	1,042
5千万円～1億円	23	14.6	1,424	28	25	185	190	59	97	13	5	34	2,060
1億円～3億円	53	33.5	5,585	66	151	520	1,431	844	479	118	62	177	9,433
3億円～5億円	13	8.2	2,524	105	151	879	541	194	388	20	64	336	5,202
5億円～10億円	15	9.5	4,669	521	270	2,050	1,147	697	685	329	136	400	10,905
10億円超	10	6.3	11,934	1,090	402	1,497	1,566	1,743	1,028	484	0	1,138	20,881
不 明	1	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	158	100.0	26,909	1,861	1,008	5,179	4,950	3,605	2,691	972	272	2,112	49,560

(その他のセンター)

(単位百万円)

業務区分 売上ランク			事務 借 算	科 借 算	OR等の 計 算	ソフトウ エア開発	受 託 パンチ	マシンタイ ムの販売	要員派遣	コンサル ティング	教 育	その他	合 計
	社 数	%											
1千万円以下	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1千万円～5千万円	9	33.3	9	0	0	24	265	0	46	0	0	3	347
5千万円～1億円	9	33.3	71	70	12	62	335	0	207	0	0	30	787
1億円～3億円	8	29.6	90	22	0	73	686	0	427	0	0	0	1,299
3億円～5億円	1	3.7	40	200	0	0	120	0	40	0	0	0	400
5億円～10億円	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10億円超	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 明	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	27	100.0	210	292	12	159	1,406	0	720	0	0	33	2,833

1人当り売上ランク別にみた営業種目別売上げ

(情報処理センター)

(単位百万円)

1人当り 売上高 業務区分	100万円以下		100万円 ～200万円		200万円 ～300万円		300万円 ～400万円		400万円 ～500万円		500万円超		不 明	
	売上高	%	売上高	%	売上高	%	売上高	%	売上高	%	売上高	%	売上高	%
事務計算	110	38.5	1,230	35.0	4,947	59.6	6,532	39.5	3,465	47.2	9,771	77.9	849	80.9
科学計算	0	0.0	65	1.9	152	1.8	710	4.3	624	8.5	299	2.4	9	0.9
OR等の計算	1	0.3	31	0.9	76	0.9	667	4.0	55	0.7	128	1.0	53	5.1
ソフトウェア開発	8	2.8	326	9.3	681	8.2	2,279	13.8	955	13.0	874	7.0	53	5.1
受託パンチ	122	42.7	950	27.1	1,205	14.5	1,862	11.3	376	5.1	406	3.2	29	2.8
マシンタイム販売	0	0.0	45	1.3	485	5.8	1,161	7.0	1,192	16.2	722	5.8	0	0.0
要員派遣	45	15.7	819	23.3	534	6.4	1,108	6.7	138	1.9	27	0.2	25	2.4
コンサルティング	0	0.0	21	0.6	27	0.3	885	5.4	36	0.5	0	0.0	4	0.4
教 育	0	0.0	15	0.4	62	0.7	22	0.1	33	0.4	140	1.1	0	0.0
そ の 他	0	0.0	10	0.3	131	1.6	1,296	7.8	470	6.4	179	1.4	27	2.6
計	286	100.0	3,512	100.0	8,300	100.0	16,522	100.0	7,344	100.0	12,546	100.0	1,049	100.0

B 表8-2

1人当り売上ランク別にみた営業種目別売上げ

(その他のセンター)

(単位百万円)

業務区分	1人当り 売上高		100万円以下		100万円 ～200万円		200万円 ～300万円		300万円 ～400万円		400万円 ～500万円		500万円超		不 明	
	売上高	%	売上高	%	売上高	%	売上高	%	売上高	%	売上高	%	売上高	%	売上高	%
事 務 計 算	81	60	91	4.9	0	—	98	62.8	0	—	0	—	0	—	0	—
科 学 計 算	19	14.1	213	11.5	0	—	0	—	60	93.8	0	—	0	—	0	—
OR等の計算	0	—	7	0.5	0	—	5	3.2	0	—	0	—	0	—	0	—
ソフトウェア開発	27	20.0	57	3.1	23	4.8	48	30.8	4	6.3	0	—	0	—	0	—
受託パンチ	0	—	983	53.0	222	46.6	0	—	0	—	0	—	0	—	201	97.6
マシンタイム販売	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
要 員 派 遣	8	5.9	502	27.0	201	42.0	5	3.2	0	—	0	—	0	—	5	2.4
コンサルティング	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
教 育	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
そ の 他	0	—	3	0.2	30	6.3	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
計	135	100.0	1,856	100.0	476	100.0	156	100.0	64	100.0	0	—	206	100.0		

B 表 9-1

売上ランク別売上高・従業員数・顧客数

(情報処理センター)

売上ランク	センター数	売上	従業員数	社員1人当り売上	1客当り売上	顧客数
1千万円以下	7	35	48	74	13	280
1千万円～5千万円	36	1,042	477	218	41	2,512
5千万円～1億円	23	1,960	1,081	181	270	726
1億円～3億円	53	9,434	3,346	282	367	2,567
3億円～5億円	13	5,202	1,651	315	294	1,771
5億円～10億円	15	10,905	2,889	377	818	1,333
10億円以上	10	20,881	4,791	436	881	2,369
不明	1	0	0	0	0	6
合 計	158	49,460	14,283	—	—	11,564
平 均	0	31,367	95	333	428	73

B 表9-2

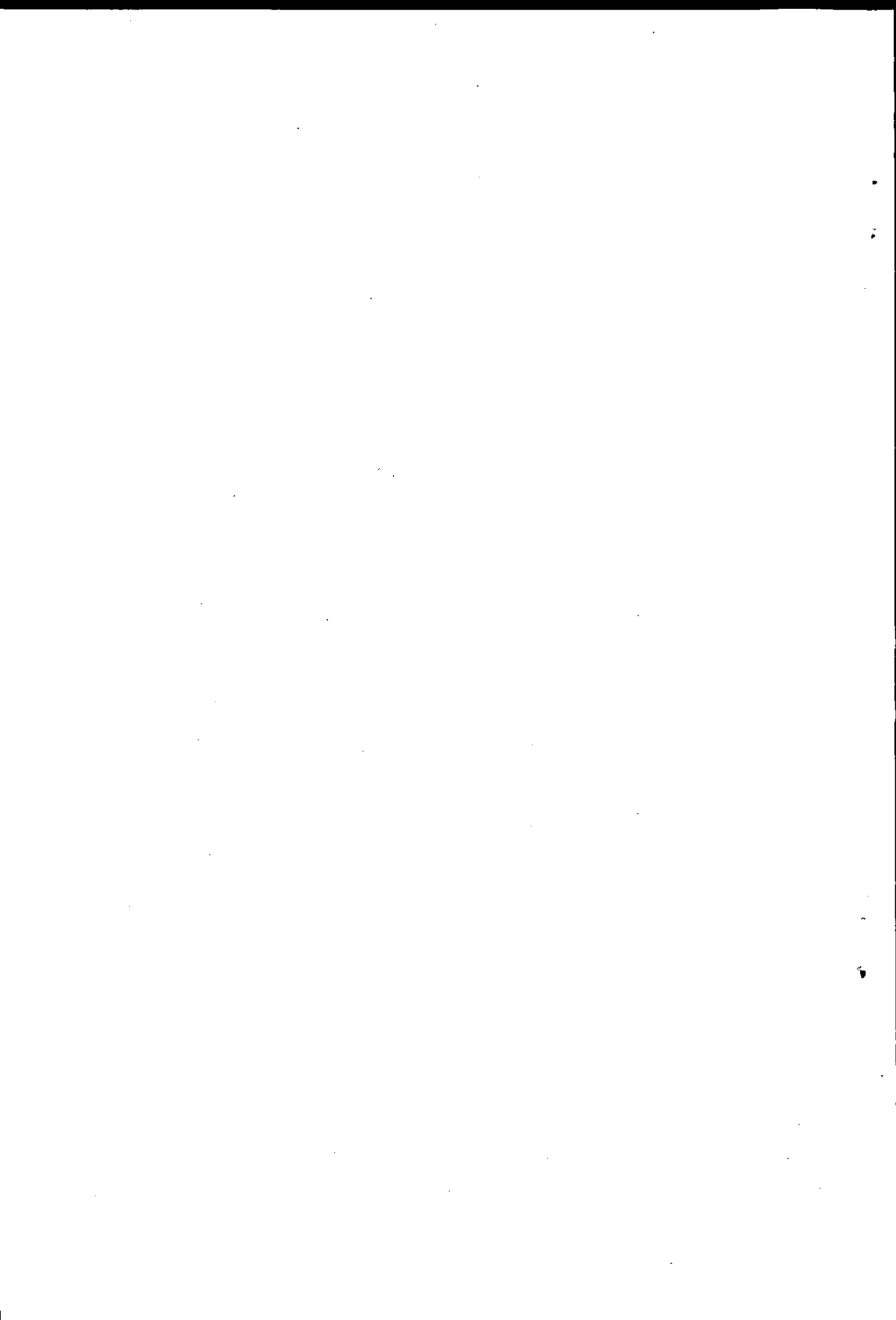
売上ランク別売上高・従業員数・顧客数

(その他のセンター)

(単位万円)

売上ランク	センター数	売上	従業員数	社員1人当り売上	1客当り売上	顧客数
1千万円以下	0	0	0	0	0	0
1千万円～5千万円	8	302	189	160	90	386
5千万円～1億円	9	787	462	170	471	180
1億円～3億円	7	1,139	723	158	817	159
3億円～5億円	1	400	250	160	1,212	33
合 計	25	2,833	1,624	—	—	758
平 均	0	10,493	65	162	382	28

(注) 平均人員不明2社を除く



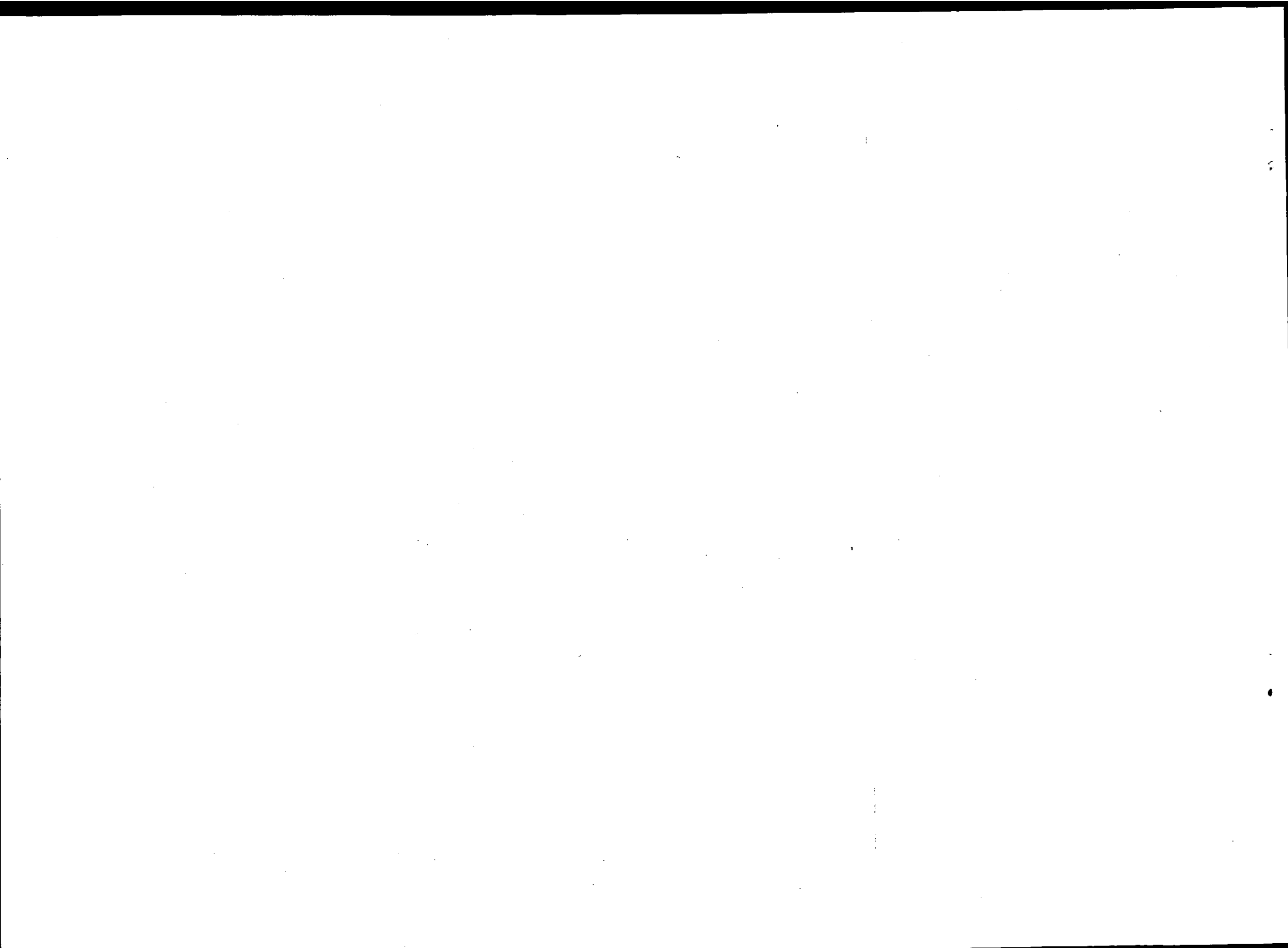
B表10

地域・別 受託業務別売上構成

(情報処理センター)

地域	受託業務	事務計算		科学計算		OR解析等の計算		ソフトウェア開発		受託パンチ		マシンタイム販売	
		売上高	%	売上高	%	売上高	%	売上高	%	売上高	%	売上高	%
北海道・東北		133,553	68.7	694	0.4	502	0.3	8,127	4.2	26,268	13.5	16,353	8.4
北陸4県		152,178	56.9	2,544	1.0	6,185	2.3	21,284	8.0	40,736	15.2	25,808	9.6
東京都		1,015,221	38.7	165,725	6.3	74,670	2.8	422,516	16.1	273,054	10.4	241,565	9.2
関東		170,835	82.6	180	0.1	0	—	2,104	1.0	13,570	6.6	1,890	0.9
甲信		38,277	84.6	573	1.3	657	1.5	3,189	7.0	1,423	3.1	416	0.9
中部		83,715	64.6	0	—	0	—	8,280	6.4	15,368	11.9	18,522	14.3
近畿		950,954	75.2	11,379	0.9	10,825	0.9	45,274	3.6	105,894	8.4	26,208	2.1
中国		30,224	43.6	2,232	3.2	2,146	3.1	2,983	4.3	7,826	11.3	19,516	23.2
四国		33,197	90.2	0	—	55	0.1	1,146	3.1	1,279	3.5	6,663	1.8
九州		82,778	68.9	2,733	2.3	5,737	4.8	3,044	2.5	9,622	8.0	7,571	8.0
計		2,690,932	54.3	186,060	3.8	100,777	2.0	517,947	10.5	495,040	10.0	360,512	7.3

地域	受託業務	要員派遣		コンサルティング		教 育		そ の 他		合 計	
		売上高	%	売上高	%	売上高	%	売上高	%	売上高	%
北海道・東北		7,493	3.9	0	—	0	—	1,284	0.7	194,274	100.0
北陸4県		11,167	4.2	1,673	0.6	502	0.2	5,472	2.0	267,549	100.0
東京都		156,546	6.0	93,315	3.6	8,494	0.3	170,616	6.5	2,621,722	100.0
関東		759	0.4	0	—	15,590	7.5	1,770	0.9	206,698	100.0
甲信		0	—	365	0.8	354	0.8	0	—	45,254	100.0
中部		3,452	2.7	0	—	179	0.1	0	—	129,516	100.0
近畿		84,769	6.7	1,750	0.1	1,599	0.1	25,995	2.1	1,264,647	100.0
中国		1,593	2.3	60	0.1	442	0.6	2,272	3.3	69,294	100.0
四国		102	0.3	57	0.2	0	—	308	0.8	36,807	100.0
九州		3,246	2.7	0	—	0	—	3,488	2.9	120,219	100.0
計		269,127	5.4	97,220	2.0	27,160	0.5	211,205	4.3	4,955,980	100.0



B表 11-1

従 業 員 別 社 数

センター 従業員数	全 セ ン タ ー		情報処理センター		その他のセンター	
	社 数	%	社 数	%	社 数	%
20人以下	45	24.3	40	25.3	5	18.5
21人～40人	29	15.7	24	15.2	5	18.5
41人～60人	26	14.1	24	15.2	2	7.4
61人～100人	34	18.4	26	16.5	8	29.6
101人～150人	16	8.6	13	8.2	3	11.1
151人～200人	14	7.6	13	8.2	1	3.7
201人～400人	10	5.4	9	5.7	1	3.7
400人超	10	5.4	9	5.7	1	3.7
不 明	1	0.5	0	0.6	1	3.7
合 計	185	100.0	158	100.0	27	100.0

B表 11-2

従 業 員 1 人 当 り 売 上 別 社 数

センター 従業員数	全 セ ン タ ー		情報処理センター		その他のセンター	
	社 数	%	社 数	%	社 数	%
100万円以下	8	4.3	7	4.4	1	3.7
100万円～200万円	50	27.0	32	20.3	18	66.7
200万円～300万円	50	27.0	46	29.1	4	14.8
300万円～400万円	32	17.3	31	19.6	1	3.7
400万円～500万円	20	10.8	19	12.0	1	3.7
500万円超	16	8.6	16	10.1	0	0.0
不 明	9	4.8	7	4.4	2	7.4
合 計	185	100.0	158	100.0	27	100.0

B表 1 2

レ ン タ ル (年 額) 別 社 数

センター レ ン タ ル	全 セ ン タ ー		情報処理センター		その他のセンター	
	社 数	%	社 数	%	社 数	%
6 0 0 万円以下	33	17.8	25	15.8	8	29.6
6 0 0 万円～1,2 0 0 万円	18	9.7	14	8.9	4	14.8
1,2 0 0 万円～1,8 0 0 万円	15	8.1	9	5.7	6	22.2
1,8 0 0 万円～2,4 0 0 万円	18	9.7	16	10.1	2	7.4
2,4 0 0 万円～3,6 0 0 万円	20	10.8	19	12.0	1	3.7
3,6 0 0 万円～4,8 0 0 万円	17	9.2	17	10.8	0	—
4,8 0 0 万円～6,0 0 0 万円	10	5.4	10	6.3	0	—
6,0 0 0 万円～9,0 0 0 万円	11	6.0	11	7.0	0	—
9,0 0 0 万円～ 1.2 億円	3	1.6	3	1.9	0	—
1.2 億円～ 1.8 億円	11	6.0	11	7.0	0	—
1.8 億円～ 2.4 億円	2	1.1	2	1.3	0	—
2.4 億円～ 3.6 億円	7	3.8	7	4.4	0	—
3.6 億円～ 4.8 億円	1	0.5	1	0.6	0	—
4.8 億円超	7	3.8	7	4.4	0	—
不 明	12	6.5	6	3.8	6	22.2

B 表13

売 上 げ ラ ン ク 別 職 種 別 従 業 員 数

(情報処理センター)

売 上 ラ ン ク	社 数	従業員総数	パンチャー	オペレーター	プログラマー	営業部門	間接部門	役 員	1 社 平均
1千万円以下	7	61	25	3	19	1	2	11	8.7
1千万円～5千万円	36	549	180	65	164	34	49	57	15.2
5千万円～1億円	23	887	338	94	217	39	126	73	38.5
1億円～3億円	53	4,157	1,880	551	856	211	427	232	78.4
3億円～5億円	13	1,962	491	359	643	97	317	55	150.9
5億円～10億円	15	3,214	731	683	1,007	148	562	83	214.2
10億円超	10	5,074	1,226	939	1,646	277	923	63	507.4
不 明	1	4	0	2	1	0	1	0	4.0
合 計	158	15,908	4,871	2,696	4,553	807	2,407	574	100.6

(その他のセンター)

売 上 ラ ン ク	社 数	従業員総数	パンチャー	オペレーター	プログラマー	営業部門	間接部門	役 員	1 社 平均
1千万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1千万円～5千万円	9	260	186	8	18	13	12	23	28.9
5千万円～1億円	9	460	241	6	153	15	25	20	51.1
1億円～3億円	8	831	376	141	199	47	46	22	103.9
3億円～5億円	1	250	50	80	100	6	10	4	250.0
合 計	27	1,801	853	235	470	81	93	69	66.7

B 表14

1 人 当 り 売 上 げ ラ ン ク 別 職 種 別 従 業 員 数

(情 報 処 理 セ ン タ ー)

1人当りの売上ランク	社 数	従業員総数	パンチャー	オペレーター	プログラマー	営業部門	間接部門	役 員	1社平均
100万円以下	7	275	180	24	34	5	17	15	39.2
100万円～200万円	32	2,521	1,010	707	403	91	227	83	78.7
200万円～300万円	46	3,764	1,507	463	996	215	404	179	81.8
300万円～400万円	31	5,139	1,463	702	1,763	307	781	123	165.7
400万円～500万円	19	1,874	236	293	708	82	478	77	98.6
500万円超	16	1,889	335	429	541	73	444	67	118.0
不 明	7	446	140	78	108	34	56	30	63.7
合 計	158	15,908	4,871	2,696	4,553	807	2,407	574	100.6

(その他のセンター)

1人当りの売上ランク	社 数	従業員総数	パンチャー	オペレーター	プログラマー	営業部門	間接部門	役 員	1社平均
100万円以下	1	160	3	21	98	20	13	5	160.0
100万円～200万円	18	1,277	668	198	267	41	60	43	70.9
200万円～300万円	4	220	101	12	75	9	12	11	55.0
300万円～400万円	1	35	0	0	28	3	3	1	35.0
400万円～500万円	1	14	2	4	2	0	2	4	14.0
500万円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
不 明	2	95	79	0	0	8	3	5	47.5
合 計	27	1,801	853	235	470	81	93	69	66.7

B 表 15

都 道 府 県 別 セ ン タ ー 数

②※

センター 都道府県名		計 算 セ ン タ ー		そ の 他 の セ ン タ ー		全 セ ン タ ー	
		社 数	%	社 数	%	社 数	%
東 北 ・ 北 海 道	北 海 道	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	青 森	3	1.9	0	0.0	3	1.6
	岩 手	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	宮 城	2	1.3	0	0.0	2	1.1
	秋 田	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	山 形	4	2.5	0	0.0	4	2.2
北 陸	福 島	3	1.9	0	0.0	3	1.6
	新 潟	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	富 山	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	石 川	4	2.5	0	0.0	4	2.2
東 京		58	36.7	18	66.7	76	41.1
関 東	茨 城	2	1.3	0	0.0	2	1.1
	栃 木	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	群 馬	2	1.3	0	0.0	2	1.1
	埼 玉	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	千 葉	5	3.2	0	0.0	5	2.7
	神 奈 川	2	1.3	3	11.1	5	2.7
甲 信 静	山 梨	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	長 野	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	静 岡	4	2.5	1	3.7	5	2.7
三 岐	岐 阜	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	愛 知	4	2.5	0	0.0	4	2.2
	三 重	2	1.3	0	0.0	2	1.1

②※

センター 都道府県名		計 算 セ ン タ ー		その他のセンター		全 セ ン タ ー	
		社 数	%	社 数	%	社 数	%
近畿	滋賀	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	京都	3	1.9	0	0.0	3	1.6
	大阪	16	10.1	5	18.5	21	11.4
	兵庫	3	1.9	0	0.0	3	1.6
	奈良	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	和歌山	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中国	鳥取	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	島根	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	岡山	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	広島	4	2.5	0	0.0	4	2.2
	山口	3	1.9	0	0.0	3	1.6
四国	徳島	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	香川	2	1.3	0	0.0	2	1.1
	愛媛	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	高知	3	1.9	0	0.0	3	1.6
九州	福岡	6	3.8	0	0.0	6	3.2
	佐賀	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	長崎	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	熊本	2	1.3	0	0.0	2	1.1
	大分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	宮崎	1	0.6	0	0.0	1	0.5
	鹿児島	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		158	100.0	27	100.0	185	100.0

B 表16

従業員数ランク別売上高・従業員数・人件費・レンタル額

(情報処理センター)

(単位万円)

従業員数ランク	社数	売上額		従業員数		人件費		レンタル額	
		金額	1社平均	人員	1社平均	金額	1社平均	金額	1社平均
20人以下	39	110,240	2,827	447	11	41,283	1,059	38,512	980
21人～40人	24	186,617	7,776	736	31	73,083	3,045	50,561	2,107
41人～60人	24	326,137	13,589	1,210	50	97,756	4,073	86,286	3,595
61人～100人	26	587,373	22,591	2,045	79	201,926	7,766	194,500	7,481
101人～150人	13	518,910	39,916	1,588	122	138,448	10,650	142,645	10,973
151人～200人	13	644,435	49,572	2,178	168	237,758	18,289	169,383	13,029
201人～400人	9	617,590	68,621	2,463	274	209,550	23,283	160,882	17,876
400人以上	9	1,943,782	215,976	5,241	582	641,967	71,330	676,172	75,130
不明	1	10,900	10,900	0	0	0	0	0	0
合計	158	4,945,984	31,304	15,908	101	1,641,771	10,592	1,518,941	9,863

(その他のセンター)

(単位万円)

従業員数ランク	社数	売上額		従業員数		人件費		レンタル額	
		金額	1社平均	人員	1社平均	金額	1社平均	金額	1社平均
20人以下	5	19,216	3,843	85	17	10,316	2,063	3,899	780
21人～40人	5	28,300	5,660	169	34	12,967	2,593	2,623	525
41人～60人	2	9,200	4,600	89	45	6,100	3,050	1,100	550
61人～100人	9	113,704	12,634	685	76	55,991	6,221	9,789	1,088
101人～150人	3	50,400	16,800	363	121	29,400	9,800	2,170	723
151人～200人	1	13,498	13,498	160	160	19,000	19,000	207	207
201人～400人	1	40,000	40,000	250	250	15,000	15,000	1,800	1,800
不明	1	9,000	9,000	0	0	4,679	4,679	1,473	1,473
合計	27	283,318	10,493	1,801	67	153,453	5,902	23,061	1,048

B表17-1

レンタルランク別売上高，従業員数，人件費，レンタル額

(情報処理センター)

(単位万円)

レンタルランク	社 数	売 上 額		従 業 員 数		人 件 費		レ ン タ ル 額	
		金 額	1社平均	金 額	1社平均	金 額	1社平均	金 額	1社平均
6 0 0万円以下	25	99,909	3,996	463	19	34,025	1,361	9,151	366
6 0 0万円～1,2 0 0万円	14	70,656	5,047	299	21	26,904	1,922	13,986	999
1,2 0 0万円～1,8 0 0万円	9	58,940	6,549	245	27	29,852	3,317	13,343	1,483
1,8 0 0万円～2,4 0 0万円	16	137,278	8,580	801	50	54,113	3,382	34,294	2,143
2,4 0 0万円～3,6 0 0万円	19	241,647	12,718	1,122	59	100,445	5,287	57,641	3,034
3,6 0 0万円～4,8 0 0万円	17	366,466	21,557	1,885	111	158,211	9,307	71,959	4,233
4,8 0 0万円～6,0 0 0万円	10	181,281	18,128	626	63	60,860	6,086	54,520	5,452
6,0 0 0万円～9,0 0 0万円	11	363,091	33,008	1,341	122	104,733	9,521	77,909	7,083
9,0 0 0万円～1.2億円	3	87,287	29,096	271	90	29,608	9,869	30,763	10,254
1.2億円～1.8億円	11	595,271	54,116	1,797	163	212,918	19,356	166,879	15,171
1.8億円～2.4億円	2	122,979	61,490	282	141	34,893	17,447	40,705	20,353
2.4億円～3.6億円	7	734,528	104,933	2,274	325	243,244	34,749	203,056	29,008
3.6億円～4.8億円	1	75,960	75,960	140	140	15,340	15,340	36,340	36,340
4.8億円超	7	1,662,644	237,521	3,512	502	485,683	69,383	708,395	101,199
不 明	6	148,047	24,675	850	142	50,942	8,490	0	0
合 計	158	4,945,984	31,304	15,908	101	1,641,771	10,592	1,518,941	9,863

B表17-2

レンタルランク別売上高、従業員数、人件費、レンタル額

(その他のセンター)

(単位万円)

レンタルランク	社 数	売 上 額		従 業 員 数		人 件 費		レ ン タ ル 額	
		金 額	1 社 平 均	人 員	1 社 平 均	金 額	1 社 平 均	金 額	1 社 平 均
600万円以下	8	42,798	5,350	373	47	35,290	4,411	3,343	418
600万円～1,200万円	4	33,200	8,300	275	69	18,177	4,544	3,347	837
1,200万円～1,800万円	6	98,704	16,451	612	102	38,490	6,415	9,852	1,642
1,800万円～2,400万円	2	28,000	14,000	142	71	14,200	7,100	3,930	1,965
2,400万円～3,600万円	1	6,416	6,416	14	14	2,866	2,866	2,589	2,589
不 明	6	74,200	12,367	385	64	44,430	7,405	0	0
合 計	27	283,318	10,493	1,801	67	153,453	5,902	23,061	1,048

B 表 1 8

設立年次別回答社構成表（歴年）

	全 セ ン タ ー		情報処理センター		その他のセンター	
	社 数	%	社 数	%	社 数	%
3 0 年	1	0.5	1	0.6	0	0.0
3 1 年	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 2 年	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 3 年	2	1.0	2	1.3	0	0.0
3 4 年	2	1.0	2	1.3	0	0.0
3 5 年	2	1.0	2	1.3	0	0.0
3 6 年	4	2.1	4	2.5	0	0.0
3 7 年	3	1.6	3	1.9	0	0.0
3 8 年	7	3.8	7	4.4	0	0.0
3 9 年	11	5.9	10	6.3	1	3.7
4 0 年	14	7.5	11	7.0	3	11.1
4 1 年	19	10.2	17	10.8	2	7.4
4 2 年	22	11.9	20	12.7	2	7.4
4 3 年	22	11.9	16	10.1	6	22.2
4 4 年	30	16.2	24	15.2	6	22.2
4 5 年	23	12.4	19	12.0	4	14.8
4 6 年 以 降	23	12.4	20	12.7	3	11.1

請求 番号	経 47-20	登録 番号	
著者名	日本経営情報開発協会		
書名	情報処理サービス業需要構造調査 報告書		
所属	帯出者氏名	貸出日	返却 予定日

禁 無 断 転 載

昭和48年3月 発行

財団法人 日本経営情報開発協会

社団法人 日本情報センター協会

東京都千代田区霞が関3-2-5

霞が関ビル30階

電話 (580) 1075

